

**2020年3月期通期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2020年4月28日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2020年3月期通期 連結業績**
- II . 更なる事業基盤の拡充に向けて
アライアンス戦略を積極的に推進**
- III . 次世代の証券事業の形を見据え、
ネオ証券化に向けた取り組みを加速**
- IV . コロナ禍を受けて加速する社会変化を
捉えた取り組みを強化**

I . 2020年3月期通期 連結業績(IFRS)

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は前期比4.7%増の3,681億円と、創業以来の過去最高を更新。税引前利益は同20.7%減の658億円、親会社所有者に帰属する当期利益は同28.7%減の375億円
- 2020年3月末における米ドル建て資産の拡大に対応するべく、同通貨建ての資金調達やSBIリクイディティ・マーケットのリソースなども積極的に活用することで、為替変動の影響を受けにくい財務体質に
- 金融サービス事業は、2020年3月期第4四半期においてボラティルな展開であった株式・為替市況が奏功し、証券事業やFX事業が好業績を計上
- アセットマネジメント事業は、韓国のSBI貯蓄銀行の利益が伸長し、セグメント業績を下支えした一方で、同第4四半期においてコロナ禍による株式市場の急激な悪化を受けて上場銘柄の評価額が大きく下落
- バイオ関連事業は、米クオーク社及びSBIファーマにおいて医薬品のパイプラインの進展に伴う臨床試験費用などの開発費用を計上する一方で、SBIバイオテックは新規パイプラインの導出により通期黒字化を達成。
また、事業の選択と集中の観点からSBIバイオテックとALA関連事業以外には当セグメントにおける追加投資は最小限に留める
- 期末の普通配当を1株当たり5円増となる80円とし、年間配当金は1株当たり100円と、積極的な株主還元を実施予定

2020年3月期 連結業績(IFRS)

～収益は創業来の過去最高を更新～

【前期比較】

(単位:百万円)

	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)	前期比 増減率(%)
収 (売 上 高) 益	351,411	過去 最高 368,055	+4.7
税 引 前 利 益	83,037	65,819	▲20.7
当 期 利 益	67,277	45,000	▲33.1
内、親会社所有者への 帰属分	52,548	37,487	▲28.7
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE, %)	11.9	8.3	▲3.6

2020年3月期 セグメント別業績(IFRS)

【前期比較】

収益(売上高)

税引前利益 (単位:百万円)

	2019年3月期 (2018年4月～ 2019年3月)	2020年3月期 (2019年4月～ 2020年3月)	前期比 増減率(%)	2019年3月期 (2018年4月～ 2019年3月)	2020年3月期 (2019年4月～ 2020年3月)	前期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事業	230,458	246,753	+7.1	66,864	53,379	▲20.2
アセットマネジメント 事業	118,631	115,767	▲2.4	51,107	35,165	▲31.2
バイオ関連 事業	3,729	3,920	+5.1	▲19,179	▲11,431	+7,748

※2019年3月期まで「その他の事業」に含めていたSBI VCTトレード等について、2020年3月期から「金融サービス事業」に含めております。そのため、2019年3月期については2020年3月期でのセグメント構成に合わせて組み替えています。

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

四半期ごとの税引前利益(IFRS)の推移

(単位:億円)

	2020年3月期 第1四半期 (2019年4月-6月)	2020年3月期 第2四半期 (2019年7月-9月)	2020年3月期 第3四半期 (2019年10月-12月)	2020年3月期 第4四半期 (2020年1月-3月)
金融サービス事業	150	121	125	137
うち SBI証券(単体)	78	64	72	102
FX事業	14	17	12	38
SBI VCTトレード	22	11	4	25
住信SBIネット銀行	20	17	8	13
アセットマネジメント事業	125	229	84	▲87
うち 投資事業	77	203	50	▲132
SBI貯蓄銀行	49	35	39	59

※ FX事業は、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレードの税引前利益の単純合算。

※ 住信SBIネット銀行は当社取込みの持分法による投資利益。

**金融サービス事業とアセットマネジメント事業の補完関係により、
新型コロナウイルスの感染拡大に伴って市場が急変した中でも
堅調な業績となった**

2020年3月期も前期に引き続き 積極的な株主還元を実施

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、**40%を下限とした**株主還元を実施

**期末の普通配当を1株当たり5円増となる80円とし、
年間100円の配当を実施**

■ 1株当たり配当金

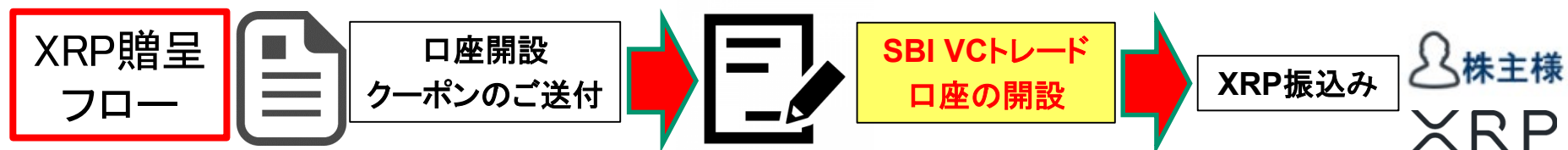
	中間	期末	年間	総還元 性向(%)
2020年3月期	<u>20円</u> (普通配当:20円)	<u>80円</u> (普通配当:80円)	<u>100円</u> (普通配当:100円)	<u>61.6</u>
2019年3月期	20円 (普通配当:20円)	80円 (普通配当:75円) (記念配当:5円)	100円 (普通配当:95円) (記念配当:5円)	80.7

新たに株主優待の選択肢として暗号資産XRPを追加

【優待内容】※2020年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	1年を超えて継続保有かつ 2020年3月31日現在の 保有株式数が 1,000株(10単位)以上	左記以外の株主様で、 2020年3月31日現在の 保有株式数が 100株(1単位)以上
暗号資産 XRP	8,000円相当 (約380XRP(注1))	2,000円相当 (約95XRP(注1))

(注1) 2020年4月27日時点のレートで換算したXRP数を記載



※ 従来通り、当社子会社(SBIアプロモ)が
販売する商品セットも選択可能

	選択	選択
アラプラス ゴールド [*] (90粒)	1個	1個
アラプラス からだアクティブ [*] (14包)	1個	1個
発芽玄米の底力(160g)	3袋	3袋
アラプラス ゴールド [*] (270粒)	1個	—
アラプラス 化粧品シリーズ [*] 5品(注2)	各1個ずつ	—

(注2) アラプラス モイスチャライジングクリーム、アラプラス エssenシャル ローション、アラプラス ディープクレンジングジェル、アラプラス ピュアクレイウォッシュ、アラプラス ホディクリーム アラビ

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

コロナ禍がもたらした市場の急変による 当社連結業績への影響

1. 証券関連事業は、市場の急変によるボラティリティの上昇が業績に好影響をもたらす
2. SBI貯蓄銀行は韓国における感染拡大の影響を懸念されたが、順調に業績を拡大しSBI証券に次ぐ利益貢献を実現
3. PE事業に加えて銀行・保険事業においても、2020年1-3月期における保有有価証券の時価の下落等により公正価値評価損(銀行:5億円、保険:30億円)を計上
4. バイオ関連事業においては、医療逼迫、外出規制等により欧米を中心に実施中の臨床試験に支障が生じているが、徹底したコスト削減等により2021年3月期はさらなる業績改善を見込む

1. 証券関連事業は、市場の急変によるボラティリティの上昇が業績に好影響をもたらす

(1) 2020年3月期 証券関連事業の業績概況

- SBI証券の委託手数料は、2市場合計の個人株式委託売買代金が前期比10.5%減少と市場環境が低迷したにも関わらず、外国株式や先物・オプションの取引拡大により同4.1%増加。
また、トレーディング収益が同28.1%増となり、営業収益(売上高)は前期比1.6%増の1,245億円
- SBI証券の連結営業利益は、2019年4月に開業したSBIネオモバイル証券の開業に伴う初期費用やプロモーション費用等(通期で約45億円)が足を引っ張ったものの、421億円と高水準を維持

SBI証券 2020年3月期連結業績 (日本会計基準)

【前期比較】

(単位:百万円)

	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	122,537	124,466	+1.6
純営業収益	114,402	113,418	▲0.9
営業利益	55,349	42,126	▲23.9
経常利益	55,404	42,622	▲23.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	37,865	27,976	▲26.1

主要証券会社との営業利益比較 (日本会計基準・前期比較)

(単位:百万円)

		2019年3月期 (2018年4月-2019年3月)	2020年3月期 (2019年4月-2020年3月)	前期比 増減率(%)
SBIホールディングス ※1		83,037	65,819	▲20.7
対面証券	野村 ※4 (連結)	▲37,701	5/8発表予定	
	大和 (連結)	67,326	5/8発表予定	
	SMBC日興 (連結)	42,743	43,004	+0.6
オンライン証券	SBI (連結)	55,349	42,126	▲23.9
	楽天 ※2 (連結)	18,810	11,857	▲37.0
	松井	13,451	8,909	▲33.8
	auカブコム	5,881	2,414	▲59.0
	マネックス ※3 (連結)	2,727	5/7発表予定	

※1 IFRSに基づく連結税引前利益の数値を記載。

※2 2018年度より12月決算に変更しており、2018年4月～2019年3月および2019年4月～2020年3月の数値を記載。

※3 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、IFRSに基づく数値を記載。なお、営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

※4 野村は米国会計基準に基づく「税引前利益」を便宜的に記載。

(2) 顧客基盤の更なる拡大と収益源の多様化により、 市況の急変時においても高い利益水準を維持

① 顧客基盤の更なる拡大

- ・ SBI証券の口座数や預り資産残高、個人株式委託売買代金シェアはオンライン競合他社を圧倒的に凌駕
- ・ 証券関連事業の口座数は野村證券を抜いて業界No.1の水準になったとみられる

② ボラティリティが高まる市場環境の中、収益源の多様化により総合力が一層向上

- ・ SBI証券の委託手数料は国内株式・外国株式等の取引拡大により、第4四半期において急増
- ・ FX取引などの拡大に伴うトレーディング収益の貢献度が大幅に上昇

SBI証券のオンライン証券業界における 圧倒的なポジショニング

【2020年3月期通期の実績】

	個人株式委託売買代金シェア(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI (連結) ※1	 36.4	 37.1	 5,428	 12.9	 42,126
楽天 (連結) ※2	23.5	25.2	3,760	6.6	11,857
松井	9.9	12.0	1,238	2.1	8,909
auカブコム	8.8	10.4	1,152	2.0	2,414
マネックス (連結) ※3	5.3	4.5	1,856	3.8	5/7発表予定

※1 SBI証券の口座数にはSBIネオモバイル証券の口座数を含む。

※2 楽天証券は2018年度より12月決算に変更しているため、営業利益は2019年4月～2020年3月での数値を記載。また、口座数は2019年12月末現在の数値を記載。

※3 マネックスグループの営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBIの口座数は野村を抜いてNo.1になったと見られる

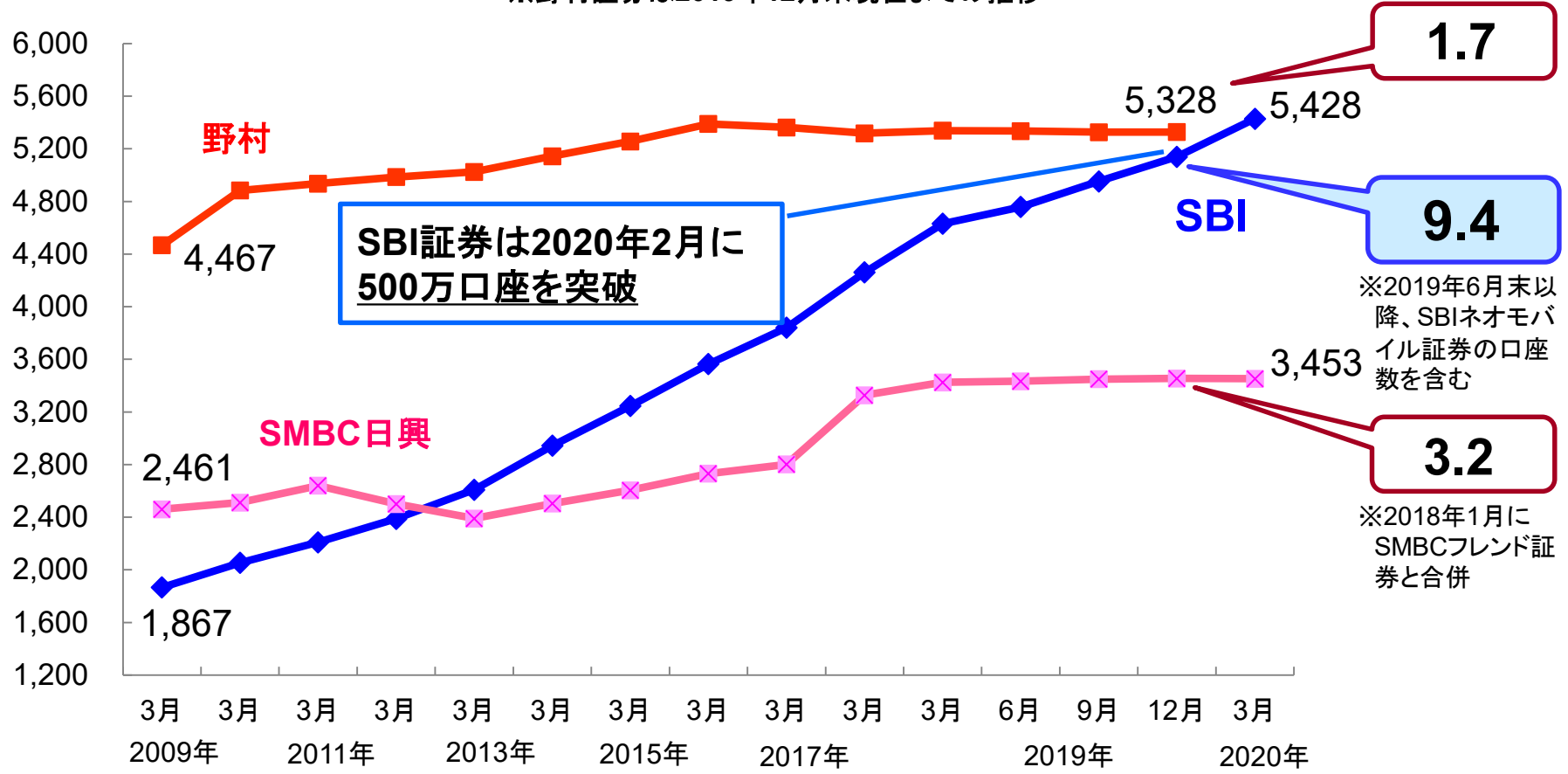
SBI証券および大手対面証券2社の口座数の推移

(2009年3月末-2020年3月末)

※野村証券は2019年12月末現在までの推移

年平均成長率(CAGR: %)
(2009年3月末-2019年12月末)

(千口座)



SBI証券は2020年2月に
500万口座を突破

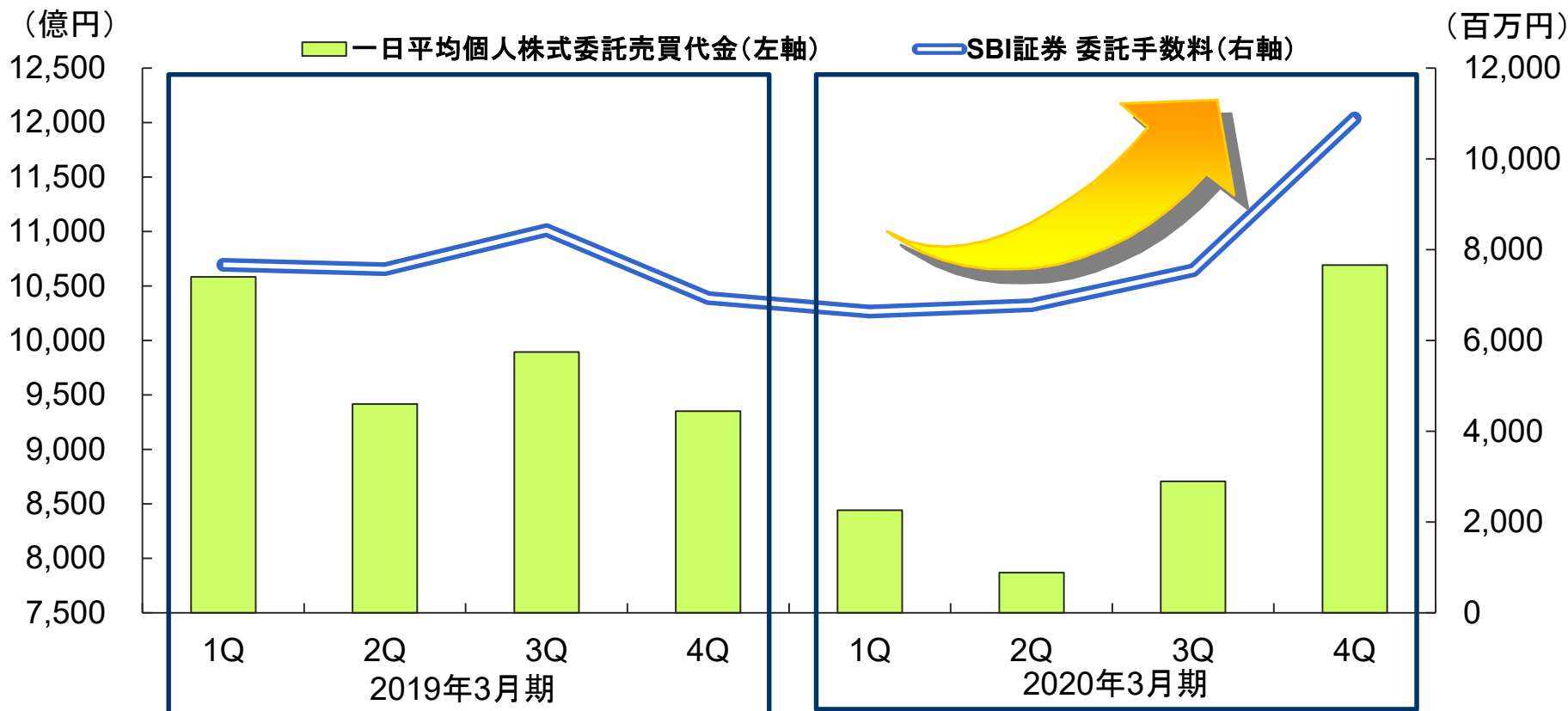
※2019年6月末以降、SBIネオモバイル証券の口座数を含む

※2018年1月にSMBCフレンド証券と合併

大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、それ以降の口座数は非開示

4Qにおけるボラティリティの高まりがSBI証券の業績に貢献

SBI証券の委託手数料(日本基準)および2市場合計の一日平均個人株式委託売買代金の推移
(2019年3月期-2020年3月期)



〔SBI証券の四半期ごとの委託手数料〕

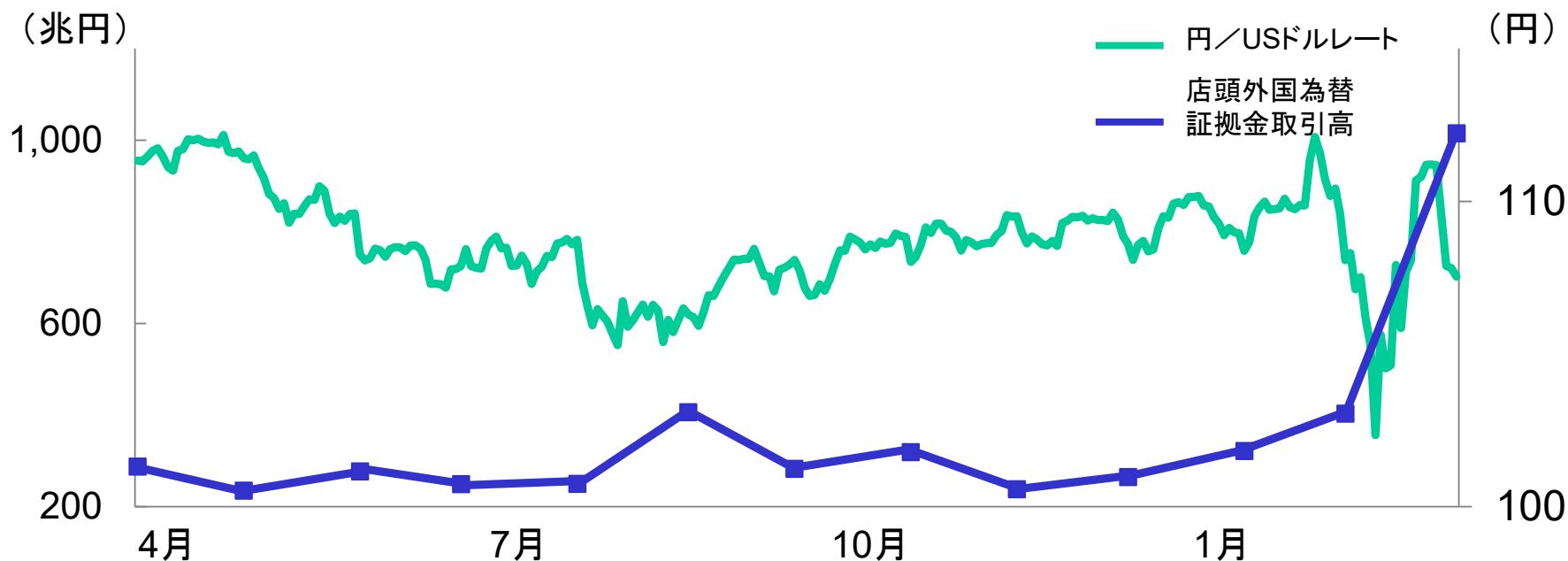
	2020年3月期1Q	2020年3月期2Q	2020年3月期3Q	2020年3月期4Q
委託手数料	66億円	68億円	75億円	109億円

※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

為替相場のボラティリティ上昇に伴い取引高が記録的な水準となり、SBIグループのFX事業の利益が増加

ドル円為替の2020年3月期のレート推移



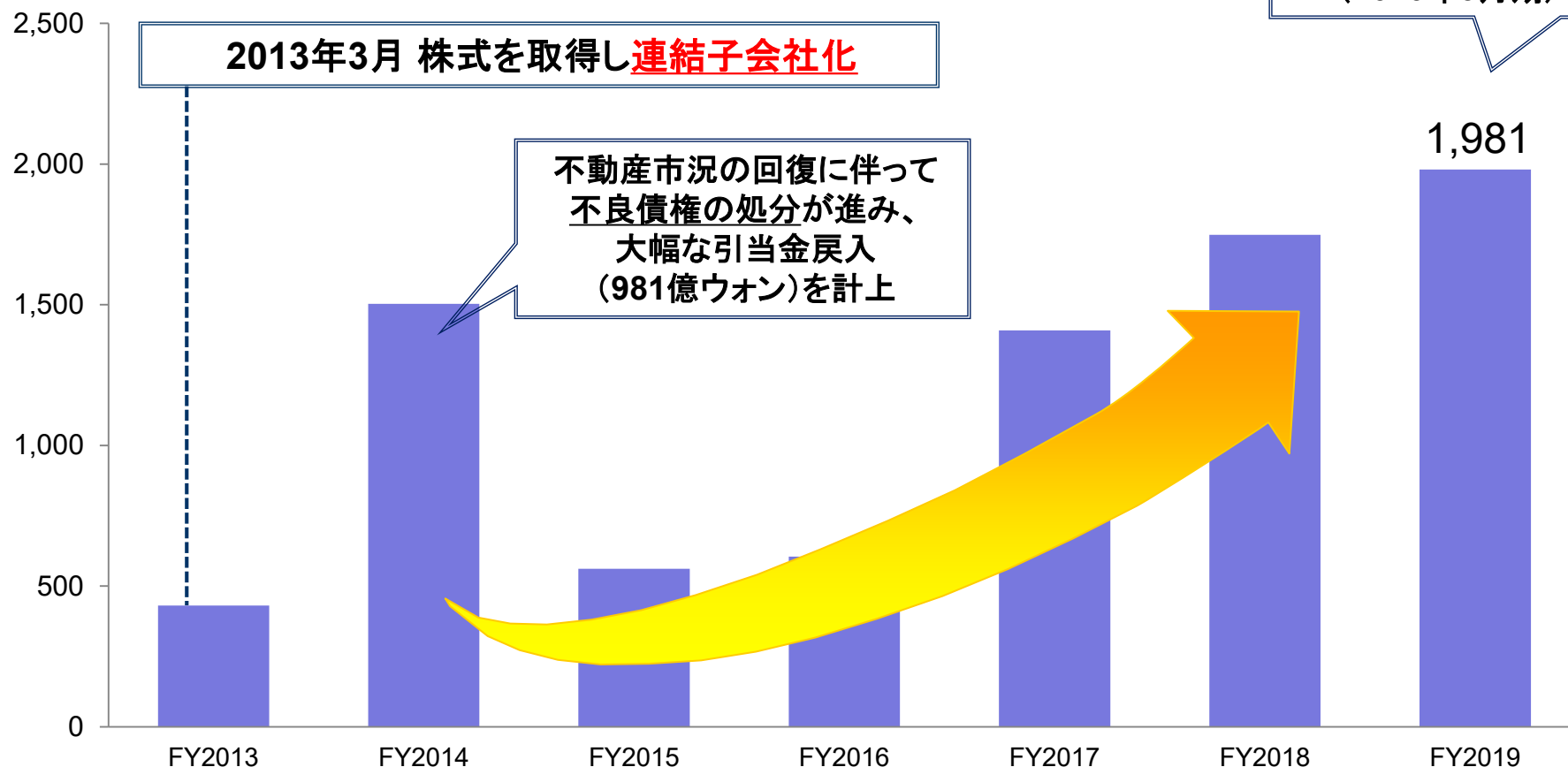
SBIグループにおけるFX事業の四半期ごとの営業利益推移

2020年3月期1Q	2020年3月期2Q	2020年3月期3Q	2020年3月期4Q
2,936百万円	3,293百万円	2,532百万円	5,364百万円

2. SBI貯蓄銀行は韓国における感染拡大の影響を 懸念されたが、順調に業績を拡大しSBI証券に 次ぐ利益貢献を実現

SBI貯蓄銀行 税引前利益の推移 (IFRS/2019年4月～2020年3月)

(億ウォン)



韓国国内の信用格付機関2社(「韓国信用評価」及び「NICE 信用評価」)から「A-」(方向性「**安定的**」)の格付けを取得

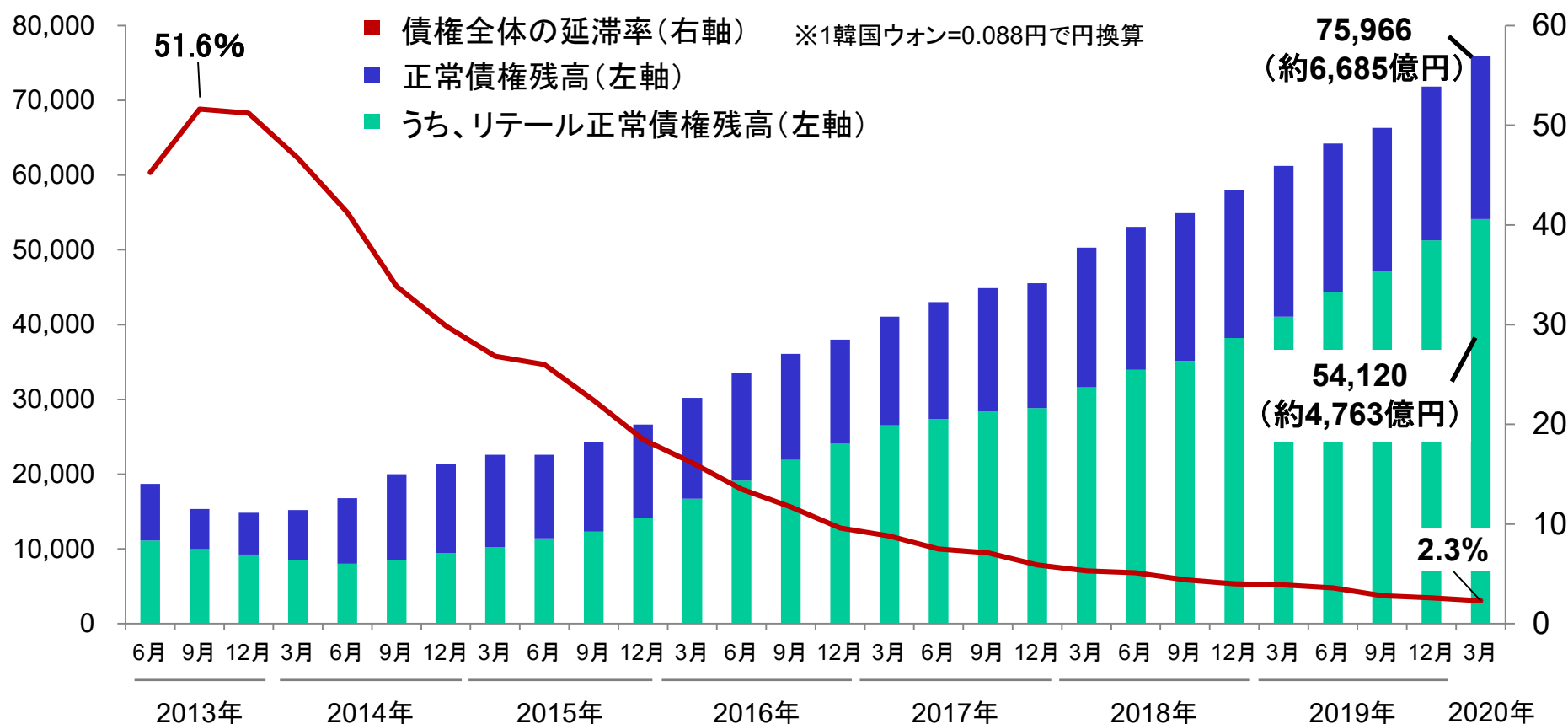
正常債権残高の状況(韓国会計基準)

～従来不動産融資・リテール向け融資ともに赤字が継続していたが、
子会社化以降、管理体制を強化し延滞率は急低下～

チャットボットの活用等を含めたマーケティング力の向上を通じ、
債権残高の更なる積み上げを目指す

(単位:億ウォン)

(単位:%)

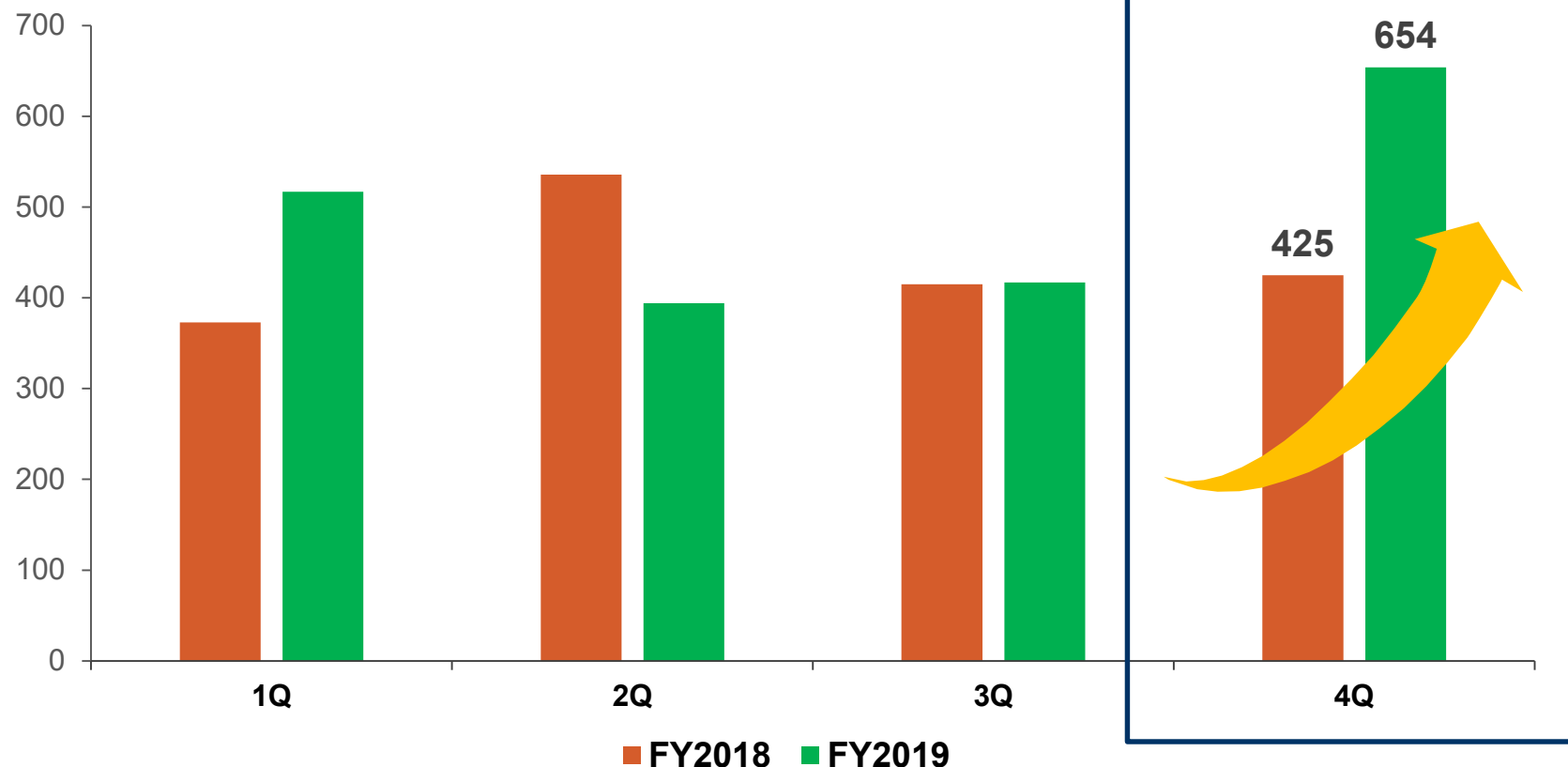


債権全体の延滞率は**2.3%**(リテール債権のみは2.7%)と引き続き低位で推移

SBI貯蓄銀行は新型コロナウイルスによる市場の 混乱の中でも、前期を上回る成長を達成

四半期ごとの税引前利益の推移(IFRS)

(単位: 億ウォン)



3. PE事業に加えて銀行・保険事業においても、 2020年1-3月期における保有有価証券の時価の 下落等により公正価値評価損を計上

- (1) PE事業における2020年1-3月期の投資先の公正価値評価の変動による損益及び売却損益は、コロナ禍による株式市場の急激な悪化を受けて上場銘柄の評価額が大きく下落したため前期比で大きく減少したものの、通期で約198億円を計上
- (2) 銀行・保険事業は日本会計基準では順調に業容を拡大しているものの、国際会計基準での連結取り込みベースでは保有有価証券を公正価値評価しており、2020年1-3月期は市場の急変に伴う評価損(銀行:5億円、保険:30億円)を計上

(1) PE事業における2020年1-3月期の投資先の公正価値評価の変動による損益及び売却損益は、コロナ禍による株式市場の急激な悪化を受けて上場銘柄の評価額が大きく下落したため前期比で大きく減少したものの、通期で約198億円を計上

アセットマネジメント事業における 公正価値評価の変動による損益及び売却損益

2020年1-3月期は、コロナ禍による株式市場の急激な悪化を受けて
上場銘柄で大きな評価損を計上

(IFRSベース、単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比 増減率(%)
公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	337	198	▲41.3
上場銘柄	14	▲35	-
未上場銘柄	323	233	▲27.9

	1Q	2Q	3Q	4Q
公正価値評価の変動に よる損益及び売却損益	77	203	51	▲132
上場銘柄	39	16	53	▲144
未上場銘柄	38	186	▲3	11

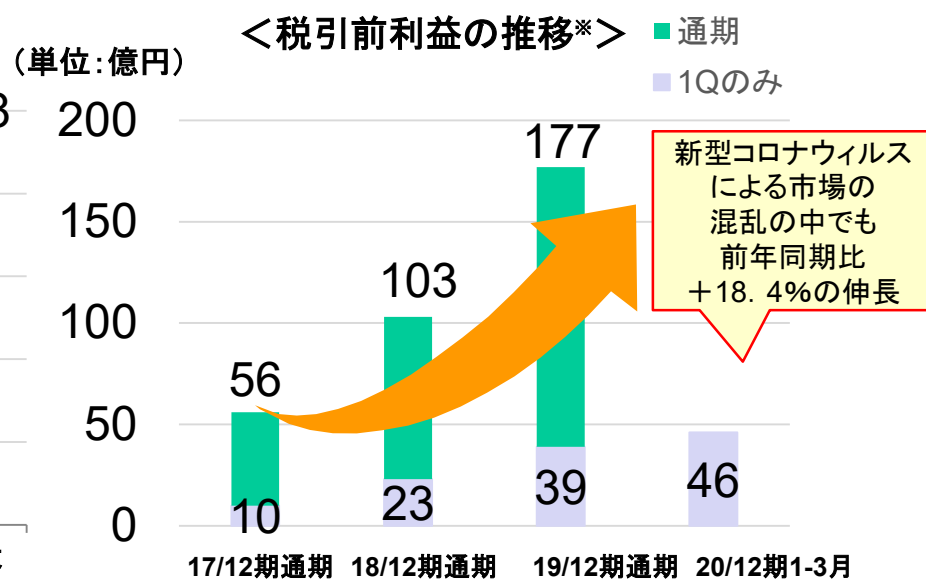
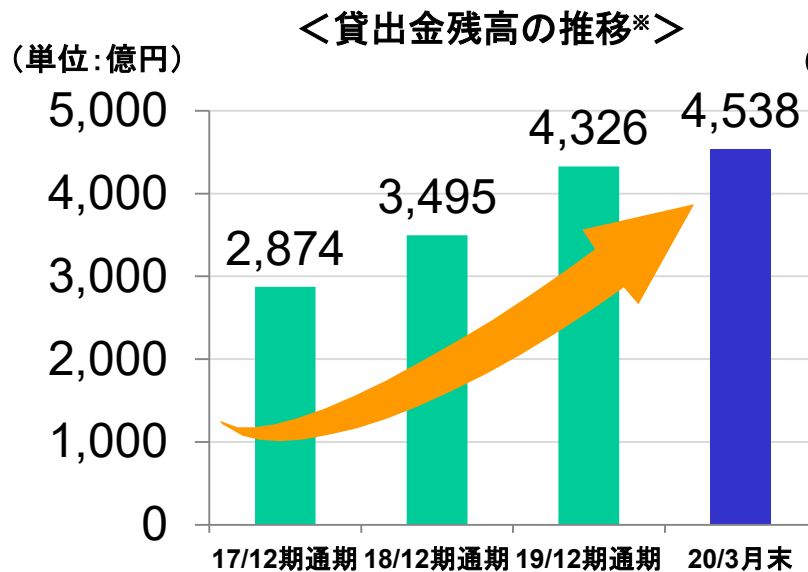
第4四半期において評価損を計上した主な上場銘柄

● 新生銀行

当社は2020年第2四半期までに同行の発行済株式の4.3%を取得していたが、1-3月の株価下落局面で評価損が一時期80億円近くに達したため追加株式取得を行い、第4四半期業績に与える影響を18億円にまで低減。今後も業績への影響を最小限に抑えるための対策を積極的に推進

● TPバンク(ベトナム)

業績は順調に拡大中ではあるものの、1-3月の株式・為替市場の急変により第4四半期に31億円の評価損を計上



※ 1ベトナムドン = 0.0046円にて換算

- 第4四半期において上記のほか、Kiwi Technology(台湾)で16億円、NFCホールディングスで13億円の評価損を計上

(2) 銀行・保険事業は日本会計基準では順調に業容を拡大しているものの、国際会計基準での連結取り込みベースでは保有有価証券を公正価値評価しており、2020年1-3月期は市場の急変に伴う評価損(銀行:5億円、保険:30億円)を計上

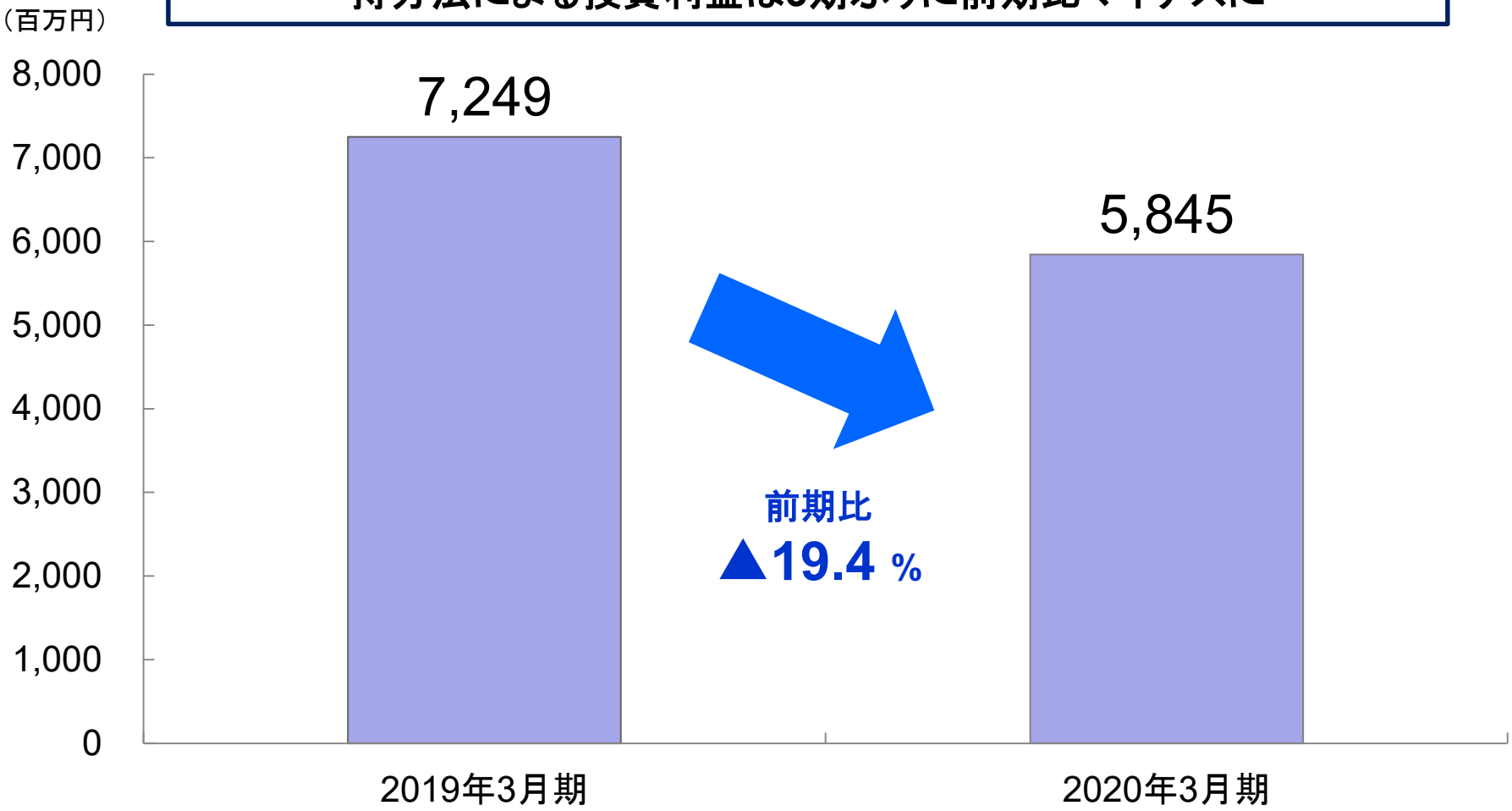
① 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

- 住信SBIネット銀行は、コロナ禍がもたらした金融市場の混乱による保有有価証券の評価損拡大(4Q:5億円)に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前期比▲19.4%の5,845百万円
- 一方で、J-GAAP業績は前年度に引き続き好調に推移
※2020年3月期(J-GAAP)の決算発表は2020年5月15日を予定
- 2020年3月末の口座数は約393万口座に達し、預金残高は5兆3千億円を突破するなど顧客基盤は順調に拡大

住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

(持分法による投資利益)

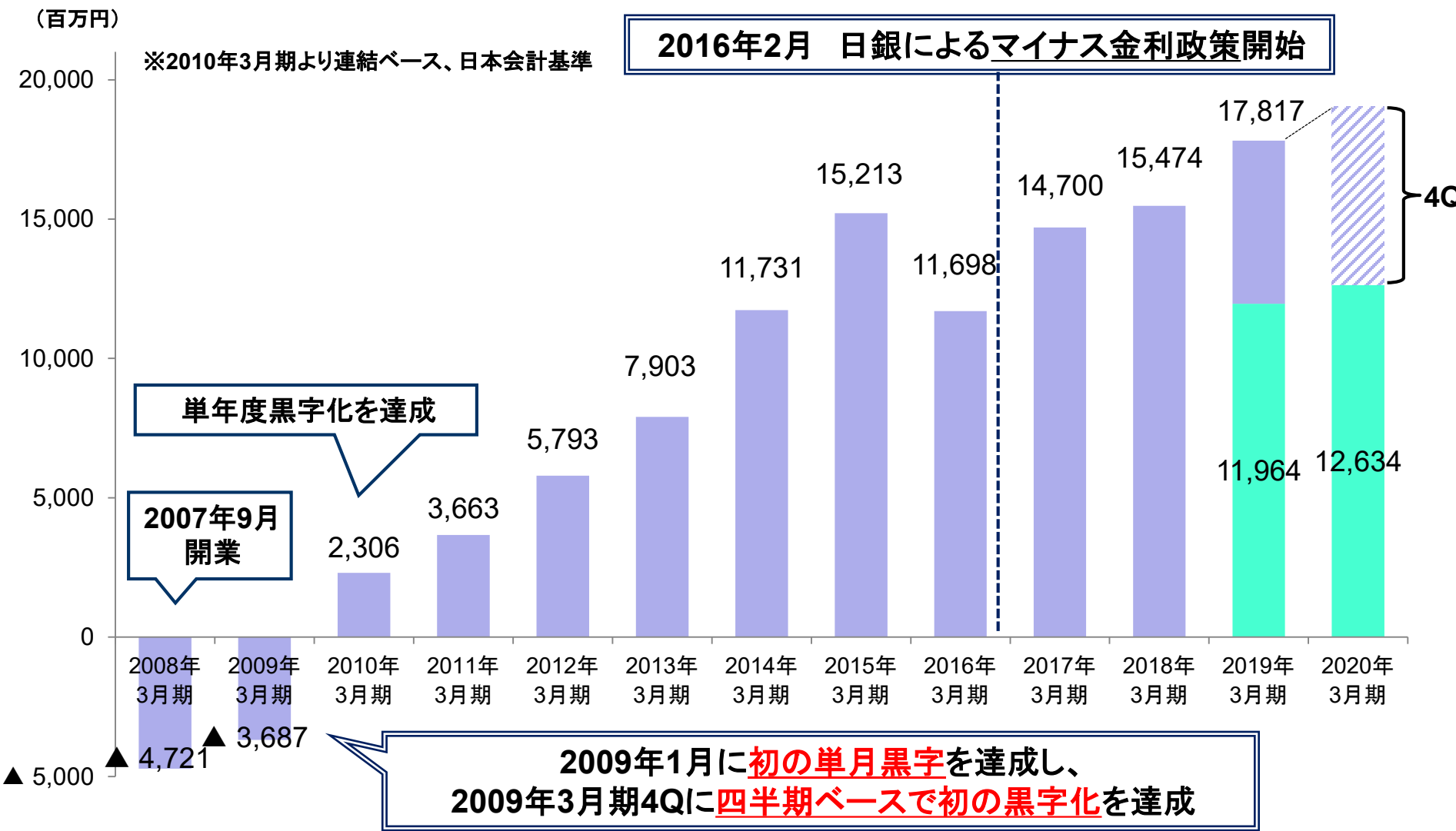
新型コロナウイルスの感染拡大に伴う株価急落の影響を受け、IFRSベースの持分法による投資利益は3期ぶりに前期比マイナスに



注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益(J-GAAP)の推移

～2020年3月期の決算発表(J-GAAP)は5月15日に発表予定～

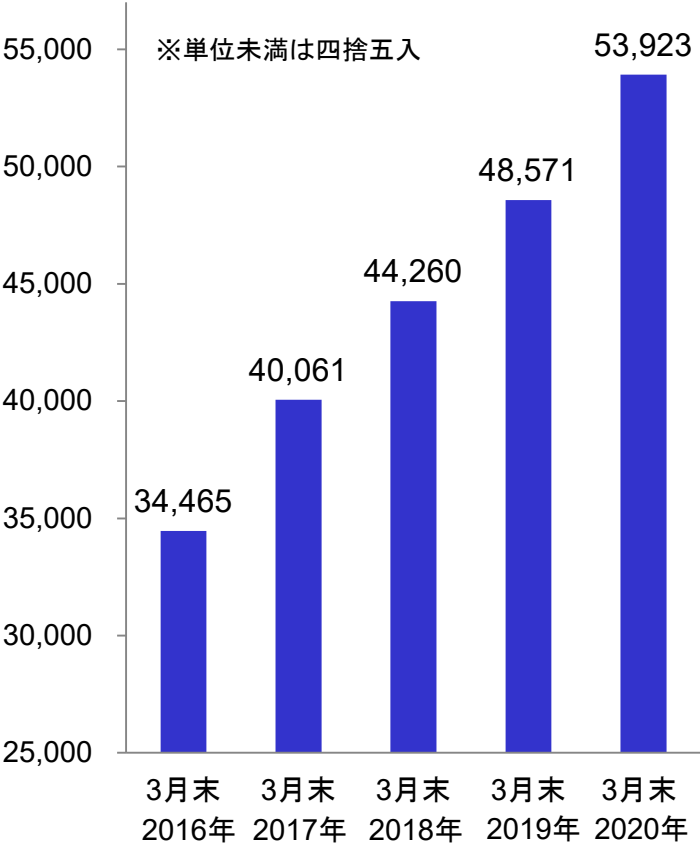


2020年4月26日時点で397万口座・預金残高5.5兆円を突破しており、競合他社を圧倒的に凌駕

口座数: 3,929,213 / 預金残高: 5兆3,923億円
(2020年3月末時点)

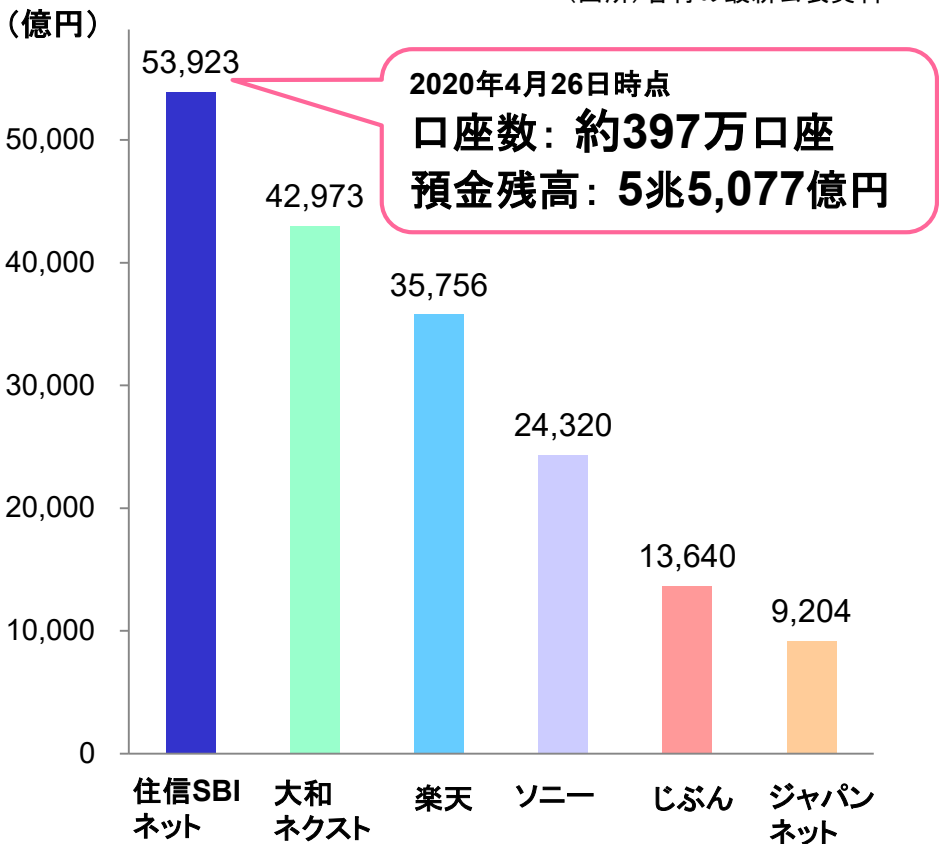
直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移

(億円)



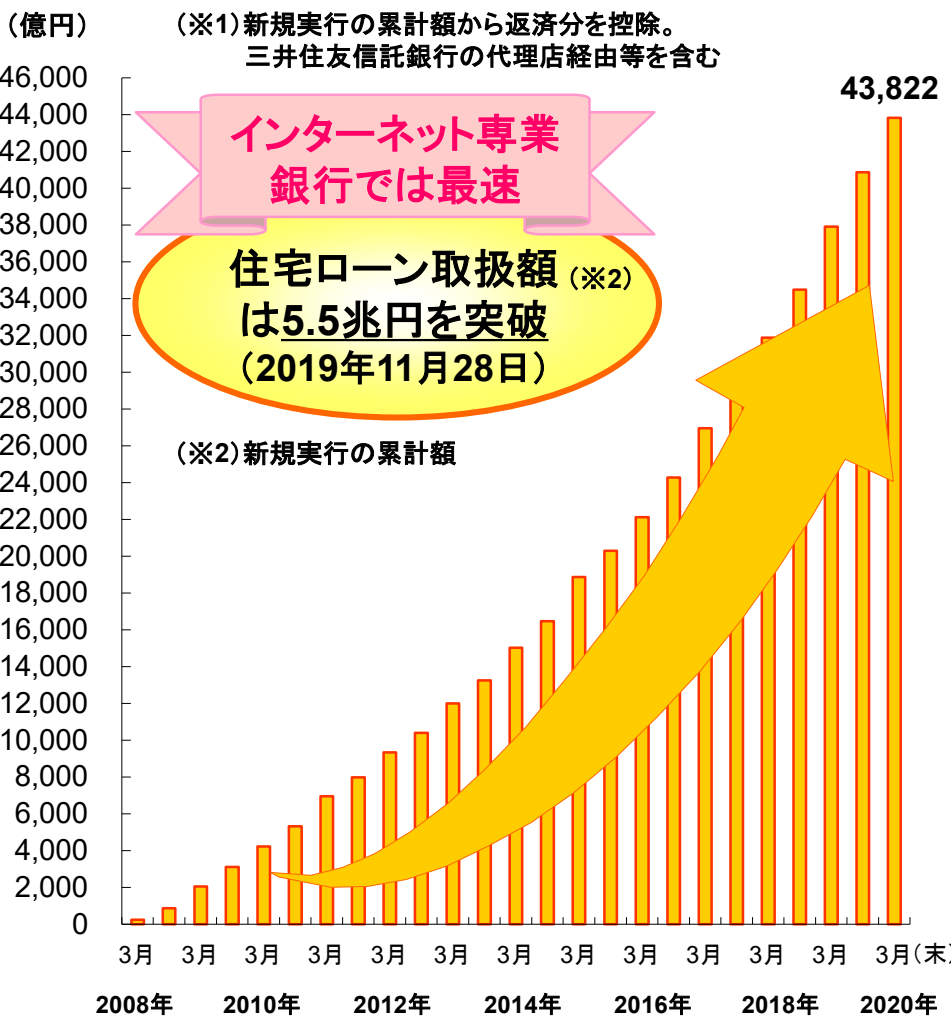
ネット専業銀行6行の預金残高

SBI、楽天の数値が2020年3月末時点
それ以外は12月末時点
(出所) 各行の最新公表資料



魅力的な金利と顧客便益性の高い商品を拡充し、 住宅ローン取扱額も引き続き拡大

住宅ローン残高(※1)の推移
(2008年3月末～2020年3月末)



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業

- ① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン
 - ・提携不動産会社経由 (2007年9月～)
 - ・銀行代理業・銀行代理業専用商品「MR.住宅ローンREAL」 (2015年3月～)
- ② 三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」 (2012年1月～)
- ③ 長期固定金利住宅ローン「フラット35」 (2015年9月～)

② 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)

- 日本会計基準での2020年3月期通期の連結業績はグループ全体での保有契約件数の順調な増加を反映し、経常利益は前年同期比10.7%増の2,360百万円を計上。
一方、国際会計基準においては、コロナ禍がもたらした金融市場の混乱により保有有価証券の評価損(4Q:30億円)を計上
※2020年3月期連結業績の確定値は5月13日に発表予定
- 2020年3月末の保有契約件数は日本アニマル倶楽部がグループ入りしたことも寄与し約208万件となる

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2020年3月期連結業績の確定値は5月13日に発表予定

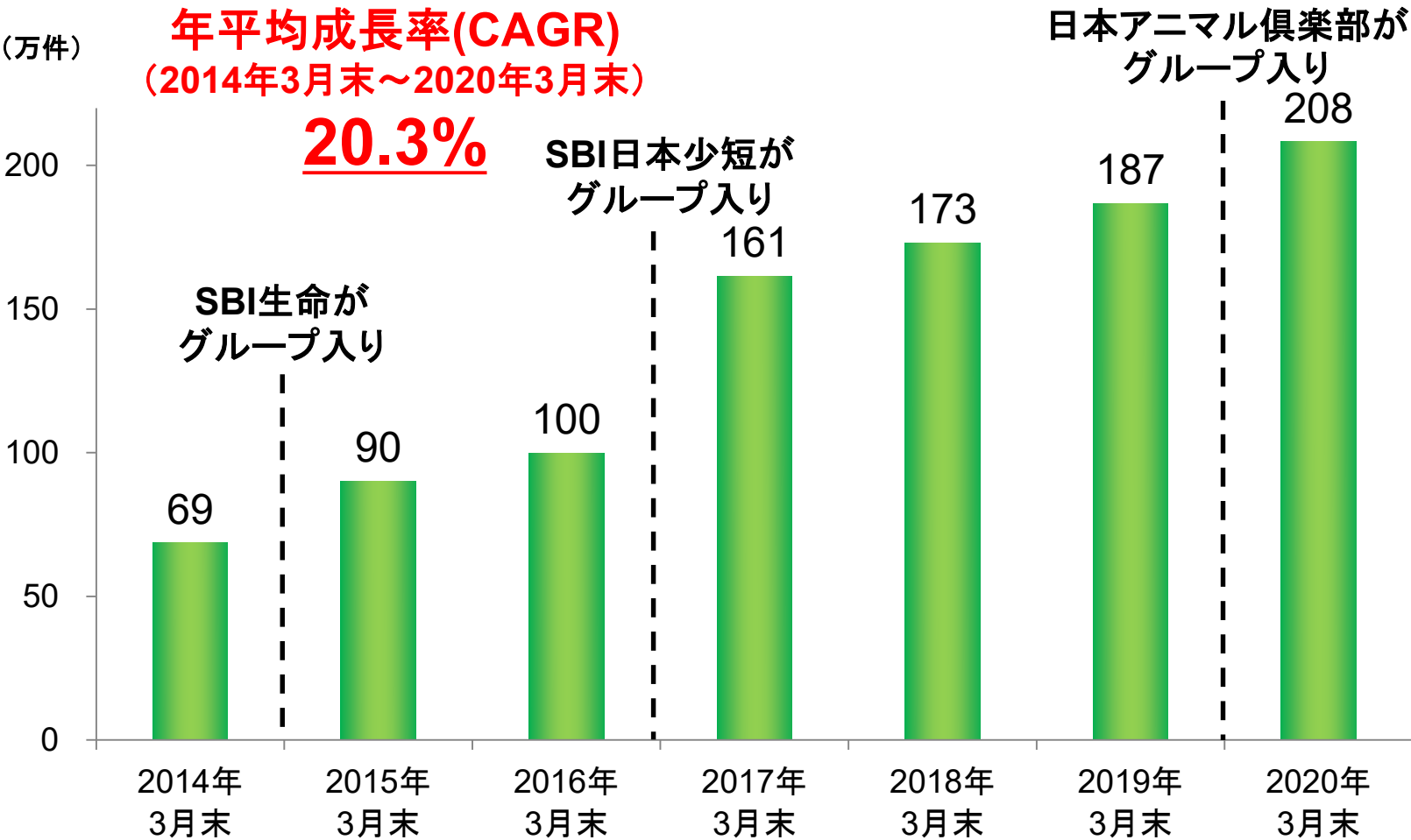
2020年3月期の連結業績 (日本会計基準)

(単位:百万円)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (速報)	前期比 増減率 (%)
経常収益	66,388	70,467	+6.1
経常利益	2,131	2,360	+10.7
親会社株主に 帰属する 当期純利益※	851	335	▲60.6

※ SBI生命において団体信用生命保険の販売が拡大していることから、経常利益以降の段階費用として認識する契約者
配当準備金繰入額が増加し、経常利益に比して親会社株主に帰属する当期純利益の水準が低くとどまっている。

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合计数は順調に増加



4. バイオ関連事業においては、医療逼迫、外出規制等により欧米を中心に実施中の臨床試験に支障が生じているが、徹底したコスト削減等により2021年3月期はさらなる業績改善を見込む

- SBIバイオテックは、新たに自己免疫疾患治療薬「SBI-3150」を旭化成ファーマに導出し、導出済みパイプラインは4本となる
- クォーク社では、新型コロナウイルスによる医療逼迫、外出規制等により欧米を中心に実施中の臨床試験に支障が生じており、急性腎不全(AKI)予防薬のフェーズⅢ臨床試験に対する影響を精査するとともに、大幅なコスト削減の取り組みを推進中
- 事業の選択と集中の観点から、窪田製薬ホールディングスの株式を2020年3月期第1四半期に完全売却。今後はALA関連事業以外に当セグメントにおいて大きな追加投資は行わない

バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
SBIバイオテック		▲166	16
Quark Pharmaceuticals (クォーク社)		▲8,193	▲7,668
A L A 関 連	SBIファーマ	▲1,395	▲1,272
	SBIアラプロモ	263	193
	フォトナミック	412	173

- SBIバイオテックは自己免疫疾患治療薬「SBI-3150」の独占的ライセンス契約を旭化成ファーマと締結。これに伴う契約一時金、経費削減努力等により**通期黒字化を達成**
- クォーク社は急性腎不全(AKI)予防薬のフェーズⅢ臨床試験費用等を中心とした研究開発費用を引続き計上
- SBIファーマは開発費の絞込みと共に、前払開発費や研究設備等の償却も保守的に実施
- SBIアラプロモは新商品のプロモーション強化や前期における一時的大口取引等の影響で税引前利益は前期比で減少するも、**3期連続で通期黒字化を達成**
- フォトナミックは業容拡大に伴い人員が9名から23名に増加したことや買収に伴う一時費用を計上したことが減益要因となったものの、**3期連続で通期黒字化を達成**

COVID-19(新型コロナウイルス)の流行が米クォークにおける急性腎不全(AKI)予防薬の臨床試験に与える影響

COVID-19による影響

- 現時点(4月20日)すでに被験者980人に対して投与済みであるものの、欧州各国における医療逼迫、外出規制等により、治験を完了するために必要となる残り62人のリクルートが全く進まない状況
 - 投与済み被験者の内169人についても、90日後の血液採取等の経過観察が必要であるが来院が難しく完了に至らない等の影響が懸念される
- COVID-19の影響がなければ、被験者のリクルートが2020年4月末までに完了し、臨床試験結果が2020年10月頃判明する予定であった

クォーク社では、今期計上した約75億円の費用を来期は6割程度まで削減することを目標とし、新CEOの元で人員削減を含めた費用削減を強力に推進

- 4月1日にGal Cohenが新CEOに就任。イスラエルの大手製薬会社に勤務する傍ら、テルアビブ大学にてMBAを取得。前職ではイスラエルのバイオテックベンチャーMediWound社のCEOを13年間にわたって務め、革新的な熱傷焼痂除去剤「NexoBrid®」の開発を成功させる

バイオ関連事業においては事業の選択と集中を推進

バイオ関連事業の税引前利益(IFRS基準)

(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
税引前利益(一時要因を除いた数値)	▲11,762	▲10,079
パイプラインの減損損失	▲7,417	—
窪田製薬ホールディングス売却に伴う損失 (第1四半期に計上)	—	▲1,352
バイオ関連事業合計の税引前利益	▲19,179	▲11,431

2020年3月期第1四半期に窪田製薬ホールディングス株式を売却。
クォーク社についてもAKI予防薬のフェーズⅢ臨床試験の結果等を踏まえて同社の
売却等を実施する予定で、**今後はALA関連事業以外に当セグメントにおいて大きな追加投資は行わない**

Ⅱ．更なる事業基盤の拡充に向けて アライアンス戦略を積極的に推進

1. SMBCグループと戦略的資本業務提携で基本合意
2. 様々な企業とアライアンスを組み、地域金融機関だけでなく地域経済の活性化にも直接的に関与し、地方創生に向け積極的に貢献
3. 住信SBIネット銀行はIPOに向け、銀行機能をアンバンドリングしパートナー企業に提供するネオバンク構想を強力に推進

1. SBIグループはSMBCグループと 戦略的資本・業務提携に関する基本合意を締結 (2020年4月28日発表)

金融コングロマリット

 **SBI Holdings**

 **SBI証券**

 **ネオモバ**

 **マネープラザ**

 **Investment**



メガバンクグループ

 **SMBC**

三井住友フィナンシャルグループ

三井住友銀行

 **SMBC日興証券**

既に三井住友銀行のマネータップ社への資本参加のほかSMBCグループとは、SBI R3 Japanへの資本参加を通じた貿易金融分野での分散台帳技術プラットフォームの早急な活用・普及に関して提携

戦略的資本・業務提携に関する基本合意内容 ①

デジタル領域及び対面領域を含む各種領域における
各社の強みを活かし、顧客に一層の利便性を提供

スマホ証券及び 金融サービス仲介 業の分野

- SBIネオモバイル証券とSMBCグループは、両社の経営資源を最大限活用した、**若年層を中心とする投資初心者向け金融サービスの提供**に向けた協議を開始。
SMBCグループは、**SBIネオモバイル証券の発行済株式総数の20%をSBI証券からの株式譲渡その他の方法により取得予定**
- 両グループ各社が有する幅広い顧客基盤や金融商品・サービスの活用等を通じ、新たな資産形成の機会と多様化するニーズに応えるサービスの提供等について検討
- 今後改正が予定される**新たな金融サービス仲介制度の活用**についても、両グループで検討

対面証券 ビジネス分野

- SBIマネープラザとSMBC日興証券は、**地域金融機関の対面証券ビジネスの共同提供に向けて検討**
- SMBC日興証券は本提携を通じ、地域金融機関の対面証券ビジネスの共同提供の早期実現・人材交流を図るために、**SBIマネープラザの株式取得を検討**

戦略的資本・業務提携に関する基本合意内容 ②

投資分野	• SBIインベストメントが新規設立するフィンテック・AI・ブロックチェーン分野、Society 5.0、Industry 4.0、5Gに関連する内外ベンチャー企業を投資対象とする「通称:4+5ファンド」へSMBCグループがLP出資を行うことの検討を開始 • SBIグループとSMBCグループは、出資先ベンチャー企業との連携等を図り、デジタル戦略を一層加速
地方創生分野	• SBIグループとSMBCグループは、両グループが保有するデジタル技術や金融サービスを活用し、SBIグループが新設を予定している会社を通じた地方創生推進に向けたサービスの提供を検討 • SMBCグループは、新設会社に対して資本参加を行うことを検討
証券システム及び証券事務分野	• SBIグループとSMBC日興証券は、それぞれのシステム子会社間の人材交流及びノウハウの共有を通じ、証券システムの一層の内製化・共通化に向けて検討を開始 • 証券事務の共通化等のバックオフィス効率化に向けた検討も開始
両グループ間の資本協力関係の強化	• 両グループ間の関係をより充実させるため、両グループ間の更なる資本協力関係を強化させる連携の促進について引き続き検討。具体的な方策については今後協議を開始

スマホ証券および対面証券ビジネス分野等での 協業内容

《若年層を中心とする投資初心者
向けの金融サービス提供》



サービス連携



出資予定
(20%)



SBI証券、SBIネオモバイル証券、
SMBCグループのそれぞれが有する
幅広い顧客基盤や金融商品・サービ
スの活用等を通じ、新たな資産形成
の機会と多様化するニーズに応える
サービスの提供を目指す

《地域金融機関向け証券ビジネス》



SMBC日興証券

人材・ノウハウ
の共有



出資を検討



SMBC日興証券とSBIマネープラザ
の人材交流に加え、両社の商品・
サービス及びソリューションの相互利
用等により、地方における対面証券
ビジネスの拡充に向けて検討

両グループ会社における証券システム・事務の共通化も検討

投資分野での協業内容

日本最大級の
ベンチャーキャピタル



メガバンクグループ



運営

出資先ベンチャー企業との
連携等を図り
デジタル戦略を一層加速

戦略的投資として
参画することで合意

「通称：4＋5ファンド」

最大1,000億円
規模

フィンテック・AI・ブロックチェーン分野、Industry 4.0関連銘柄（IoT・ロボティクス等）、
Society 5.0関連銘柄（ヘルスケア・インフラ・食品・農業）を投資対象とした
ベンチャーキャピタルファンド

地方創生分野での協業内容



出資を検討

SBI地方創生サービシーズ

(SBIグループが当初51%超保有し、複数のパートナーと設立予定の新会社)



**SBIグループ・SMBCグループが保有するデジタル技術や
金融サービスを地域金融機関並びにその顧客企業に対して
幅広く提供し、地方創生をサポート**

2. 様々な企業とアライアンスを組み、地域金融機関だけでなく地域経済の活性化にも直接的に関与し、地方創生に向け積極的に貢献

- (1) SBIグループが3年超をかけて進めてきた地域金融機関との連携拡大による、SBIグループと地域金融機関双方の業績への貢献
- (2) 地方創生へ積極的かつ効率的に貢献するための統括会社（地方創生パートナーズ）及びその傘下の2社（SBI地方創生サービス、SBI地方創生投融資）を新たに設立。新たな体制のもと、様々な企業とアライアンスを組み、地方創生に向けたより高い視座での取り組みを推進
- (3) SBIホールディングスがこれまで資本業務提携を締結してきた地域金融機関や、今後資本業務提携を行う地域金融機関の効率的かつ有効なサポート体制を築くため、新たにSBIグループ100%保有の持株会社（SBI地銀ホールディングス）を設立

(1) SBIグループが3年超をかけて進めてきた地域金融機関との連携拡大による、SBIグループと地域金融機関双方の業績への貢献

- ①地域金融機関への貢献**
- ②SBIグループへの貢献**

SBIグループ各社と地域金融機関の提携（i）

SBIグループ会社	提携内容	対象	効果
 SBI証券	累計 39社 の地域金融機関等と金融商品仲介業において提携を発表、さらに 1社 内定済み	個人	収益力強化
 SBI マネープラザ	共同店舗運営を地方銀行 10行13店舗 で実施し、SBIマネープラザが取扱う証券関連商品などをワンストップで提供、さらに 4行 で開設が内定済み	個人	収益力強化
 SBI 生命	地域金融機関等 19機関 でSBI生命の団体信用生命保険の販売が開始・決定済み、さらに 1機関 で採用内定済み	個人	コスト削減
 SBI 損保	金融法人 17機関 を含む 50社 がSBI損保の保険商品の採用を決定し、随時取扱いを開始	個人	収益力強化
 SBI NEO FINANCIAL SERVICES	SBIネオファイナンスサービスズが提供するホワイトラベル形式のバンキングアプリを 9行 が導入、さらに 1行 が内定済み	個人	利便性向上
 SBI Business Solutions	計27行 の地域金融機関等がクラウド型ワークフローシステム「承認Time」の取引先企業への紹介を決定、さらに 6行 が内定済み	法人	地域企業支援

SBIグループ各社と地域金融機関の提携（ii）

SBIグループ会社	提携内容	対象	効果
	モーニングスターが提供するタブレットアプリ「Wealth Advisors」を <u>137</u> の地域金融機関行が導入	個人	利便性向上
	個人間送金サービス「Money Tap」を提供するマネータップ社には地 域金融機関を含む計 <u>35機関</u> が出資 4月13日に愛媛銀行が地域金融機関で初めて「Money Tap」を実装	個人	利便性向上
 SBI 地方創生アセットマネジメント	地域金融機関との共同出資により設立し、出資参加行は38行に拡大 運用残高は <u>3,000億円</u> を突破	個人・ 銀行	収益力強化
	SBIインベストメントが現在運営するベンチャーキャピタルファンドに <u>72</u> の地域金融機関が出資	銀行	新ビジネス 創出
	SBIレミットが提供する国際送金サービスを <u>3行</u> で提供開始	個人	利便性向上
	地域金融機関 <u>1行</u> がSBIエステートサービスの不動産買取＆賃貸サービス 「ずっと住まいる」の提供を決定、さらに他 <u>1行</u> の地域金融機関と提携協議中	個人	利便性向上
 住信SBIネット銀行	島根銀行における住信SBIネット銀行の住宅ローンの取り扱いを開始済み その他複数の地域金融機関と住信SBIネット銀行の商品・サービスの取り扱 いに係る提携について協議中	個人	収益力強化

**SBI証券では合計39社の地域金融機関等への金融商品
仲介業サービスの提供を通じ、新たな顧客層の開拓をサポート
～更に1社の地域金融機関との提携を近々発表予定～**



金融商品仲介業
サービス

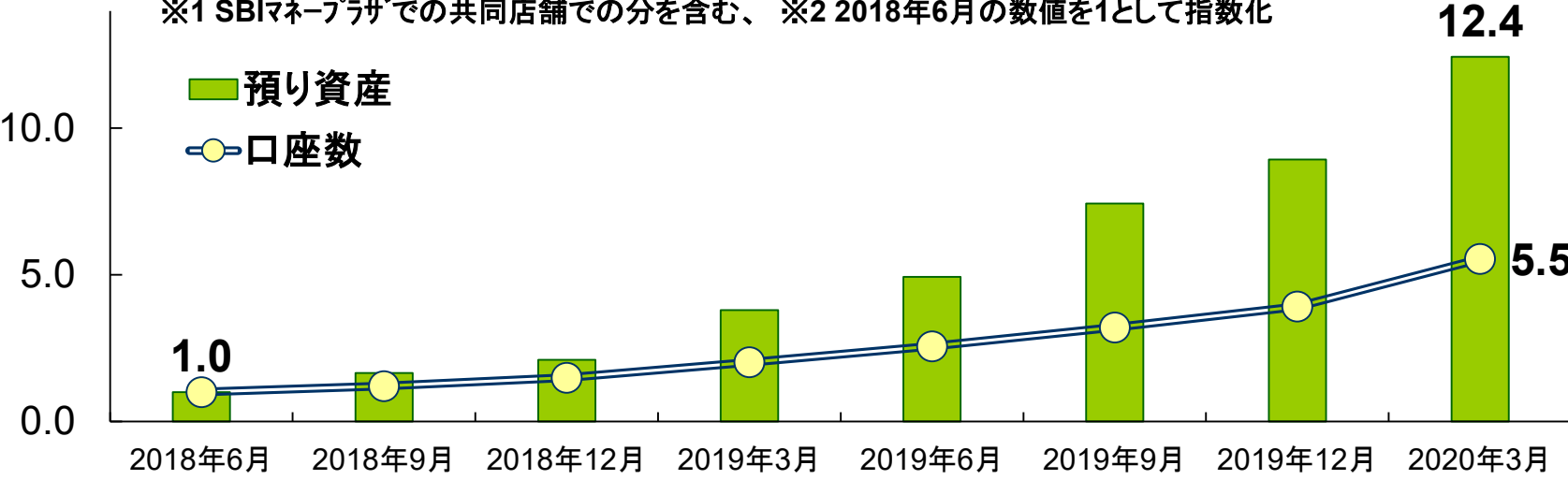
地域金融機関等

地域金融機関の顧客に対して、顧客便益性の高い
SBIグループの商品・サービスを提供



金融商品仲介業サービスを通じた口座数と預り資産の推移

※1 SBIマネープラザでの共同店舗での分を含む、 ※2 2018年6月の数値を1として指数化



金融法人部を通じ、延べ379社※₁の 顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大



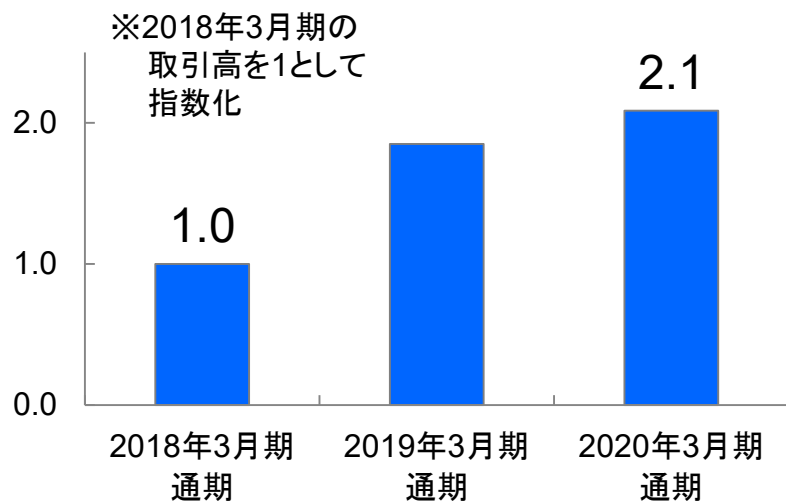
金融法人部を含む
機関投資家向け営業部門

金融機関に向けた株式や債券取引、投信、仕組債(2015年12月～2020年3月で累計1,140億円の仕組債を組成・販売※₂)等の販売を強化

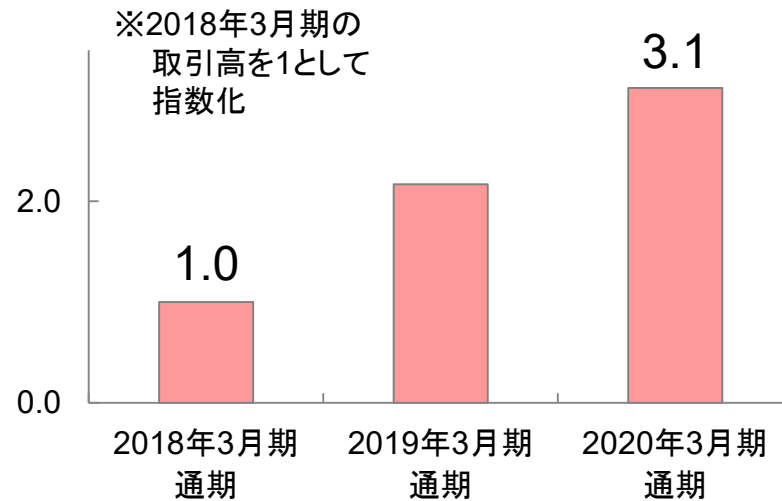
※₁ 2020年3月現在 ※₂ リテール向けの仕組債を含む

～2020年3月期 通期における金融機関等との取引高～

株式取引



新発・既発債取引

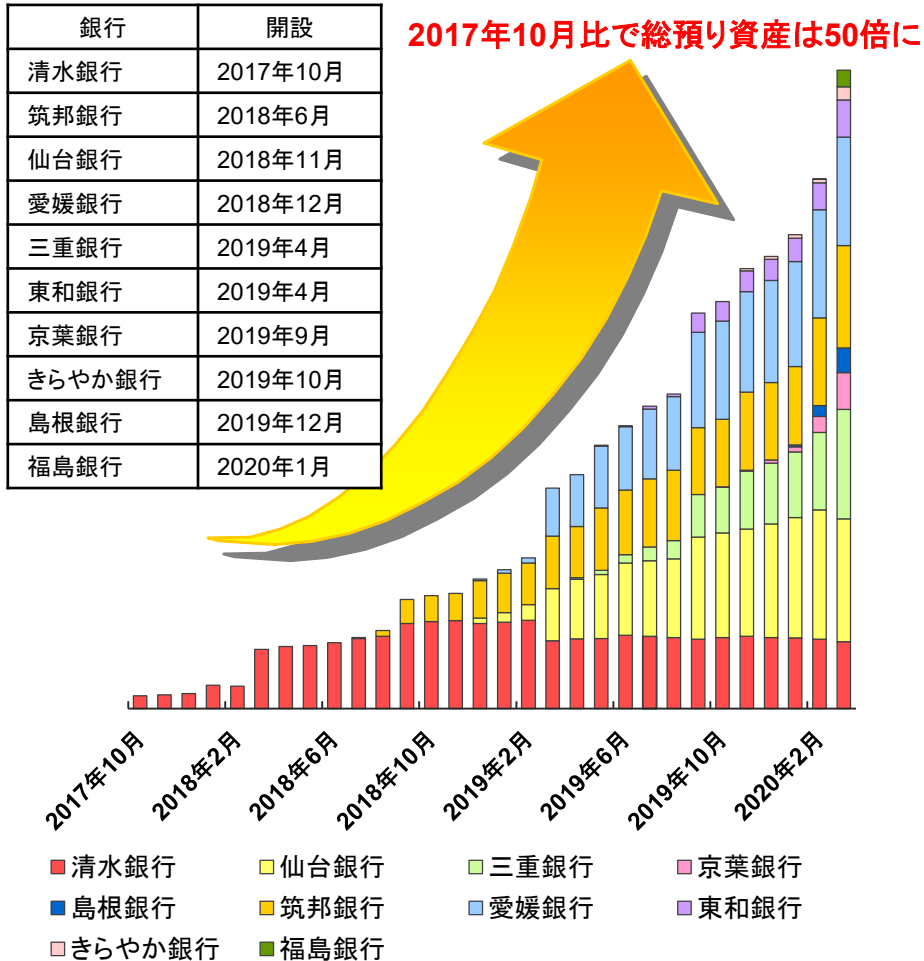


- ◆ 国内外の機関投資家向けに株式営業や投資信託販売を強化
- ◆ 地域金融機関への仕組債・外債取引は堅調に増加

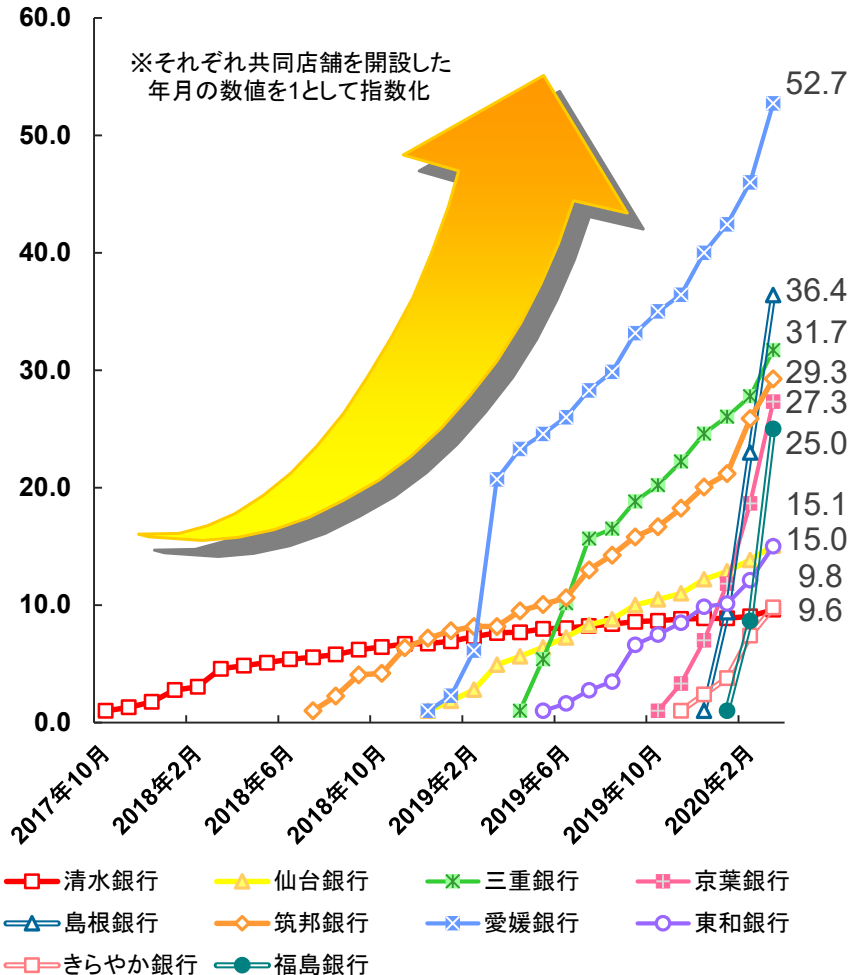
SBIマネープラザと地域金融機関との各共同店舗では、 口座数・預り資産が急拡大し収益も増加

合計10行13店舗(清水・筑邦・三重では2店舗運営)で共同店舗運営を実施

共同店舗における預り資産の推移

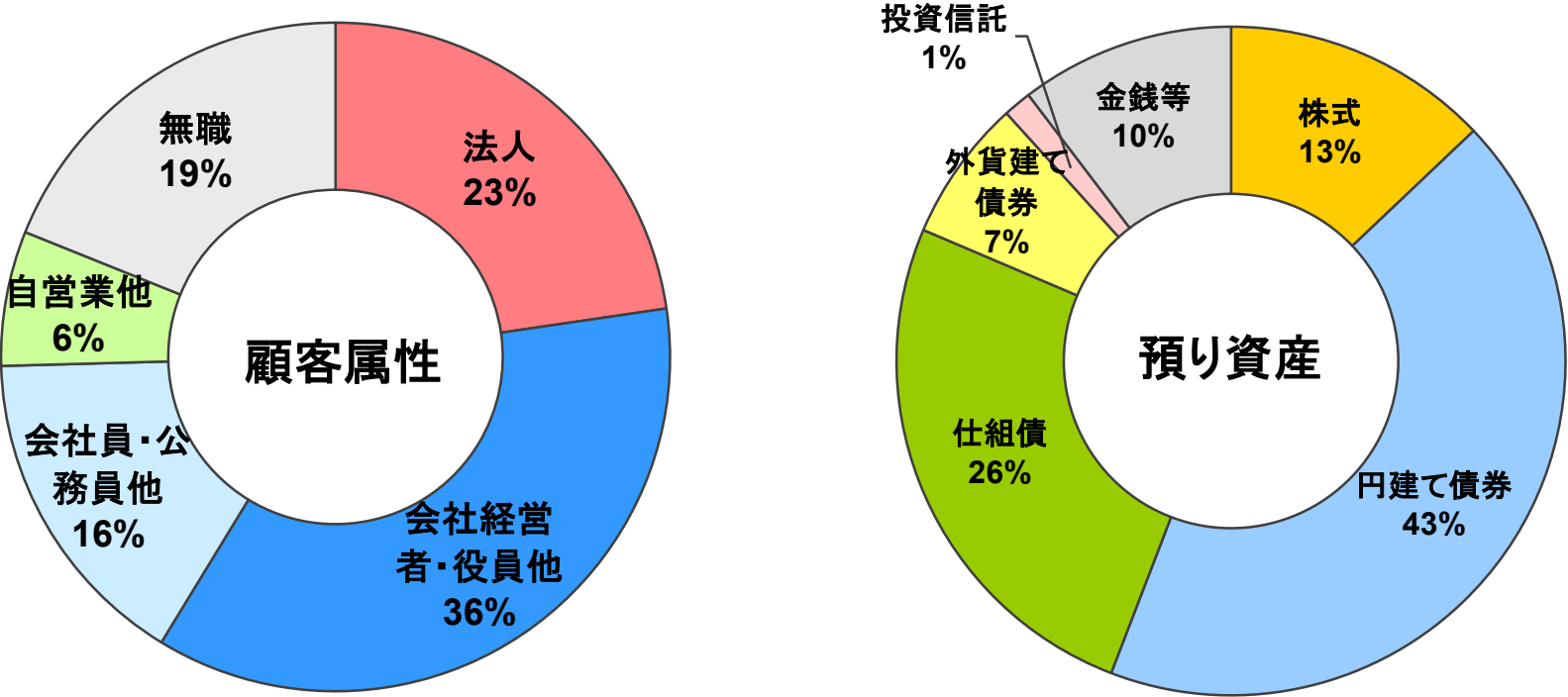


共同店舗における口座数の推移



地域金融機関との各共同店舗では、法人および会社経営者などの富裕層を中心とした口座開設が進む

共同店舗における顧客属性と預かり資産の内訳(2020年3月末現在)



※共同店舗10店舗の合計(清水、筑邦、仙台、愛媛、三重、東和、京葉、きらやか、島根、福島)

- 2020年5月にはみちのく銀行、筑波銀行との共同店舗を開設予定
- 更に、2店舗目の開設を予定している地域金融機関を含め、計3行との共同店舗の開設を計画

保険事業会社各社は保険商品の販売拡大に向け 地域金融機関等との提携を積極的に推進

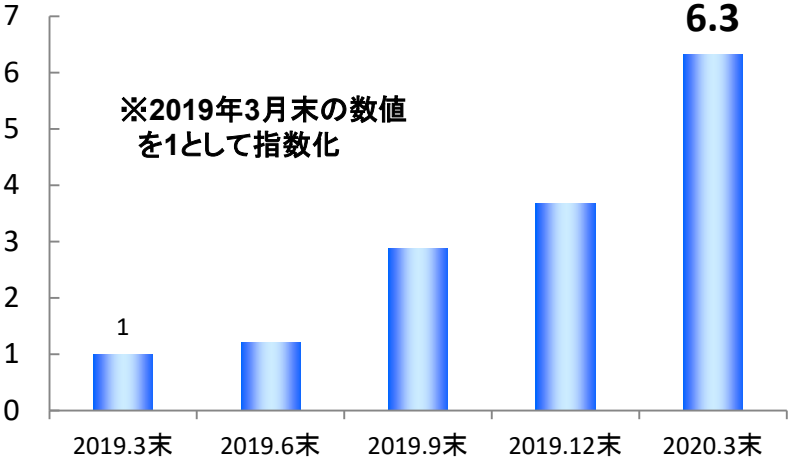


金融法人17機関を含む50社が
SBI損保の保険商品の採用を決定し、
随時取扱いを開始

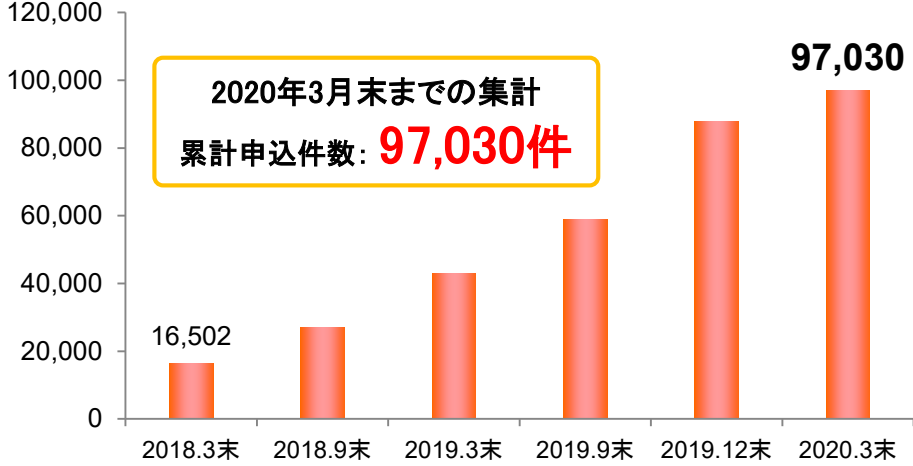


SBI生命の団信は地方銀行8行を含む地
域金融機関等19機関で販売が決定もしく
は開始済み。さらに1機関が採用を内定

提携先を通じた累計保険申込の推移



SBI生命の団信累計申込件数の推移



島根銀行は今年1月にSBI損保の火災保険の取り扱いを開始
4月からはSBI生命の団体信用保険の提供も開始

(2) 地方創生へ積極的かつ効率的に貢献するための統括会社(地方創生パートナーズ)及びその傘下の2社(SBI地方創生サービシーズ、SBI地方創生投融資)を新たに設立。新たな体制のもと、様々な企業とアライアンスを組み、地方創生に向けたより高い視座での取り組みを推進

地方創生を推進するための戦略指針の提示や企画立案を行う新会社を数社のパートナーとともに設立

出資パートナーから1名ずつ取締役を受入れるとともに、事務局長として財務省出身者を招き、一種の公共財として民主的に事業運営を行う

(当初はSBIグループが51%超を保有)

戦略指針
の提示

地方創生パートナーズ(株)
(設立時資本金:5億円程度)

地方創生
に向けた
企画立案

事業進捗に応じて資本を増強

(当初はSBIグループが51%超を保有)

SBI地方創生サービシーズ(株)
(想定資本:300億円程度)

(当初はSBIグループが51%超を保有)

SBI地方創生投融资(株)
(想定資本:100億円程度)

地方創生に資する
機能提供

都市銀行、地方銀行、生損保、海外投資家、不動産会社等、様々な業界から新たな出資パートナーを順次受け入れ。受け入れ後もSBIグループが当面51%超を保有

地方創生に資する
企業・PJへの投融资

SBI資本業務提携先



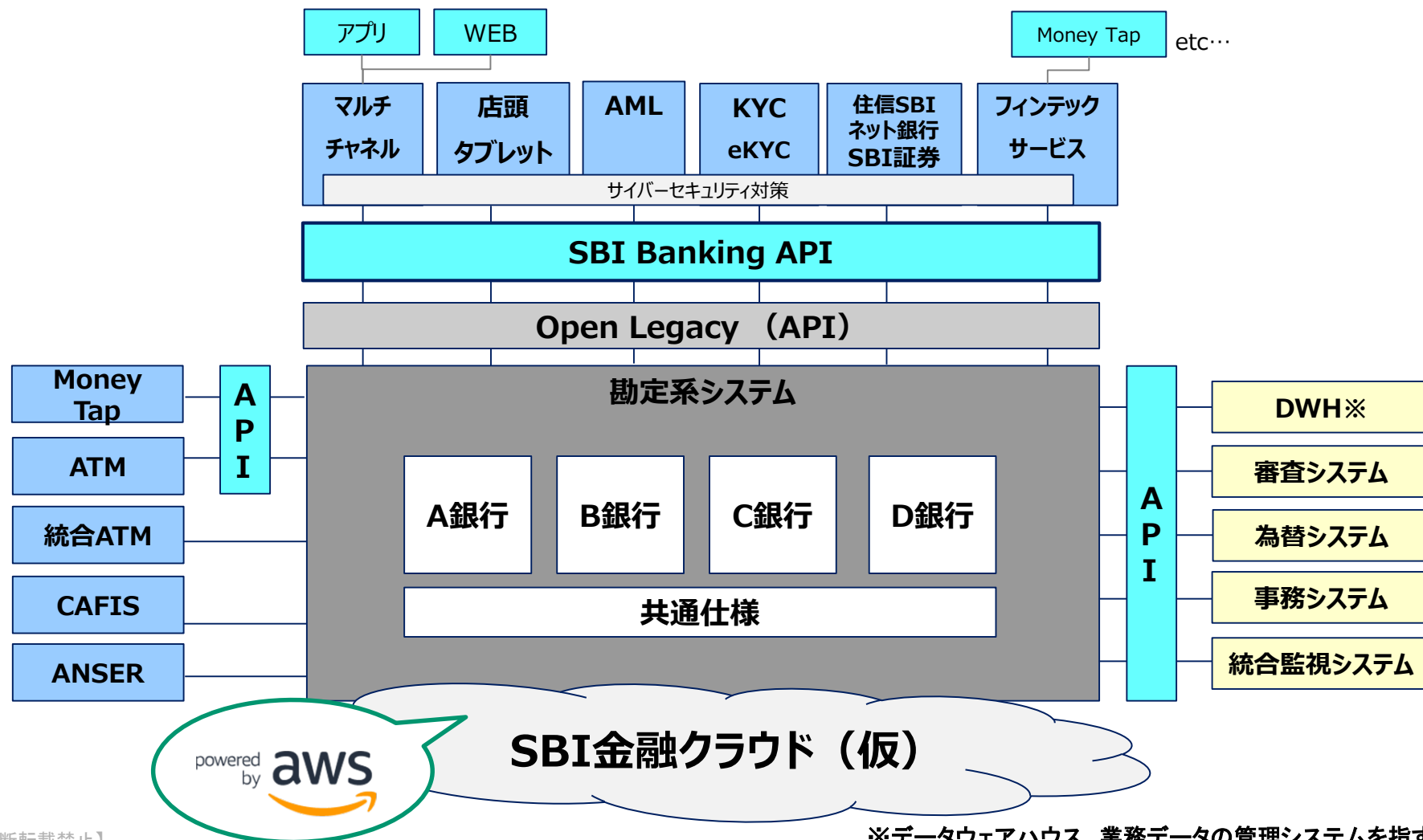
【SBI地方創生サービシーズ(株)が提供する機能】

- ① 地域金融機関への共通システムの提供
- ② 地域金融機関の収益力強化に向けた施策の提供
- ③ ベンチャー企業を中心とするパートナーとの連携により、多様なテクノロジー・ノウハウの活用や新たな発想での地方経済活性化を推進

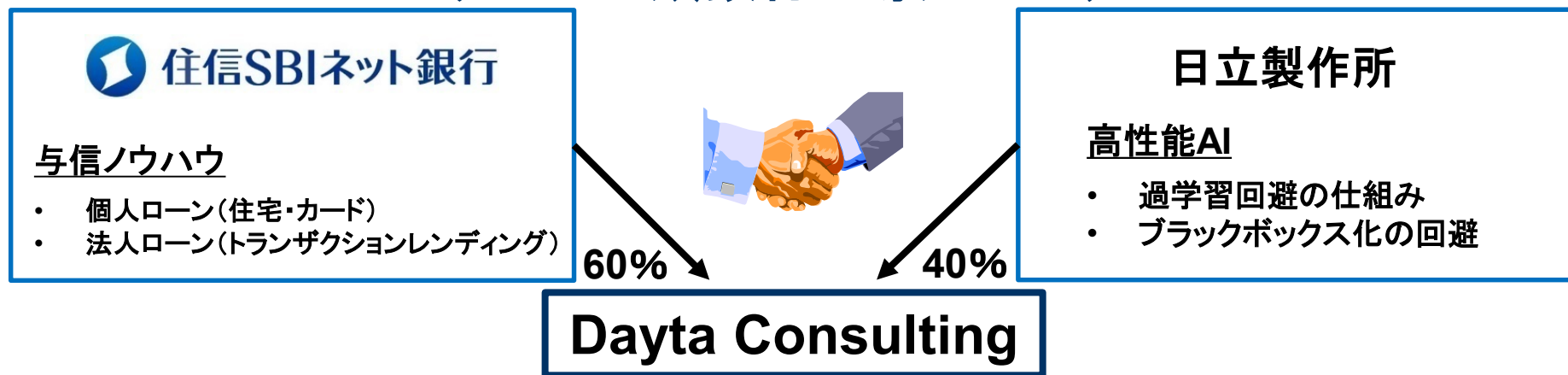
①金融機関への共通システムの提供

- i. システム固定費の変動費化を目指した金融クラウド
- ii. 高性能なAI審査サービス
- iii. ホワイトラベルでの地域通貨発行のサポート
- iv. 経営効率化を促進するATMチャネルの共同化ソリューション

地域金融機関のシステム一体化を目指し、 SBIグループは、地域金融機関へのプライベート クラウドベースの勘定系システム導入を促進 ～順次固定費を変動費化することで、地域金融機関の負担を低減～



日立製作所との合併会社「Dayta Consulting」が提供する 金融機関向けの高性能なAI審査サービスは すでに地銀数行で導入が内定



- 2019年5月30日、日立の新しい人工知能「Hitachi AI Technology/Prediction of Rare Case」と住信SBIネット銀行のデータハンドリング技術といった両社の技術・ノウハウを組み合わせたAI審査サービスを提供する合併会社「**Dayta Consulting**」を設立
- 2020年3月時点で地銀数行が導入を決定。2～3年以内に数十行での採用を目指し、営業活動を継続
- 将来的には資金決済情報などに基づいて先進的な審査をサポートする**トランザクション・レンディング**や、多重債務防止の観点からより精緻な審査が求められる**カードローン**など、AI審査サービスの適用分野の拡大を計画

SBIグループは複数地域でデジタル通貨発行を支援

～従来は投資先国内ベンチャー企業の技術を使用してきたが、
今後は当社提携先であるR3社が開発・提供するCorda上でデ
ジタルトークンを発行・流通させる仕組みを使用～

【取り組み例：筑邦銀行による地域通貨「常若通貨」の発行サポート】

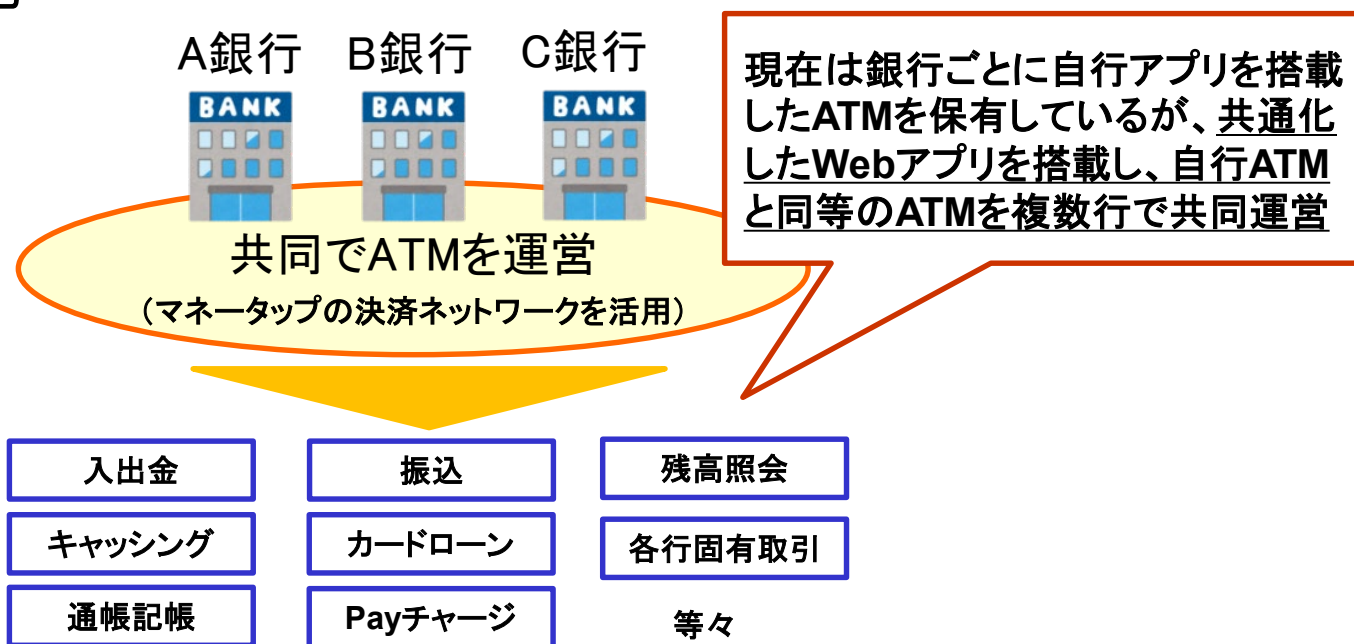


- ・ 宗像市内の飲食店等で利用でき、消費喚起を通じて地域活性化につなげる
- ・ 市内外のお客さまを対象として、2019年8月23日～31日の9日間で実施

**他の地域においても、地域金融機関と組んで
地域通貨の発行を促進**

日本ATM社のソリューションを活用し、新札移行や 通帳の定型化ニーズ等も踏まえて、次世代ATM化を推進 ～顧客サービス維持とATM運営コスト削減の両立の実現へ～

①ATM共同化



②事務の共同化

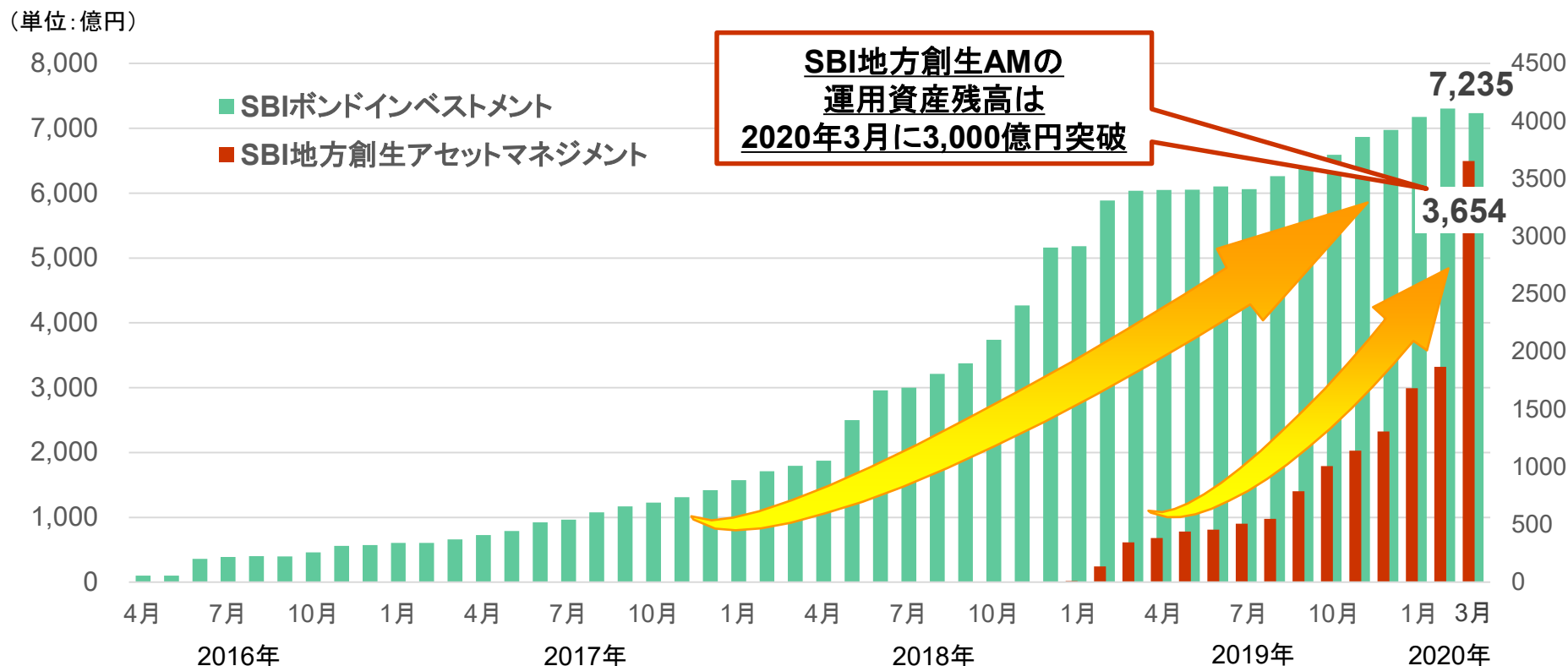
経営効率化を目指し、24時間365日稼働のATMオペレーション
センター(コールセンター)等の共同化も合わせて検討

②地域金融機関の収益力強化に向けた施策の提供

- i. 地域金融機関のお客様向けの預り資産の運用支援と自己資金の有価証券運用の高度化
- ii. 人材ビジネス等の新たなフィービジネスの展開支援

SBIグループは地域金融機関等から資産運用を受託 ～運用資産残高は1兆円を突破～

- 世界最大級の債券運用会社ピムコ社との合併会社であるSBIボンドインベストメントでは、シンプルかつ低コストな運用商品を一貫して提供
- 地域金融機関38行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントでは、島根銀行からは**620億円**（2020年1月時点）相当の資産運用を受託しており、従来マイナスであった実質利回りが、ポートフォリオ見直しにより**プラスに**



SBIアセットマネジメント・グループの私募投信の 純資金流入額がトップに

～コロナショックによるマーケット大暴落時(2020年3月)の私募投信の
純資金流入額は全90社中1位に～

※ 一般社団法人投資信託協会の統計データ(2020年3
月) 私募投資信託の運用会社別資産増減状況

私募投信の純資金流入額(2020年3月)

(億円)

順位	運用会社	純資金流入額
1	SBIアセットマネジメント・グループ (SBI地方創生アセットマネジメント & SBIボンド・インベストメント・マネジメント)	2,079
2	大和アセットマネジメント	1,925
3	JPモルガン・アセット・マネジメント	1,692
4	ブラックロック・ジャパン	1,057
5	ブルーベイ・アセット・マネジメント	350
6	しんきんアセットマネジメント投信	287
7	ピムコジャパン	241
8	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	232
9	ウェリントン・マネー・マネジメント	220
10	アクサ・インベストメント・マネージャーズ	160
	全90社合計	-5,272

今後も、地域金融機関を中心とした資産運用需要の拡大
に伴う資金流入が期待される

理系専門職人材の採用プラットフォームを運営する アスタミューゼ社と地域金融機関との提携を仲介し 地域企業における雇用を促進 ～SBIグループの地域金融機関への全国ネットワークを活用～

- ✓アスタミューゼ社は、従来の給与・勤務地・年齢、経験等の条件による人材マッチングではなく、日本や世界が抱える社会課題を軸に転職者と会社をマッチングさせるプラットフォーム「SCOPE」を提供
- ✓同サービスの利用により、自分の技術や経験や活かせる「やりがい」を求めて転職をする比率が高いとされる専門職人材の地域企業における雇用を支援

astamuse
company

SBI NEO FINANCIAL SERVICES

人材採用支援サービス

『SCOPE』

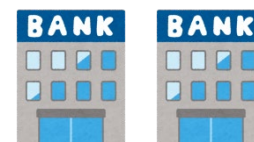
↑ サイト登録



求職者

様々な先端領域における
技術者・研究者
・専門家の人材

紹介



地域金融機関



地域企業

③ベンチャー企業を中心とするパートナーとの連携により、多様なテクノロジー・ノウハウの活用や新たな発想での地方経済活性化を推進

【現在取り組みを進める施策例】

- i. 中小企業のデジタルトランスフォーメーションの推進と地域住民のITリテラシーの向上
- ii. ネットショップ開設を通じて商圈を一挙に全国へ拡大
- iii. 後継者難に苦しむ中小企業の事業承継支援
- iv. 遊休不動産の有効活用
- v. 商業施設の誘致を通じた地域開発
- vi. 地域企業の海外への販路拡大
- vii. 地域電力販売事業の展開
- viii. 需要縮小が見込まれる地方のプラスチック成形工場の業態転換と環境問題への貢献
- ix. 地方の大学等が有する技術シーズの事業化

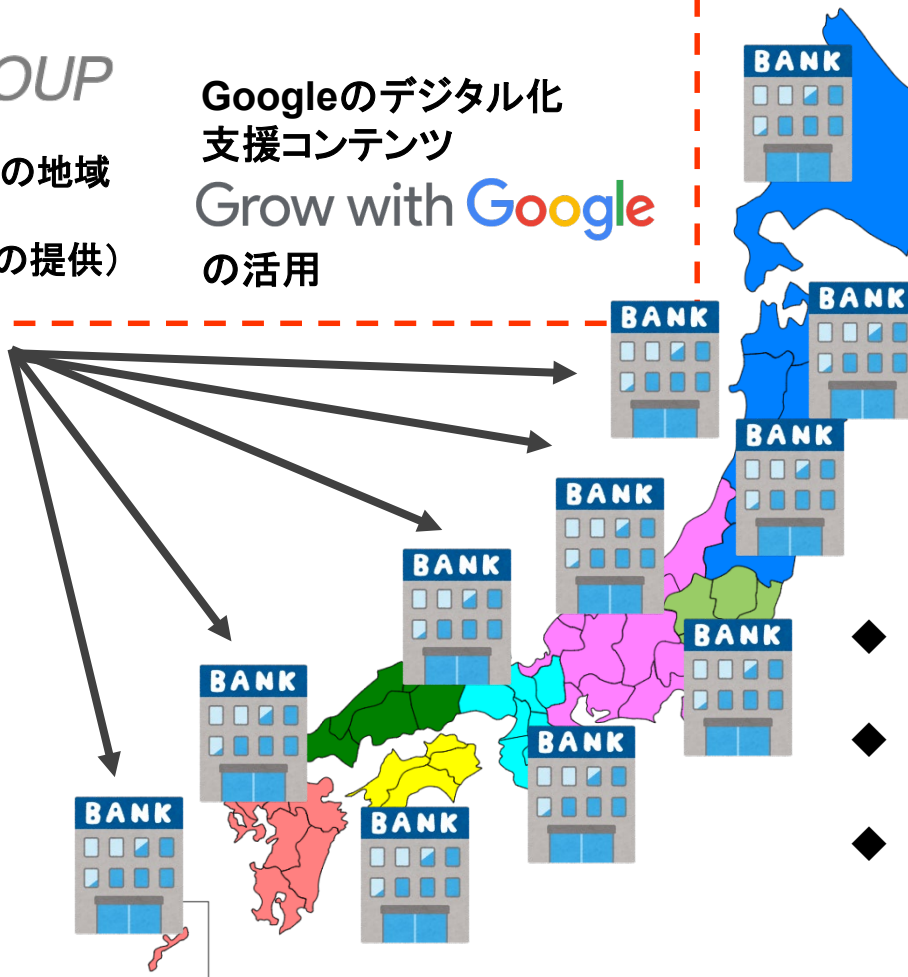
SBIグループがGoogleのデジタルスキルトレーニングプログラム「Grow with Google」のパートナーとなり、地域企業等のデジタル技術の活用を促進



ハブとなり、全国の地域
金融機関と連携
(スマホアプリ等の提供)

Googleのデジタル化
支援コンテンツ

Grow with Google
の活用



・2019年12月に島根銀行職員向けセミナーを開催

・2020年に筑邦銀行・久留米市と共同でセミナー開催を予定
(当初4月開催予定もコロナ禍のため延期)

地域金融機関

- ◆ 全国展開に向けたデジタル技術へのアクセス支援
- ◆ コンサルティングを通じた取引先企業でのデジタル技術の活用支援
- ◆ デジタル化コンテンツ・ツールの導入・支援を通じ、地域産業や経済を活性化に寄与

地方事業者が初期費用、月額利用料なしで、簡単に ネットショップ開設を行えるプラットフォーム(ECサイト)を提供



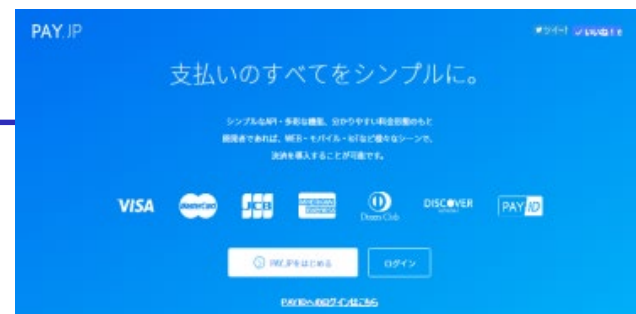
BASE株式会社(SBIグループ投資先)

■事業内容: ECモールの運営、決済代行事業

**無料でECサイトを構築し、取引先の販路拡大を推進。
決済データを利用し、トランザクションレンディングを提供**

無料のECサイト構築サービス

決済サービス



域外顧客

販路拡大

地域内企業

営業支援

地域銀行

トランザクション
レンディングの提供

SBI GROUP

M&Aマッチングプラットフォーム「TRANBI」を運営する トランビ社と連携し、幅広い事業承継・M&Aの機会を提供 ～中小企業経営者への事業承継支援サービスを強化～



SBI証券

M&Aアドバイザリー部 地方事業承継室



トランビ社

売り手

事業承継ニーズ
があるものの後
継者が見つから
ず廃業せざるを
えなかった中小
企業など



M&Aのオンラ
インプラットフォーム
「TRANBI」

小規模案件の
マッチングに特化

スピーディー
かつ低コストでの
事業承継を提案



買い手



新たなビジネス拡大
を目指す法人

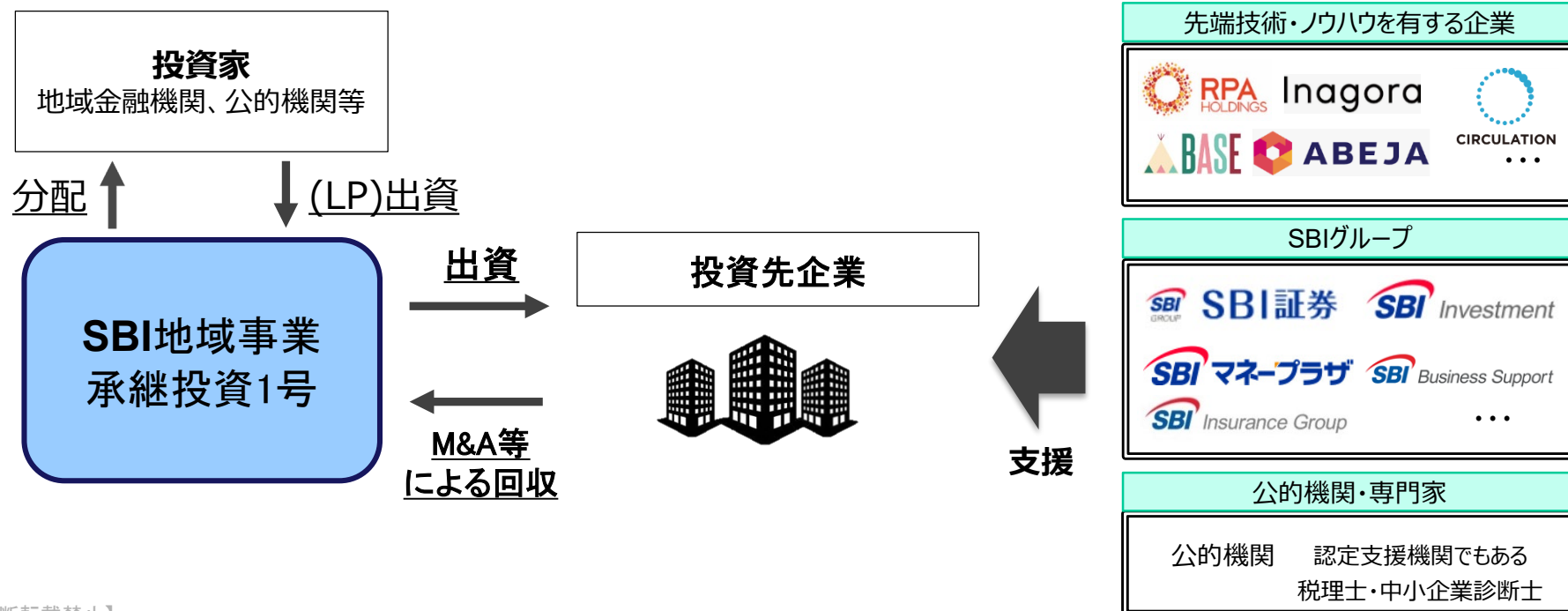
地方の様々な中小企業の事業承継に関わる問題解決に寄与

日本全国の事業承継をサポートするため

SBI地域事業承継ファンドを設立し、投資活動を本格化

～2号ファンド以降を順次設立し、早期に累計1,000億円程度のファンドサイズに拡大～

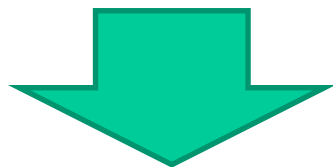
- 地域に限定されず、日本全国の中堅以下の企業も対象に事業承継をサポート
- SBIグループ、SBIのネットワークを活用した様々な企業価値の向上支援
- 投資先企業同士の地域を超えた連携・統合を支援
- SBI地域事業承継ファンドが投資先の経営権を取得することも想定
- 3月に第一号投資として調剤薬局を運営する(株)徳島共和薬品に投資を実行



地域金融機関の保有不動産の有効活用に向けて 不動産コンソーシアムの設立を準備中

地方銀行が抱える課題

- 店舗統廃合等により抱える遊休不動産
- 有効活用されていない取引先の不動産



コンソーシアム参加企業と共同で、 課題解消に向けた施策を推進

- オフィスビル、コールセンターの誘致等を通じた保有不動産・担保不動産のバリューアップの提案
- 遊休不動産や取引先不動産の売却支援
- 不動産を活用したストラクチャード・ファイナンス等の提案 等々

コンソーシアム参加予定企業

シノケングループ
住友不動産
東急不動産ホールディングス
パラカ
ビーロッド
フージャースホールディングス
マックスリアルティ
レーサム

※五十音順

全国での飲食店経営・ホテル運営・その他企画を通じた まちづくりで素晴らしい実績をもつバルニバービ社と連携 することで、地域経済の活性化を目指す ～不動産開発に際してSBI地方創生投融資からの投融資を検討～

〔バルニバービ社での取り組み〕



レストランやカフェ

1軒の大規模飲食店を建設

寂れてしまった地域に
建設した飲食店を中
核として、ホテルや商
業施設等を誘致し
ることで、**その土地の
価値を高め、地方創
生を目指す**



ケーススタディ1
大阪 南船場

アマーク・ド・パラディ



繊維産業の衰退とともに空き物件が増えて
取り残されたエリアを活性化

ケーススタディ2
東京 蔵前

リバーサイドカフェ シエロ イリオ



現在はカフェと同じ街区に、ホステルや人
気レストラン、バーなど様々な施設が建ち、
にぎやかな地域に

ケーススタディ3
兵庫 淡路島

ガーブ コスタ オレンジ



過疎化の進む淡路島の西海岸エリアに建
設

SBIグループのグローバルネットワークや 投資先・提携先等のノウハウ・エクスパティーズを 活用し、地域企業の海外への販路拡大を支援

活用できるサービス例

Inagora (SBIグループ投資先)

中国消費者向け唯一の日本商品特化
型越境ECプラットフォームを提供

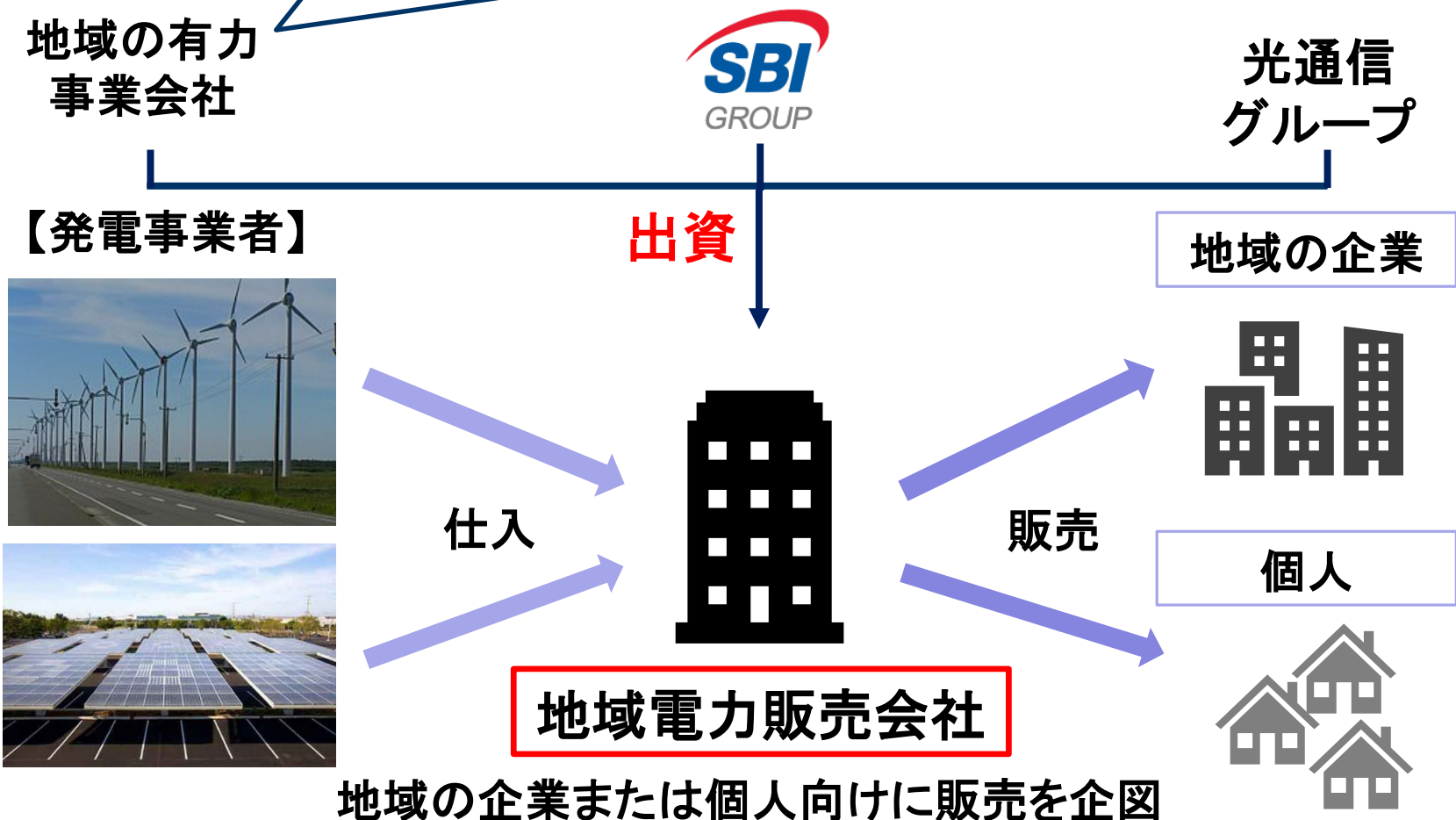
- ✓ 中国における越境EC利用者数は
約7,000万人
- ✓ 市場シェアは世界全体の約56%
を誇る
- ✓ 市場規模が2022年には5.3兆円
を超える見込み(うち日本商品は
2.5兆円)



※出典元: 経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」

島根銀行と光通信グループが共同で推進する 地域電力販売事業にSBIグループも参画予定

島根銀行の取引先を中心にアプローチし、
すでに地元の有力企業十数社が出資を検討

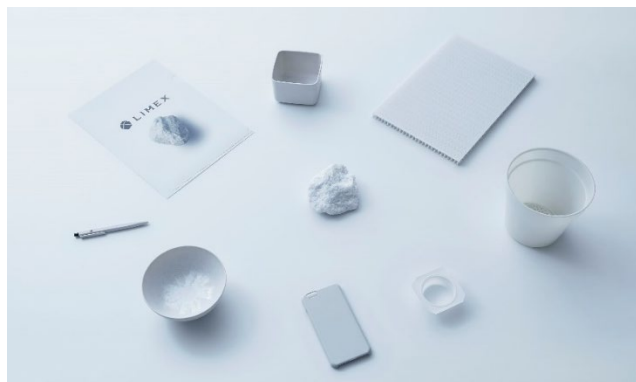


他の地域においても光通信グループとともに同様のスキームを推進

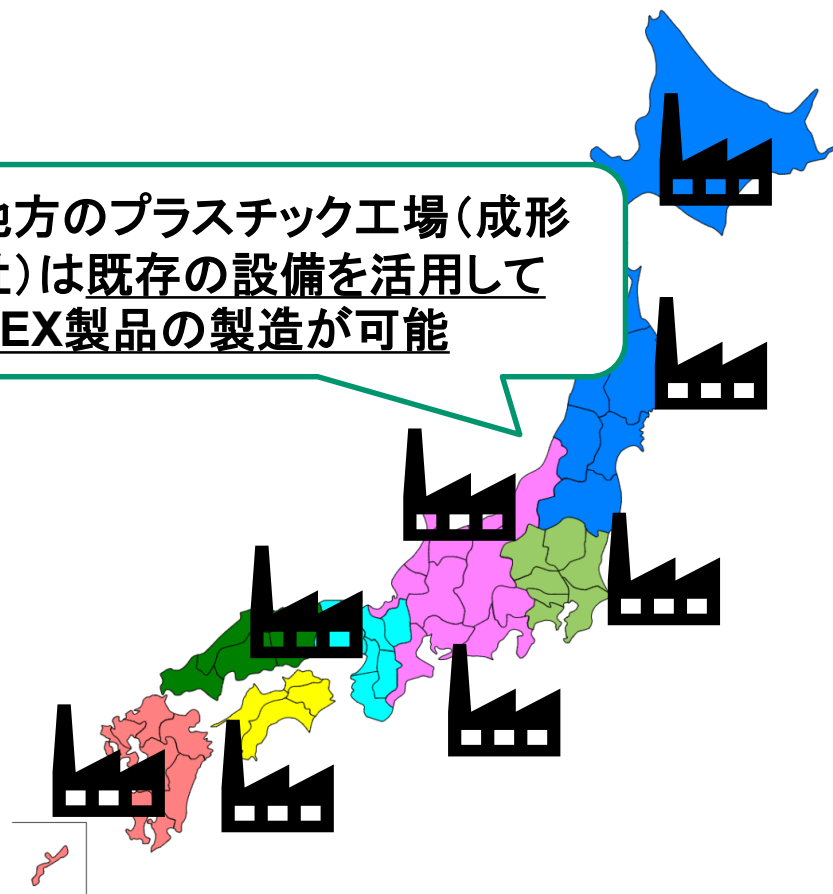
TBM社及び全国のプラスチック産業と連携し、海洋プラスチックごみなどの環境問題を契機にプラスチックや紙の代替品として注目を集める新素材「LIMEX」の製造を後押し

<LIMEX>

SBIグループの投資先でもあるTBM社が開発・製造・販売する石灰石を主原料とする新素材。原料に水や木材パルプを使用せず紙の代替や、石油由来原料の使用量を抑えてプラスチックの代替となることから、環境問題解決への貢献が期待されている

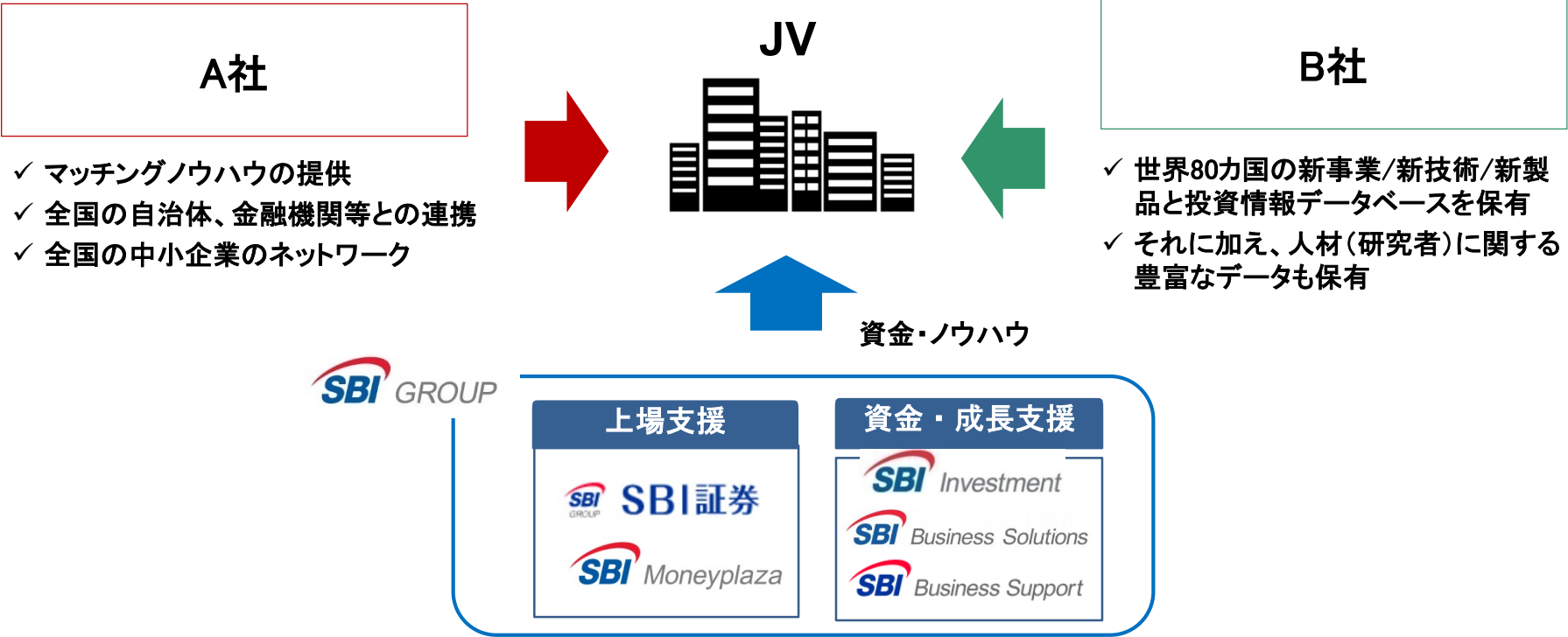


各地方のプラスチック工場（成形会社）は既存の設備を活用して
LIMEX製品の製造が可能

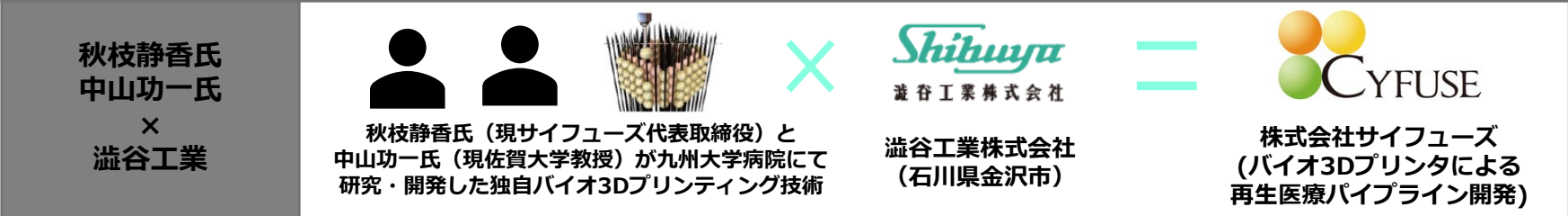


LIMEX技術を活用し、日本のマテリアルリサイクル率（約23%※）の向上に貢献

研究者データや中小企業ネットワーク等を有する企業と JVを設立し、研究者と事業家をマッチングすることで、 大学等が有する技術シーズの事業化を支援



＜大学発シーズマッチングの具体例：体内組織・臓器再生の再生医療パイプライン開発＞



【SBI地方創生投融資(株)の機能】

- ① 地方創生に資するベンチャー企業等へ投融資
- ② 国内外の高利回り投融資案件の発掘と提供

地方創生に資するベンチャー企業への投融資を通じ、 地方におけるイノベーションと経済活性化を促進

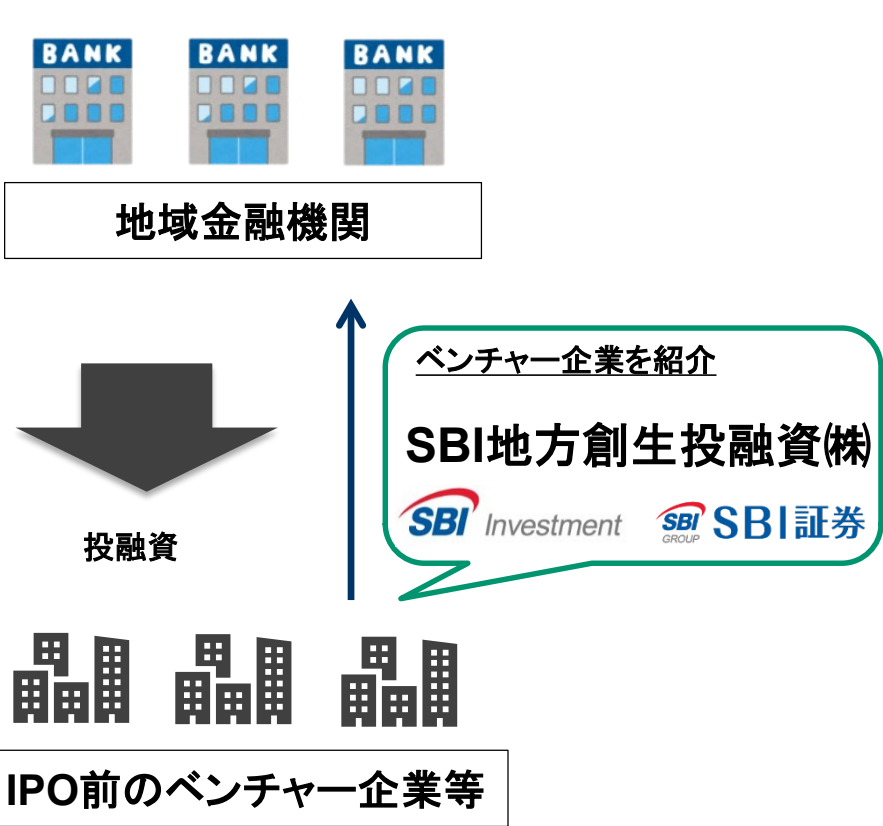
地方に新産業を創出し、新たなエコシステムの構築へ

地方創生に資する事業領域例

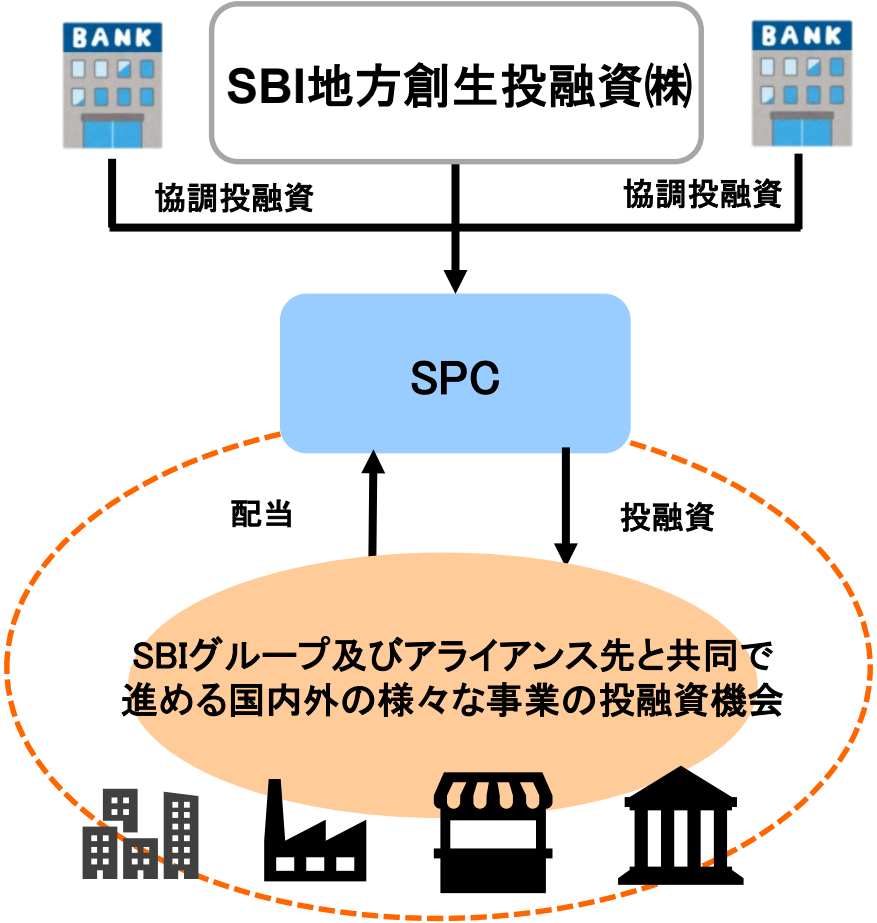


IPO前のベンチャー企業等への投融資機会の紹介や SPCを通じた協調投資融資機会を提供

(例①: IPO前のベンチャー企業等
への投融資機会の提供)



(例②: SPCを通じた協調投資融資)



日本と海外の金利差に着目したアービトラージビジネス を提携先の地域金融機関に仲介・紹介

SBIグループが出資している東南アジアの金融機関の情報を基に、
高利回り収益機会を提供

＜SBIグループが提供可能な高金利サービス例＞



ADBの協力のもと、カンボジア
初となる上場社債発行の主幹
事を務める
CGIF保証債、ESG債など、同
国初となる案件組成を準備中

具体例①：
SBIロイヤル証券が主幹
事を務める高金利の海外
社債への投資を仲介
(KHR建：利回り8.5%～)



(SBI LYHOUR BANK PLC.)

カンボジアで新たに開業する銀
行。6月から稼働予定で、主にリ
テール分野におけるビジネス拡
大を目指す

具体例②：
SBI LYHOUR BANKの
高金利の定期預金(期間
1年)を紹介
(USD建：利回り5.0%～
JPY建：利回り2.0%～)



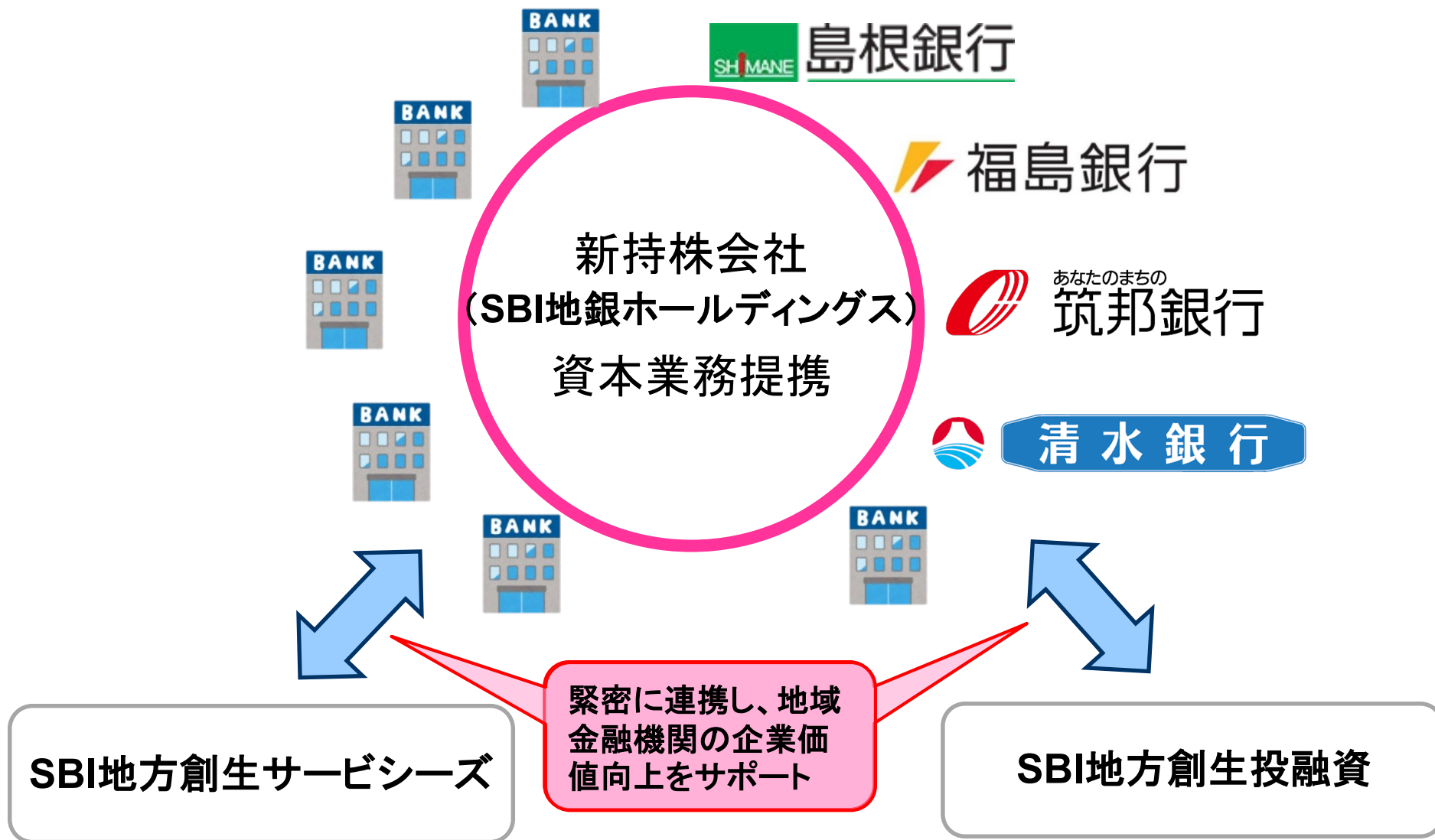
先端技術を積極的に導入し、リ
テール業務を中心に業容を拡大。
民間銀行で6位に位置する準大
手(2019年、税引前利益基準)

具体例③：
TPバンクの発行する
期間7年・利回り9.5%～
の私募債(VND建・劣後
債)等を紹介
※格付け：Moody's B1(Stable)

(3) SBIホールディングスがこれまで資本業務提携を締結してきた地域金融機関や、今後資本業務提携を行う地域金融機関の効率的かつ有効なサポート体制を築くため、新たにSBIグループ100%保有の持株会社(SBI地銀ホールディングス)を設立

- ① 島根銀行
- ② 福島銀行
- ③ 筑邦銀行
- ④ 清水銀行

SBIホールディングスが資本業務提携を締結した 地域金融機関の株式は新持株会社へ移管 ～資本業務提携先は合計10行程度を想定～



SBIグループからの出資及び 第4のメガバンク構想への参加に係る基本的な考え方

1. 地域金融機関への出資に際しては、原則として当該金融機関の同意のもと、
 - ①第三者割当増資の引き受け
 - ②既存株主からの取得
 - ③上記両方の方法で合意した株式数を取得する
2. 出資比率については、原則として地域金融機関の意向に沿う形で判断する
3. SBIグループからの出資を伴わない場合でも、第4のメガバンク構想への参加を歓迎
4. 小規模事業者と関係性の深い信用金庫・信用組合との業務提携も積極的に推進していく

2019年9月に資本業務提携を発表した島根銀行とは、 矢継ぎ早にさまざまな連携強化策を推進

SBIグループ会社	提携内容	対象	効果
 住信SBIネット銀行	島根銀行における住信SBIネット銀行の住宅ローン商品の取り扱い (2020年1月31日開始)	個人	収益力強化
 SBI証券	島根銀行とのM&A業務に関する業務提携	法人	地域企業支援
 SBI マネープラザ	島根銀行とSBIマネープラザとの共同店舗運営(2019年12月16日) ⇒ <u>2月末時点の口座数は1月末比で2.4倍、預り残高は5.7倍に</u>	個人	収益力強化
 SBI NEO FINANCIAL SERVICES	島根銀行とアスタミューゼとともに、専門人材の雇用促進による地方創生を目指す取り組み(2019年11月12日開始)	法人	地域企業支援
 SBI NEO FINANCIAL SERVICES	島根銀行へのバンキングアプリ提供(2019年12月2日開始)	個人	利便性向上
 SBI Business Solutions	島根銀行とクラウド型ワークフローシステム「承認Time」を活用した地域企業の生産性向上支援	法人	地域企業支援
 SBI 生命	島根銀行でのSBI生命の団体信用生命保険の導入(2020年3月31日開始)	個人	コスト削減
 SBI Holdings	Google の『Grow with Google』プログラムのパートナーとして、島根銀行の職員向けのセミナー開催(2019年12月21日開催)	法人	地域企業貢献
 SBI証券	島根銀行における投資信託・債券の銀行窓販業務の譲り受け(2020年2月17日実施)	個人	コスト削減
 SBI Remit	島根銀行におけるSBIレミットの国際送金サービスの取扱い(2020年1月31日開始)	個人	収益力強化
 SBI 損保	島根銀行でのSBI損保の住宅ローン契約者向け火災保険の取り扱い(2020年1月31日開始)	個人	収益力強化
 SBI エステートサービス	島根銀行におけるSBIエステートサービスの不動産買取&賃貸サービスへの顧客紹介業務	個人	収益力強化

2020年3月期通期業績予想について

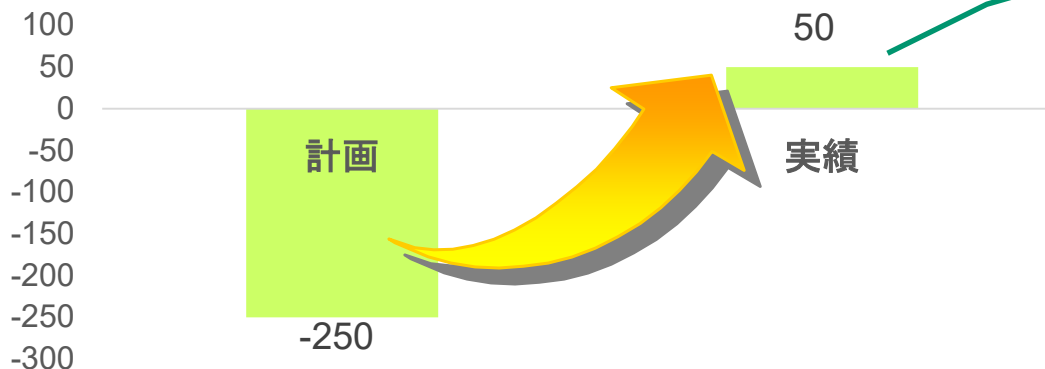
~SBIグループとの連携効果により、当初予想を上回る見込み~

【個別業績】

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想	5,580	▲2,210	▲2,390
今回修正予想	6,820	▲1,910	▲2,280

(単位:百万円) 2020年3月期下期経常利益の予実比較



下期経常利益は50百万円の黒字と当初予想から改善

2021年度3月期通期業績については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、現時点での業績予想は「未定」だが、これまでの4期連続コア業務純益赤字(2020年3月期含む)からV字回復し、コア業務純益黒字化を見込む

SBIグループと福島銀行は 2019年11月11日に資本業務提携を発表

福島銀行が第三者割当の方法により実施した普通株式の発行に際し、SBIホールディングスより計11億円を出資し、SBIアセットマネジメントが運用するSBI地域銀行価値創造ファンドの既保有分と合わせて、株式の19.25%（議決権ベース）を保有

福島銀行と資本業務提携前より推進してきた協業策

〔出資〕

- SBI AI&Blockchainファンドへの出資（2018年7月）
- SBI地方創生アセットマネジメントへの出資（2018年7月）
- マネータップ社への出資（2019年6月）

〔協業実績〕

- モーニングスターの投信販売支援アプリを導入（2014年4月）
- SBI証券での金融商品仲介業サービス（2018年5月）
- SBIマネープラザと不動産小口信託受益権及びオペレーティングリース事業にかかる匿名組合出資を希望する投資家の紹介契約について業務提携を締結（2018年11月）

資本業務提携発表後に発表したSBIグループ と福島銀行との連携強化策

SBI NEO FINANCIAL SERVICES

SBIネオファイナンスサービスズが開発・運営するバンキングアプリ「福島銀行アプリ」の提供を開始。福島銀行の顧客は手軽で網羅的な家計管理サービスを、より身近に利用可能に

SBI Business Solutions



SBIビジネス・ソリューションズと業務提携し、地域企業のIT活用による生産性向上のため、地域の中小企業様向けに低コストかつ短期間で手軽に導入可能なクラウド型ワークフローシステム「承認Time」の取扱いを開始

SBI Remit

県内の在留外国人向けに、米国Ripple社の分散台帳技術を活用した顧客利便性の高い国際送金サービスを提供するため、SBIレミットの国際送金サービスの提供を開始

SBI マネープラザ

2020年1月15日に福島銀行とSBIマネープラザの共同店舗「福島銀行SBIマネープラザ郡山」を福島県郡山市にオープン。インターネットチャネルだけでなく、対面コンサルティング営業による質の高いアドバイスを伴った多様な金融商品・サービスを提供



SBIグループと筑邦銀行は 2020年1月17日に資本業務提携を発表

～筑邦銀行の発行済普通株式総数の約3%を既存株主より取得～

筑邦銀行と資本業務提携前より推進してきた協業策

〔出資〕

- SBI AI&Blockchainファンドへの出資(2018年1月)
- SBI地方創生アセットマネジメントへの出資(2018年4月)
- マネータップ社への出資(2019年8月)

〔協業実績〕

- SBI証券での金融商品仲介業サービス(2017年10月)
- SBIマネープラザとの共同店舗(筑邦銀行SBIマネープラザ久留米、2018年6月)
- ちくぎんアプリ(口座開設等)の開発、リリース(2018年8月)
- モーニングスターの投信販売支援タブレットアプリの導入(2018年10月)
- 投信ラインナップへの「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド」の追加(2018年12月)
- API基盤として、SBI FinTech Incubation社が提供するオープンAPI基盤の採用を決定
- SBIインデックスファンド(愛称:雪だるま)の取り扱い(2019年2月)
- SBIグループ出資先の基盤を使ったデジタル地域通貨「常若通貨」の提供(2019年8月)

提携発表後の協業策

- 「ちくぎんアプリ」への機能(残高照会・入出金明細照会)追加(2020年1月)
- SBIマネープラザとの2店舗目となる共同店舗(筑邦銀行SBIマネープラザ福岡、2020年3月)
- SBIレミットの国際送金サービス紹介業務の開始(2020年3月)
- SBI 損保の WEB 完結型がん保険の取り扱い(2020年3月)

SBIグループと清水銀行は 2020年2月18日に資本業務提携を発表

清水銀行の発行済普通株式総数の3%を上限として既存株主より清水銀行の株式を取得するとともに、清水銀行が当社の普通株式を取得することを発表

清水銀行と資本業務提携前より推進してきた協業策

〔出資〕

- 「Fintechファンド」への出資(2016年3月)
- SBI AI&Blockchainファンドへの出資(2018年7月)
- SBI地方創生アセットマネジメントへの出資(2018年7月)

〔協業実績〕

- 内外為替一元化コンソーシアムに発足メンバーとして参加(2016年10月)
- SBI証券との金融商品仲介業サービス開始(2017年3月)
- SBIマネープラザとの共同店舗(清水銀行 SBI マネープラザ浜松、2017年10月)
- SBI証券との入金サービス「リアルタイム入金サービス」開始(2019年7月)
- SBIマネープラザとの2店舗目となる共同店舗(清水銀行 SBI マネープラザ静岡、2020年3月)

3. 住信SBIネット銀行はIPOに向け、銀行機能をアンバンドリングしパートナー企業に提供するネオバンク構想を強力に推進

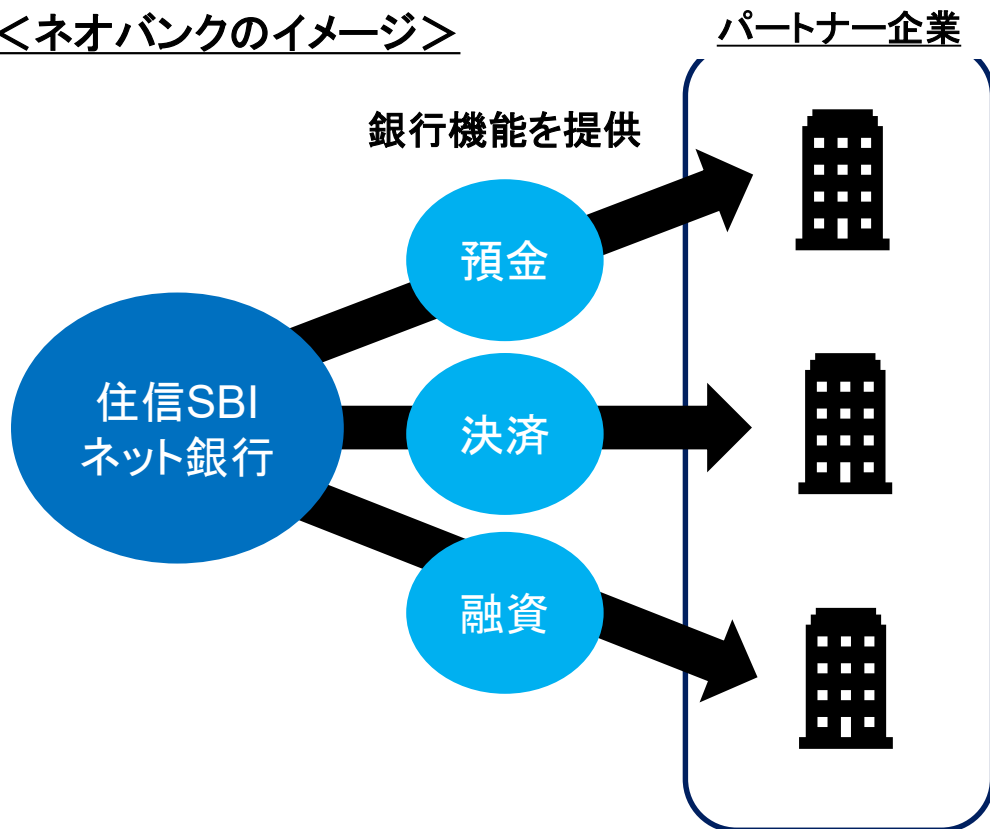
～主幹事を野村證券に決定するなど、株式公開に向けて準備中～

住信SBIネット銀行は世界でもトップクラスの ネオバンクへと着実に成長しつつある

ネオバンク構想とは：

パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みを、パートナー企業と協同で構築するもの

<ネオバンクのイメージ>



- ◆ 日本航空株式会社 (JAL) と合併会社となる **JAL ペイメント・ポート株式会社** 設立 (2017年9月)
- ◆ **旭化成ホームズ社** や **リクルートゼクシィなび社** と銀行代理業委託契約を締結 (2019年)

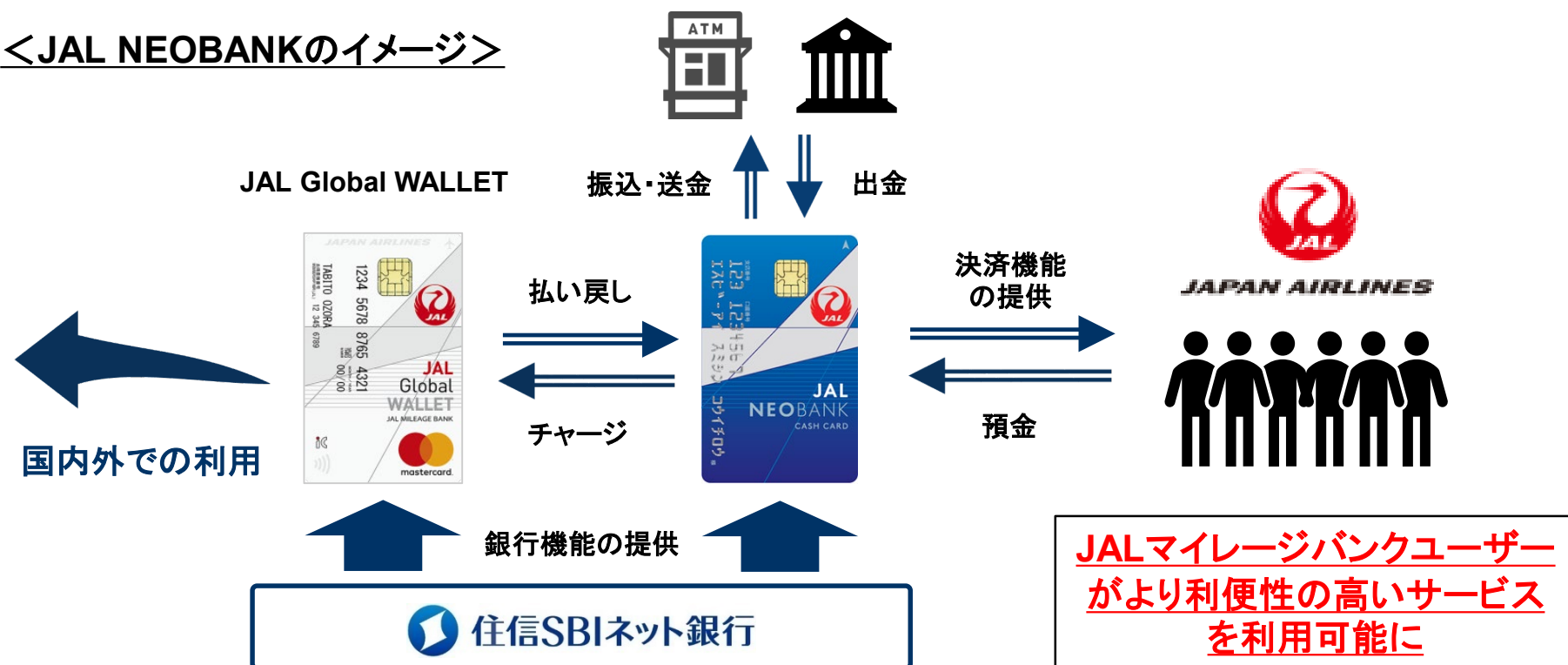
高いロイヤルティと大規模な顧客基盤を抱える大手事業者とのアライアンスを通じ、**顧客基盤の一層の拡大と新たな銀行サービスの創出**を目指す

ネオバンク化構想の第一号案件となる JALマイレージバンク会員専用の銀行サービス 「JAL NEOBANK」の受付を開始

JAL NEOBANK

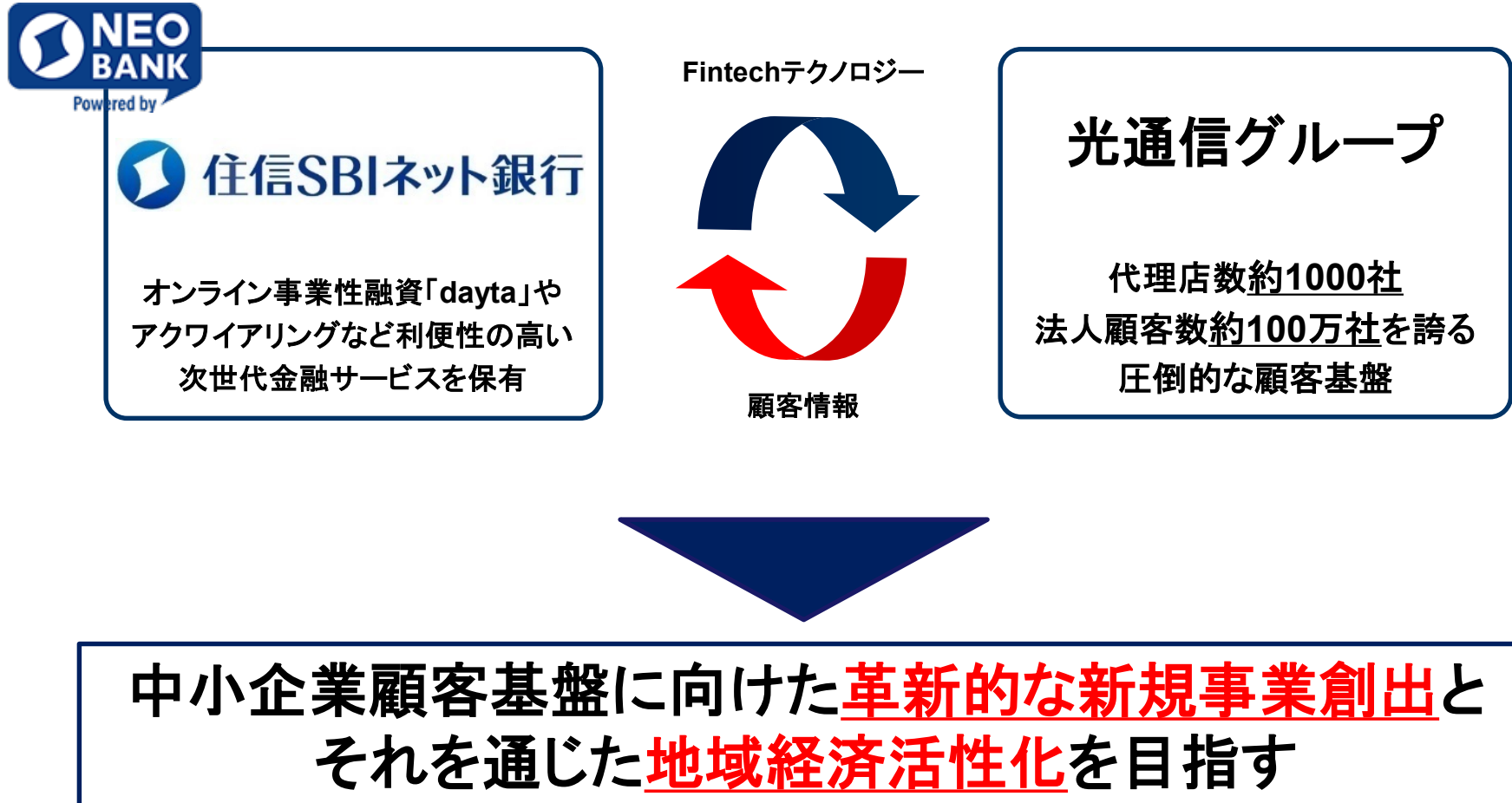
- ・ 住信SBIネット銀行の最先端のIT技術を活用したサービス
- ・ 専用口座を開設することで、アプリを通じて預金や他行振込、決済といった銀行機能を利用可能
- ・ 外貨預金機能を通じた、先行サービスである「JAL Global WALLET」へのチャージや外貨預金残高に応じたマイルの付与など顧客利便性の高いサービスを提供

<JAL NEOBANKのイメージ>



住信SBIネット銀行の融資機能の活用を目指し、 光通信グループと提携

～2019年11月に光通信グループと中小企業顧客基盤に対する
新規事業創出について基本合意～

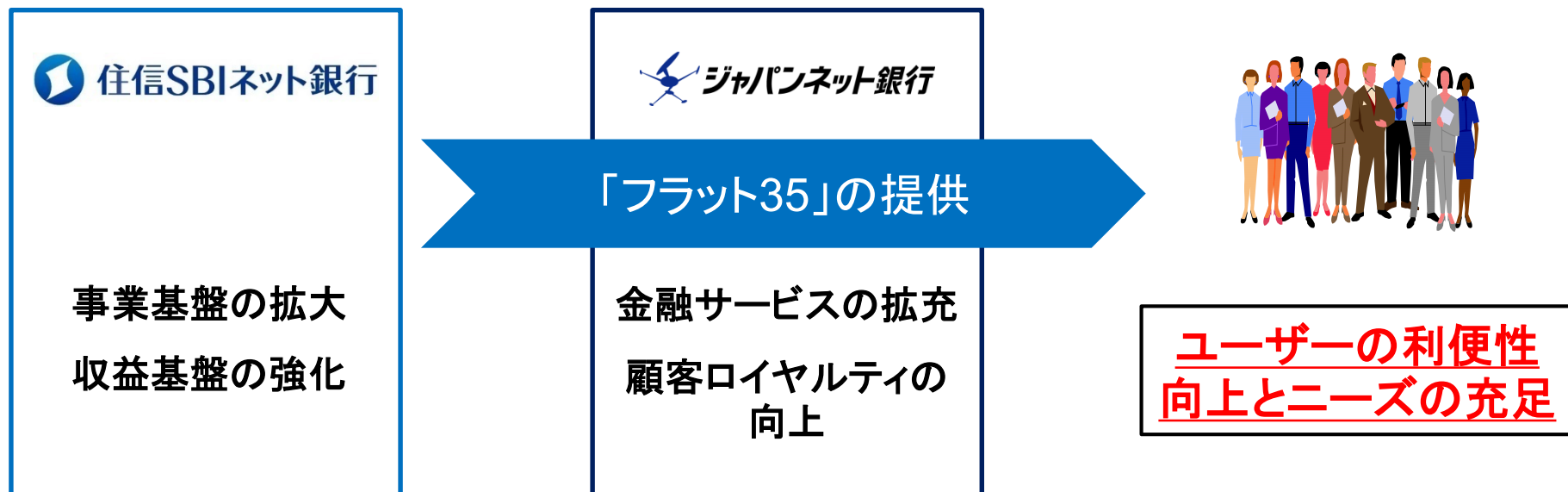


Zホールディングスとの提携の一環として、 住信SBIネット銀行の取扱う住宅ローン商品「フラット35」を ジャパンネット銀行が提供することを準備中



- 2000年9月「日本初のインターネット専門銀行」として設立
- 2018年2月に、SBIと業務提携するZホールディングス(旧ヤフー)の連結子会社化
- 口座数は2019年12月末時点で446万口座に達しており、強固な顧客基盤を有する

<提携イメージ図>



Ⅲ. 次世代の証券事業の形を見据え、 ネオ証券化に向けた取り組みを加速

ネオ証券化 = ネット取引での売買手数料や、現在投資家が負担している一部費用の無料化を図る

3段階で進めるネオ証券化の実現

- ・ 第3弾の実現に向け、SBI証券の営業収益に占める委託手数料の構成比を5%以下にすることを旨とする
- ・ 収益インパクトの小さい施策から実施

第1弾

〔既に2019年12月以降で実施済み〕

第2弾

第3弾



- ① 投資信託の買付手数料無料
- ② ETF・REITの信用取引に係る取引手数料無料
- ③ 夜間PTSの取引手数料を実質的に無料化
- ④ 国内株式(現物・信用取引)手数料の無料化範囲を拡大
- ⑤ 国内ETF(103銘柄)と米国ETF(9銘柄)の売買手数料・販売手数料を実質的に無料化
- ⑥ 日計り信用の取引手数料を実質的に無料化および買方金利・貸株料を1.80%へ引き下げ



株取引等の
手数料無料化



ネットでの現物取引・
信用取引の手数料
無料化

第2弾・第3弾は、非金融会社や
外資の新規参入、既存証券会社
における手数料無料化の進展状
況を鑑みて推進

SBI証券でのネオ証券化の具現化に向けた取り組み

圧倒的な顧客基盤を有するリテールビジネスにおけるポジショニングを更に向上

- 既に手数料無料化を実現している戦略的商品であるNISAやiDeCo等の販促活動を通じ、新規顧客の更なる獲得に注力
- **SBIネオモバイル証券を中核とし、SBI FXトレードやSBI VCTトレード、マネータップとの有機的な結合を進め若年層ユーザー獲得のための生態系を確立**

株式委託手数料に依存しない事業基盤の確立

- プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務やM&A関連事業に注力することで、**ホールセールビジネスを一層拡充**
- 金融法人部を通じ、顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大
- FXおよび暗号資産取引事業拡大による**トレーディング収益の伸長**
- ロボアドバイザーサービスや投資信託の信託報酬など**ストック型ビジネスの拡大**

取引高・流動性の飛躍的増加を活用し収益力の向上とコスト削減

- SBIプライム証券を通じた取引のマッチングの向上のほか、信用取引建玉残高増加に伴う金利収入の増加や機関投資家向けレンディング事業の拡充
- 外部委託コストの削減

SBI証券はYahoo!ファイナンスとの連携により 顧客便益性の向上を目指す



シームレスな証券取引環境を提供

2020年3月30日より「Yahoo! JAPAN ID」を利用したログイン対応を開始

STEP1

STEP2

Yahoo! JAPAN IDとSBI証券口座の連携後

今後、Yahoo!ファイナンスから簡単にSBI証券の口座開設を可能とすることや
SBI証券での保有銘柄をYahoo!ファイナンス上で閲覧可能にする施策等も推進

SBI証券は高島屋と金融業における業務提携を締結 (2020年4月13日発表)



SBI証券



Takashimaya

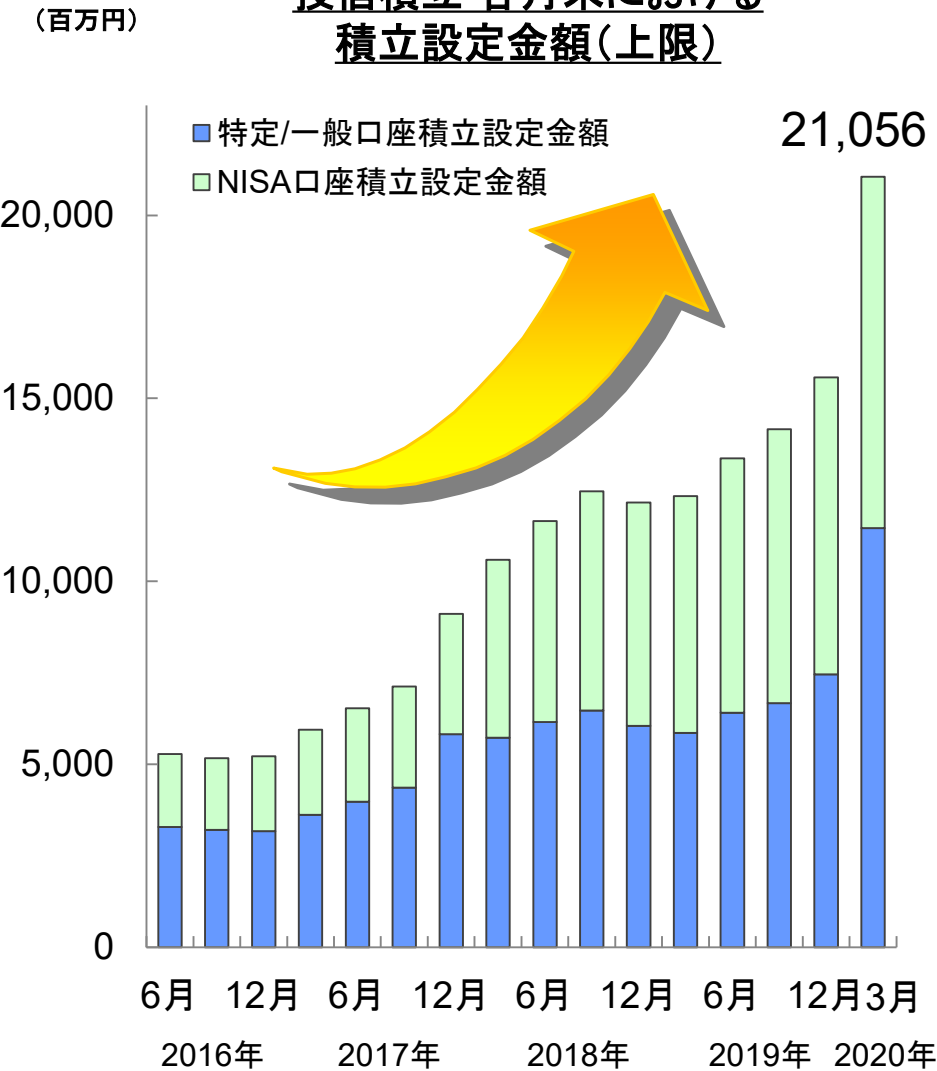
- 高島屋グループが主体となって、高島屋のお客さま向けに、対面およびインターネットでの投資信託の提供をはじめとした様々な金融サービスを展開
- SBI証券の豊富な商品ラインナップや金融サービス提供のノウハウと、高島屋グループの優良な顧客基盤や百貨店ならではのきめ細やかなサービス提供のノウハウを組み合わせることで、顧客一人ひとりに寄り添った良質な金融サービスの提供を目指す



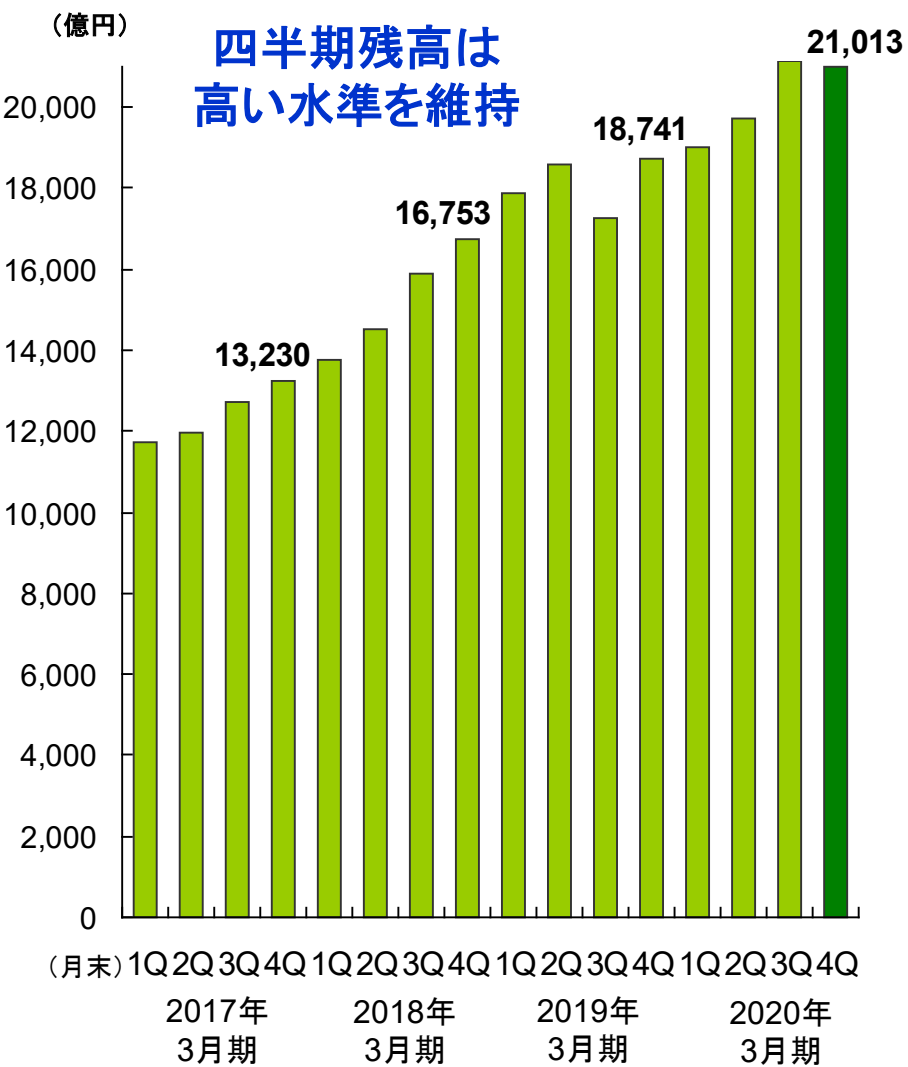
今後も対面仲介・インターネット仲介の両方で高品質なサービスを展開している強みを活かし、異業種が金融事業に参入するサポートを行いつつ、金融機関ではリーチできていない顧客層へアプローチすることを目指す

SBI証券では投資信託残高に応じた 収益源の更なる拡大を目指す

投信積立 各月末における
積立設定金額(上限)



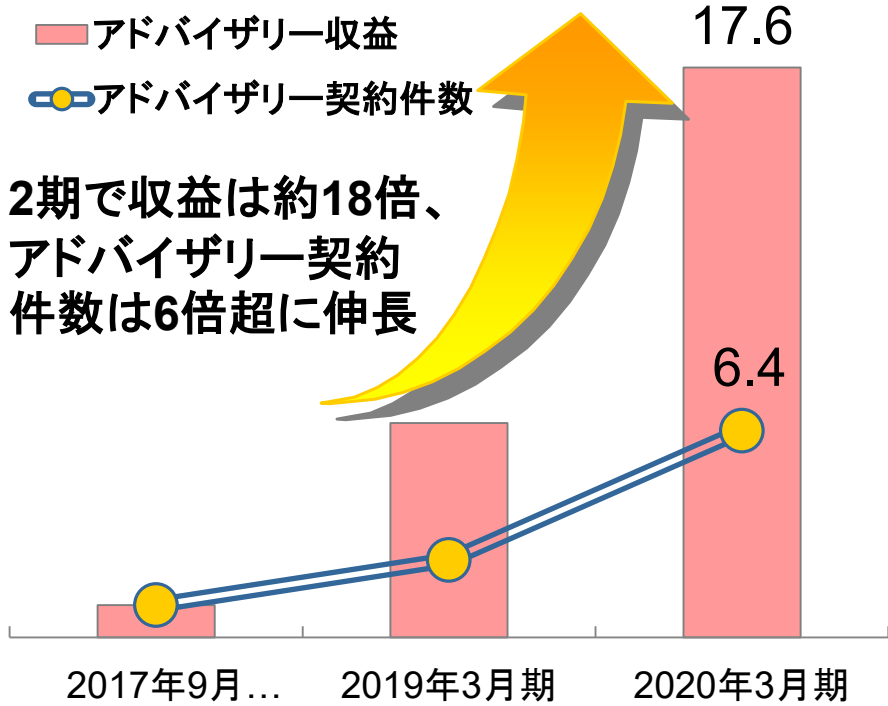
投資信託 四半期末残高



2017年9月以降、M&Aアドバイザー部門の強化を推進し クロスボーダーの取引を含め、M&Aの取扱い実績を伸ばし、 ホールセールビジネスの収益源として着実に進展

M&Aアドバイザー収益と
アドバイザー契約件数の推移

※2017年9月～2018年3月の値を1として
指数化



2期で収益は約18倍、
アドバイザー契約
件数は6倍超に伸長



SBI証券

M&Aアドバイザー部

企業の買収、売却、経営統合、MBO、
業界再編、事業再編等のアドバイスを
提供し、企業価値向上をサポート。
クロスボーダー案件への取組み体制
も構築しサポートを推進。

- ・ 人員を10名超の規模に増強し
案件のソーシングを強化
- ・ M&Aの実行・管理等の質を高
め、顧客へのサポートの更なる
充実を図る

SBIグループにおけるFX関連事業の広がり

国内外のSBIリクイディティ・マーケットのOTCマーケットに
取引参加する企業の裾野が国内外で広がりをみせる

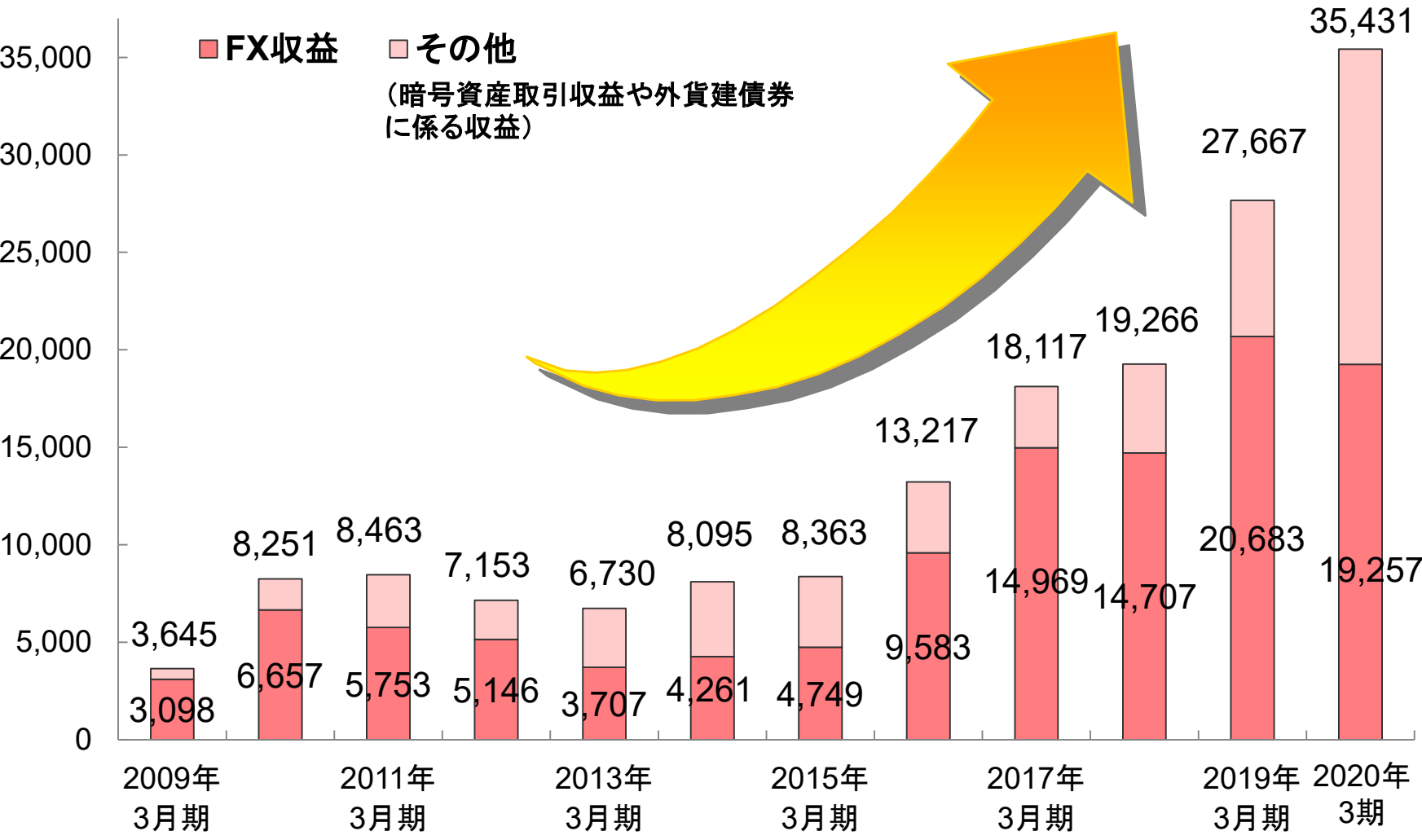


- SBIリクイディティ・マーケットは韓国において5社にFX取引サービスを提供
- 国内でも2019年からYJFX!やセントラル短資とのFX取引も開始

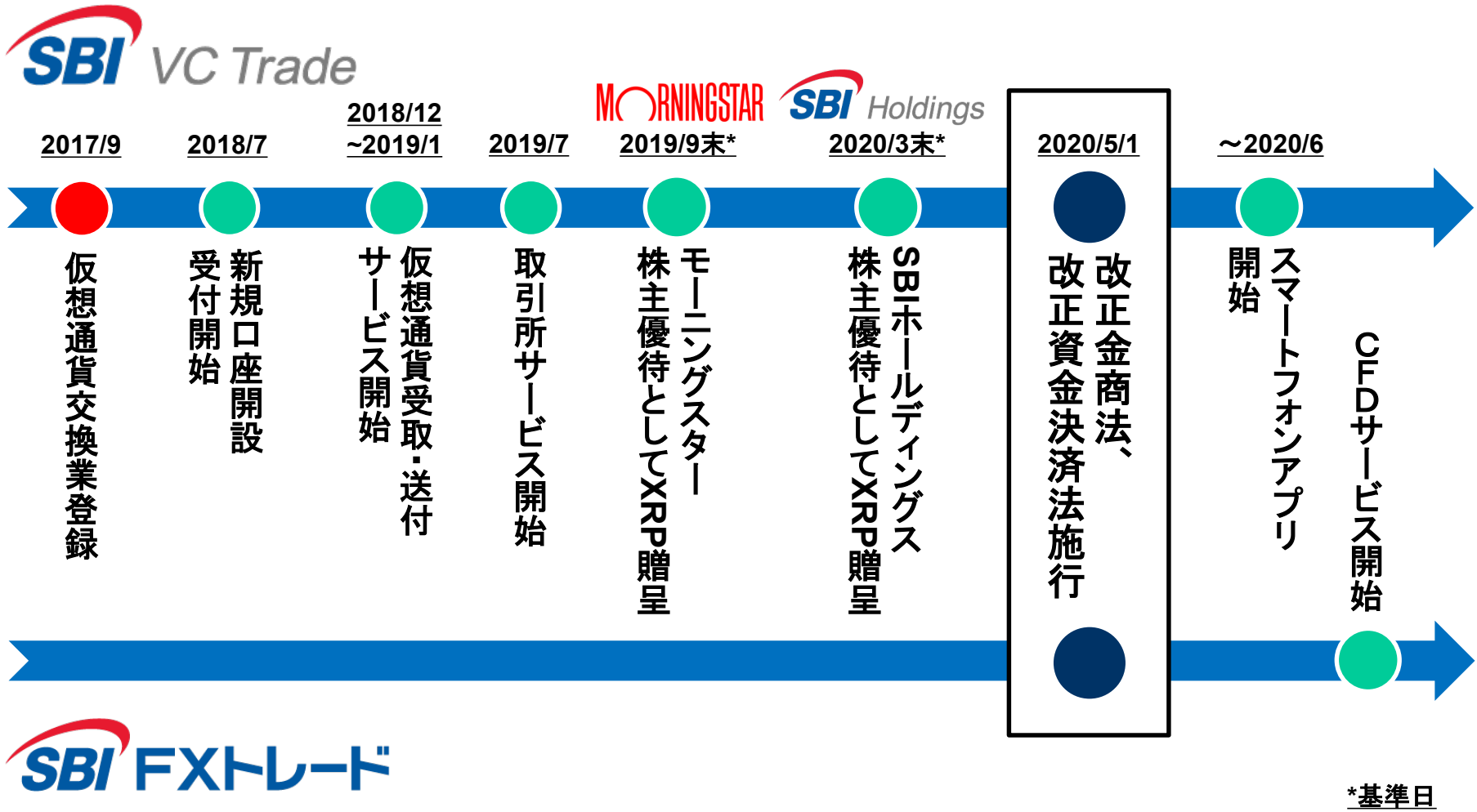
SBI証券におけるトレーディング収益の推移

FX収益を含むトレーディング収益は大幅に拡大し、収益貢献度も上昇

(百万円)



SBI VCTトレードは、2020年5月での改正資金決済法等の施行に向けて、事業拡大のための諸施策を準備中



*基準日

SBIグループ株主に向けXRPを株主優待として贈呈し、 SBI VCTトレードの口座数の拡大を図る

- ・ モーニングスターは2019年9月末時点の個人株主^{※(1)}14,376名を対象としたXRPの株主優待を実施し、約2,800名にXRPを付与(2020年3月末時点の優待行使比率は**約19%**^{※(2)})
- ・ SBIホールディングスにおいても2020年3月末時点で1単元以上の当社株式を保有する株主83,620名の方が株主優待としてXRPの受け取りを選択できるため、多くのSBI VCTトレード口座獲得が見込まれる

※(1) 単元株以上保有

※(2) 申込期限は2020年5月29日



今後もSBIグループの上場各社で
実用性と資産性を有するXRPを株主優待に加える予定

ネオ証券化の実現を強力に進めるため、 国内外におけるM&Aを積極的に推進

証券事業におけるM&Aのターゲットエリア

ネット取引での委託手数料への依存度低減※につながる事業領域

※金融収益、引受・募集・売出手数料、トレーディング収益、その他の収益の増加が見込める案件

例)

FX事業者

暗号資産事業者

M&A専門事業者

資産運用会社

等々

SBI証券の営業収益に占める委託手数料の構成比を5%以下へ

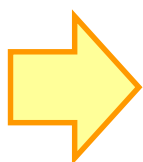
レオス・キャピタルワークス社の 株式取得に関する基本合意 (2020年3月31日発表)



● RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス社

- ・ 個人投資家から高い評価を受けている「ひふみ投信」等の投資信託を運用するレオス・キャピタルワークス社の発行済株式総数の51.28%を取得することで合意
- ・ 2020年6月末迄を目途としている株式取得後は連結子会社となる予定(株式取得後は金融サービス事業セグメント下に加わる)
- ・ 2020年3月末における運用資産残高は約7,500億円



「ひふみ」ブランドの運用商品の販売拡大やロボアドバイザーの活用、更に地域金融機関へのレオス・キャピタルワークス社の商品展開などを通じ、同社ならびに**SBIグループ全体の運用資産残高の拡大**を目指す

個人投資家に好評の「ひふみ」ブランドとSBIグループが組み合わせることで、新たな顧客基盤の開拓に加え、運用資産残高の拡大に伴う信託報酬の増加も見込まれる

レオス・キャピタルワークス社では新規株式公開を引き続き目指す

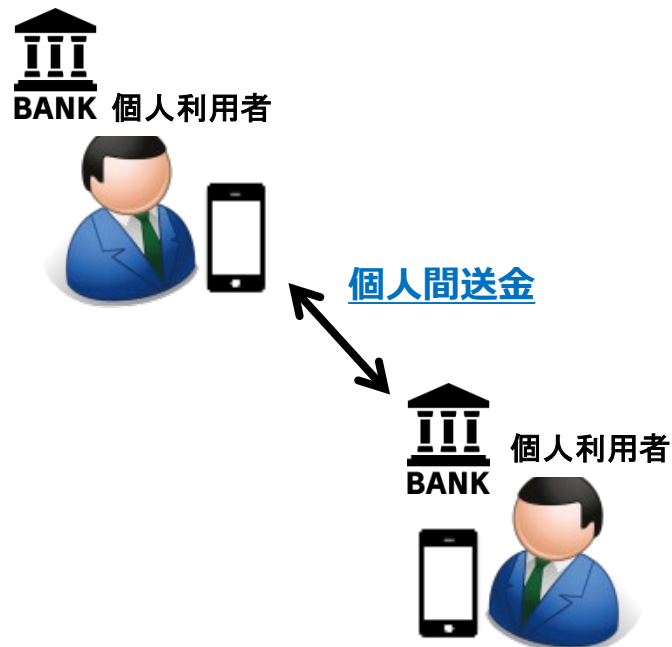
IV. コロナ禍を受けて加速する社会変化を 捉えた取り組みを強化

- (1) キャッシュレス化の潮流の加速
- (2) 社会的分断を受けて幅広い業種における
ブロックチェーン技術の導入が推進される
- (3) デジタルトランスフォーメーション(DX)に伴う
セキュリティ対策ニーズの積極的な取り込みを図る
- (4) 時代のニーズに即した領域への投資拡大
- (5) コロナ禍を契機にSBIグループの社内体制の
再整備や業務合理化を推進
- (6) 市場の急変によってボラティリティが上昇し金融リス
クが高まる中で、外国為替・株式におけるヘッジ手
段を一層多様化し、その手法等をグループ外に拡
散することを検討

(1) キャッシュレス化の潮流の加速 ～不要な接触や、衛生的リスク低減のため注目が集まる～

マネータップ社は金融機関と協力して Win-Winのサービスの提供を推進

P2P(個人間送金)



入出金の手間や手数料が発生する
チャージ型のウォレットアプリとは違い、
銀行口座間の即時決済が可能
(2020年4月時点、接続銀行は3行)

P2B

Money Tap

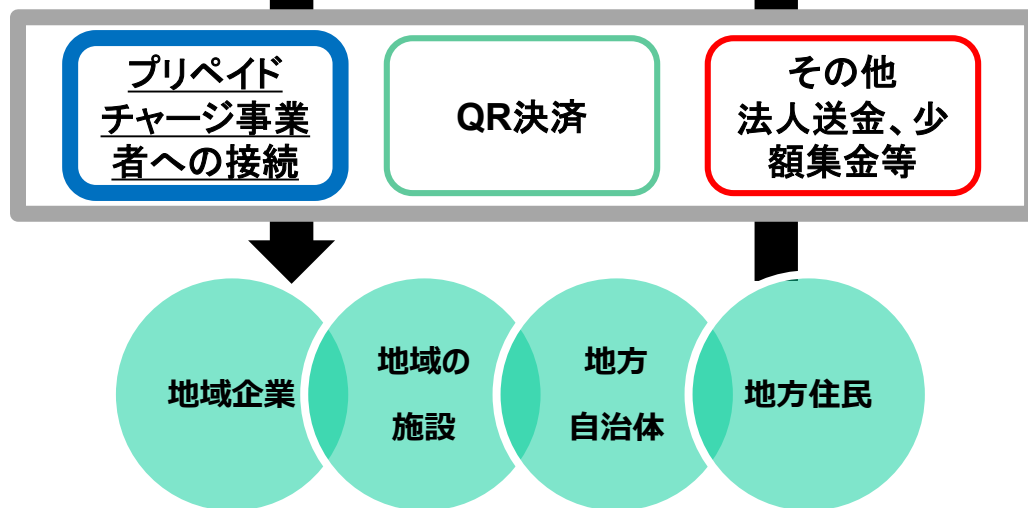
運営元のマネータップ社には35
社の金融機関が株主として参加

BANK 金融機関

2020年4月時点で3銀行が接続

サービス提供

送金/
決済手数料など



住信SBIネット銀行、スルガ銀行に加え、新たに愛媛銀行が接続開始

プリペイドチャージ事業者との接続状況

～CAFIS等の既存インフラを介さない安価で容易な接続をサポート～

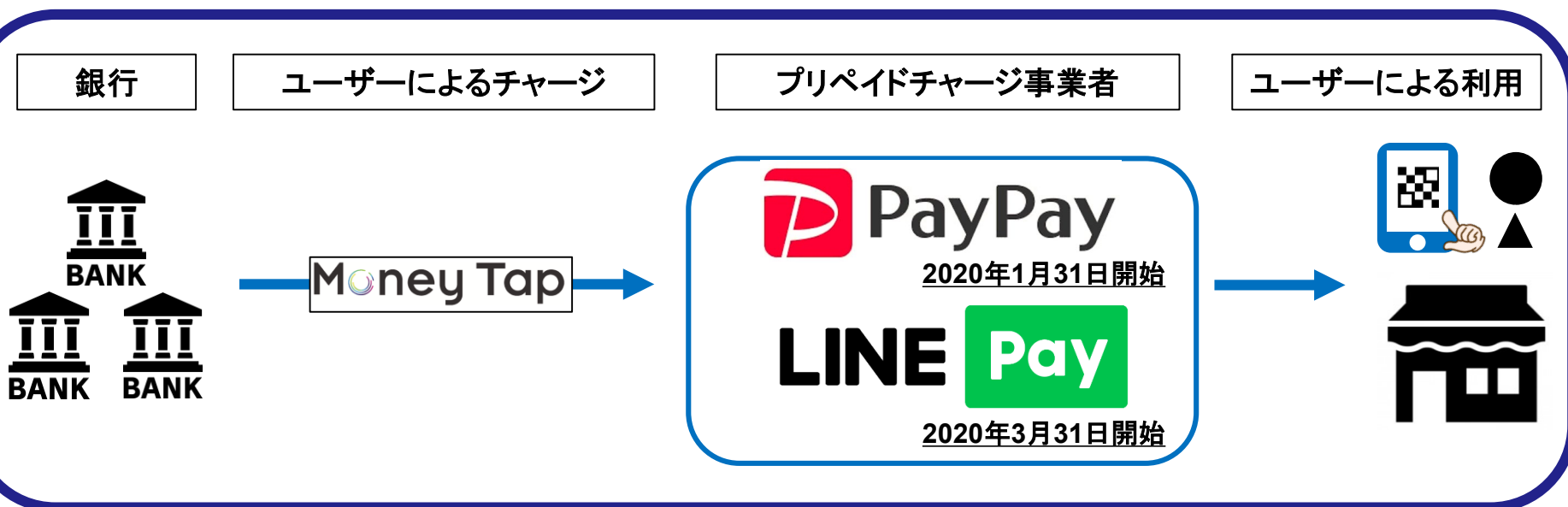
住信SBIネット銀行からのPayPay向けチャージ金額はサービス当初(2月1日)と直近(4月19日)を比較して、1日の利用件数は約3倍、金額は約4倍まで拡大

銀行のメリット

- 個々の事業者への接続開発費不要
- 既存インフラより安いコスト
- プリペイドチャージ事業者毎の取捨選択が容易

プリペイドチャージ事業者のメリット

- 個々の銀行への接続開発費不要
- チャージ金額を一つの口座へ集約
- 銀行の開拓作業の効率化



(2) 社会的分断を受けて幅広い業種におけるブロックチェーン技術の導入が推進される
～信憑性・透明性に強みを持つブロックチェーンの活用が、規制緩和の流れも受けて大きく進む～

- ① 金融業界における潮流**
- ② その他業界におけるブロックチェーン活用事例**

① 金融業界における潮流

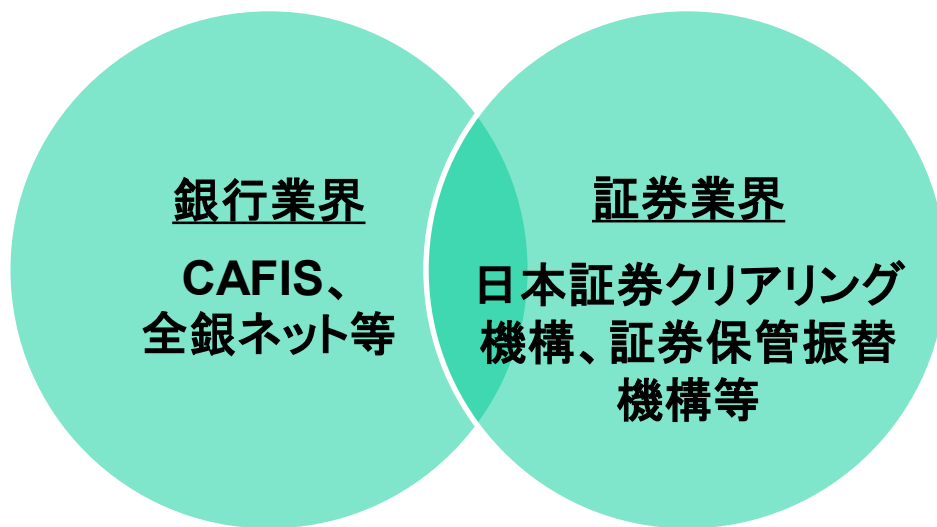
- (i) 規制当局は既存事業者への圧力や規制緩和による
異業種参入後押しの姿勢を見せる
- (ii) SBIグループにおけるブロックチェーンの取り組み
- (iii) 一般社団法人STO協会が自主規制団体の認定を
取得予定

(i) 規制当局は既存事業者への圧力や規制緩和による異業種参入後押しの姿勢を見せる

銀行インフラ、フィンテック接続拒否は「独禁法違反」 公取委報告書

公正取引委員会は銀行の決済インフラから金融とIT(情報技術)を融合したフィンテック事業者を排除することが独占禁止法に違反する恐れがあるとの報告書をまとめた。銀行が独占する現状に風穴を開け、新規サービスの普及へ環境を整える狙いがある。長年変わらない銀行間の送金手数料についても競争政策上問題だとして是正を求める。利用者の利便性の向上に向けたメスが入る。

2020/4/16 日本経済新聞より



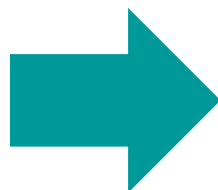
新型コロナウイルスという国家的な脅威に直面した今、金融を含めた様々な業界における不合理な体制・手数料の排除や、規制緩和の在り方について今一度見直す動きが強まる可能性がある

ほふり振替手数料、JSCC清算手数料の変化

● 1件当たりのほふり振替手数料

2005年4月

200円



現在

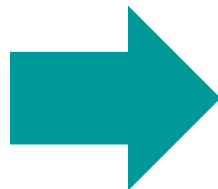
100円

- ・ 段階的に引き下げを実施
- ・ 直近における引き下げ時期:2016年

● 引受額当たりのJSCC清算手数料※

2006年4月

**代金1円当たり
万分の0.06円**



現在

**代金1円当たり
万分の0.04円**

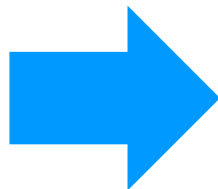
2008年8月以降、
引き下げを実施
せず

※他社作成資料より抜粋

同時期におけるSBI証券のベースス

2005年3月期

5.5bp



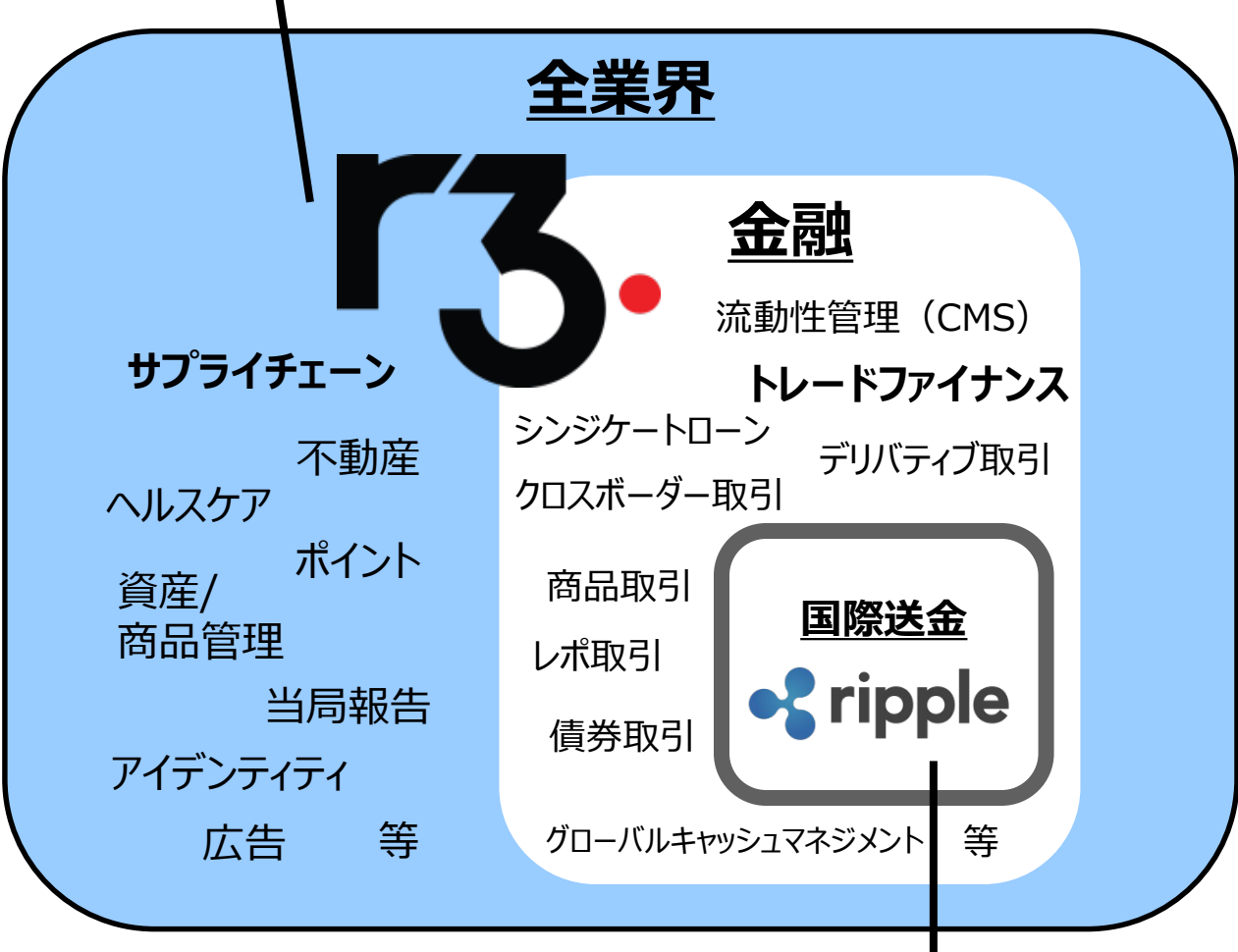
2020年3月期

3.2bp

(ii) SBIグループにおけるブロックチェーンの取り組み

SBIグループは次世代のデファクトスタンダードとなり得る米R3社、 米Ripple社と出資やJV設立等を通じて深く連携

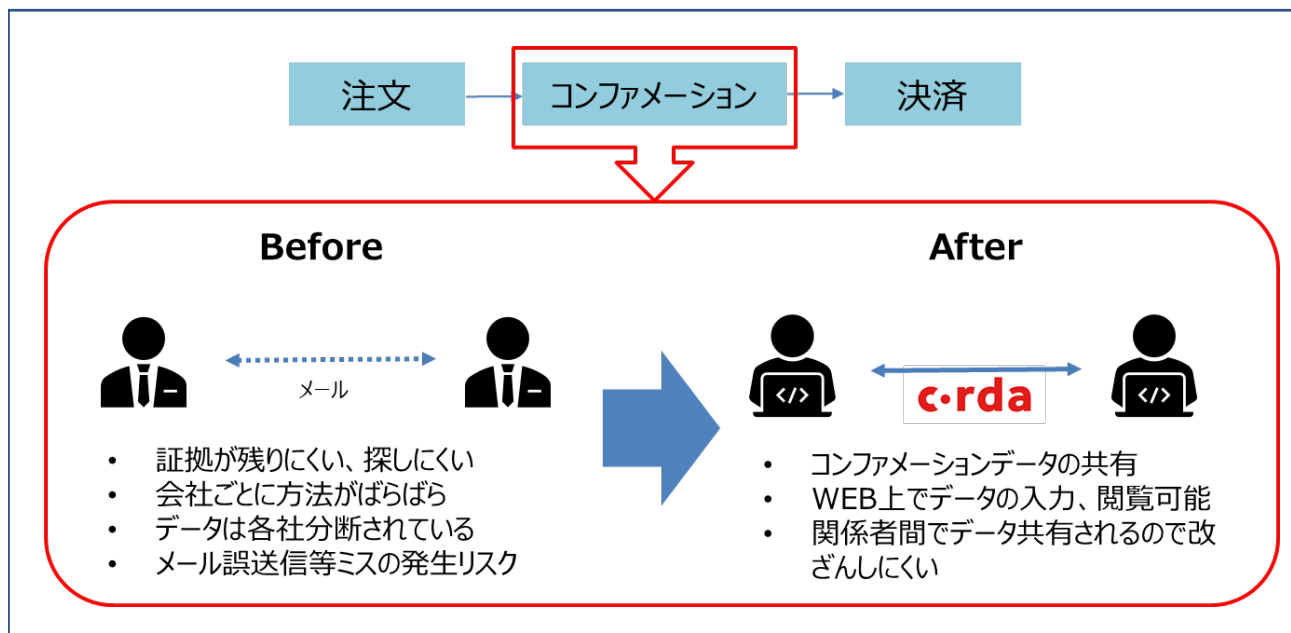
R3社スマートコントラクトをベースとした技術を用いて、
様々な業界の参加企業が多くプロジェクトを展開



国際送金に特化

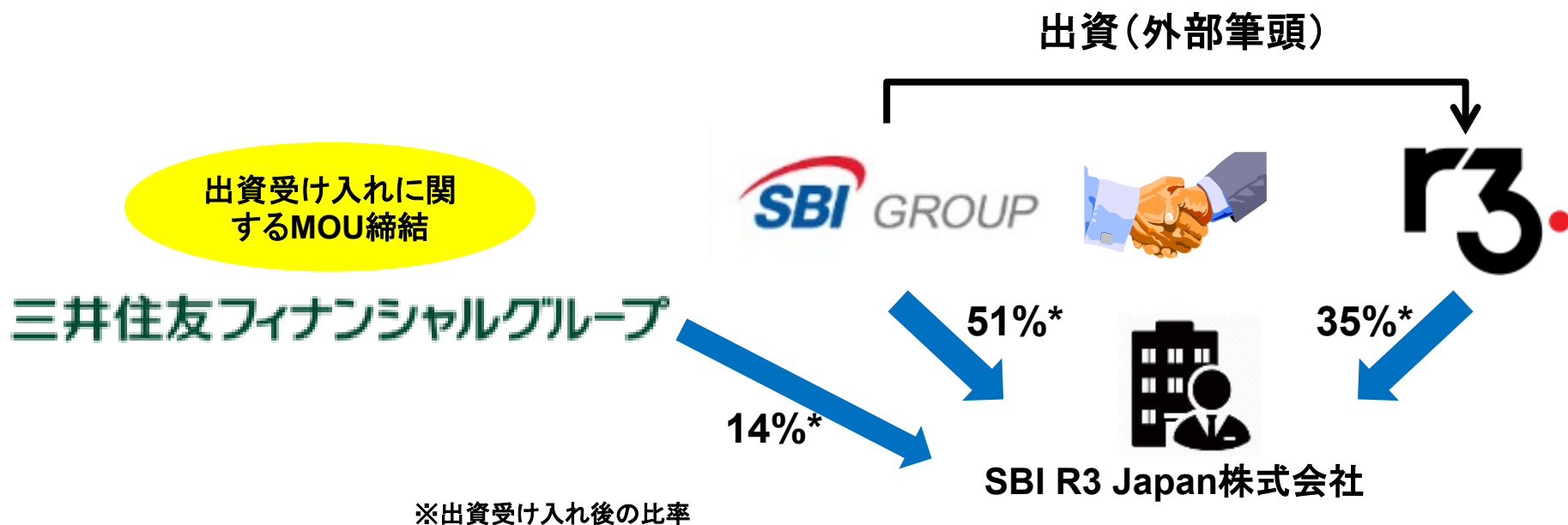
FX取引のコンファメーション業務における ブロックチェーンの活用により、業務効率化を図る

ブロックチェーン/分散型台帳技術cordaを採用した
外国為替コンファメーションシステムを国内初で実用化



- ブロックチェーンcordaを用いた外国為替コンファメーションシステム「BCPostTrade」を2020年4月から提供開始
- これまで電話やメールなど手作業で行われていたため、情報の確認漏れ・メールの誤送信などのオペレーショナルリスクが発生していたが、ブロックチェーンを用いたシステム化に伴いリスクの低減を図ると同時に改竄耐性を確保する
- 今後は現行のスマートコントラクトをさらに拡張させたコンファメーションのマッチング自動化、資金決済を含めた一貫した契約の自動執行など、更なる機能追加を行い、バックオフィス用ソリューションの次世代スタンダードプラットフォームを目指す

三井住友フィナンシャルグループとの協業により 分散台帳技術を用いた貿易金融分野でのサービス提供を加速化



- 三井住友銀行は、R3社および英TradeIX社がCordaを用いて推進するMarco Poloプロジェクトに参加し、貿易金融分野におけるエンタープライズブロックチェーンの活用を進めている
- SBI R3 Japanへの資本参加受け入れによって、SBIグループ、R3社、三井住友フィナンシャルグループ間で協力体制を構築し、分散台帳技術プラットフォームの早急な活用・普及についての協議を推進

暗号資産(仮想通貨)の実需の拡大に向けた 機関投資家も参加するスワップ市場創設の取り組みを加速



**機関投資家による暗号資産および
暗号資産デリバティブの利用・流動性向上が期待される**

(iii) 一般社団法人日本STO協会は今月中に 自主規制団体の認定を取得予定

～電子的手段を用いた資金調達手法であるセキュリティトークンオファリング(STO)について、業界の健全な発展を図るため、自主規制の策定等を行う～

- SBI証券、SMBC日興証券、auカブコム証券、大和証券、東海東京証券、野村證券、マネックス証券、みずほ証券、楽天証券の9社が2020年4月時点で参画

STOをめぐる法改正について

2019/5/31 法改正に伴い、トークンを用いた資金調達は
金融商品取引法の規制対象へ



法改正、布令は2020年5/1に施行予定

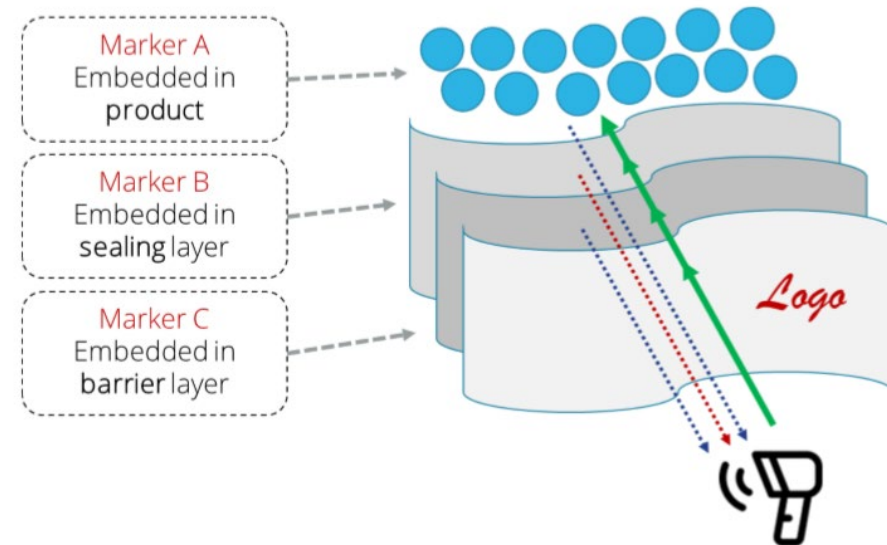
証券会社を中心に様々な知見を結集し、国内における法令遵守・
投資者保護を徹底させたSTOのビジネス機会を模索・実現する

② その他業界におけるブロックチェーン活用事例

サプライチェーンにおけるブロックチェーン活用

R3社とパートナーであるSecurity Mattersは固体、液体、ガス等に“印をつける”特許技術を保有しており、この印をデータとしてブロックチェーン上に記録することで、原材料から仕掛品、最終完成品へのトレーサビリティを実現。貴金属、農作物、化学製品、医療品等の分野で実証実験が進んでいる。

サービス名	トレーサビリティ（ホワイトレーベル）
ユースケース	トレーサビリティ
開発パートナー	SECURITY MATTERS (SMX)
ユーザー	BASF（ドイツ、総合化学メーカー） The Perth Mint（オーストラリア、パース造幣局） Hazera（イスラエル、種苗メーカー）等
サービス内容	- 原材料や仕掛品等へ分子レベルでの印付け - ブロックチェーンに読み取りデータを記録 - 専用のリーダーを使って、原材料等からシグナルを読み取り。
Next Step	パース造幣局との取組みtrueGoldは、業界を巻き込み、2021年Q1には商用化予定。



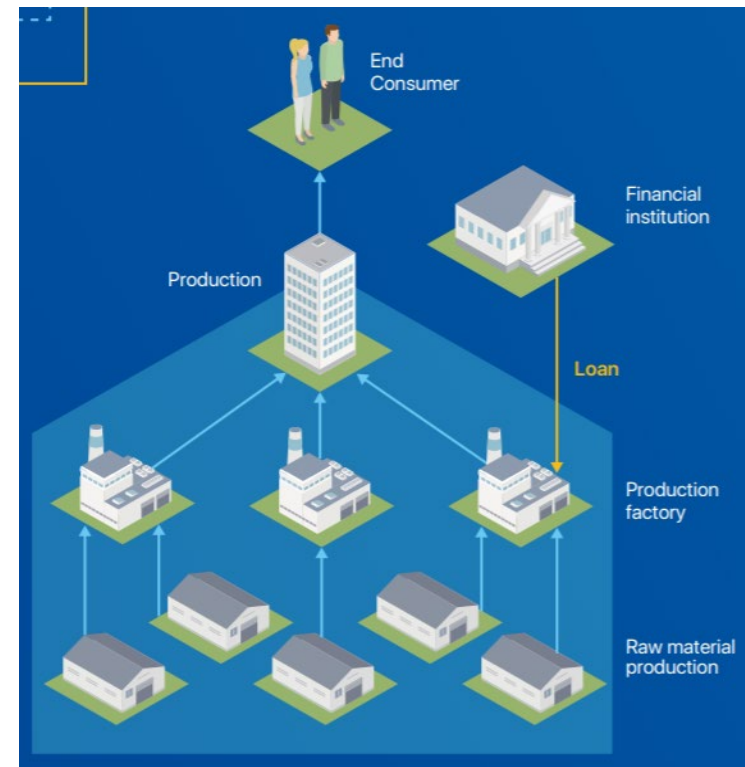
新型コロナウイルスの影響によってメーカー等におけるサプライチェーン分断が深刻な影響を及ぼす中、メーカーやサプライチェーンにおけるブロックチェーン活用が大きく進展する可能性がある

サプライチェーンにおけるブロックチェーン活用 ～TaaS(Traceability as a Service)～

R3社とパートナーであるCTIA社(シンガポール)が開発したTaaSは、サプライチェーン上のステークホルダー間(メーカー、商社、認証機関、輸送会社など)で連携が必要な業務の負担を大幅に軽減することが可能

(CTIA社 2019年10月プレスリリース参照)

サービス名	Traceability as a Service
ユースケース	トレーサビリティ
開発 パートナー	CTIA
ユーザー	メーカー・商社・流通・金融機関
サービス内容	・ サプライチェーンに関係する企業間での取引・契約の自動化 ・ サプライチェーンに関係する企業の取引のエスクロー化(取引を信託することによる業務の効率化・自動化など) ・ トランザクションの運用と履歴を利用した評価の提供(トランザクションレンディングなど)
Next Step	・ POCとして、日本茶パウダー(抹茶製品の原料)の生産・加工・輸出プロセスの自動化を実験中



**SBIグループは社会ニーズを見逃すことなく、常に社会動向に
対応した新たなビジネスチャンス見出していく**

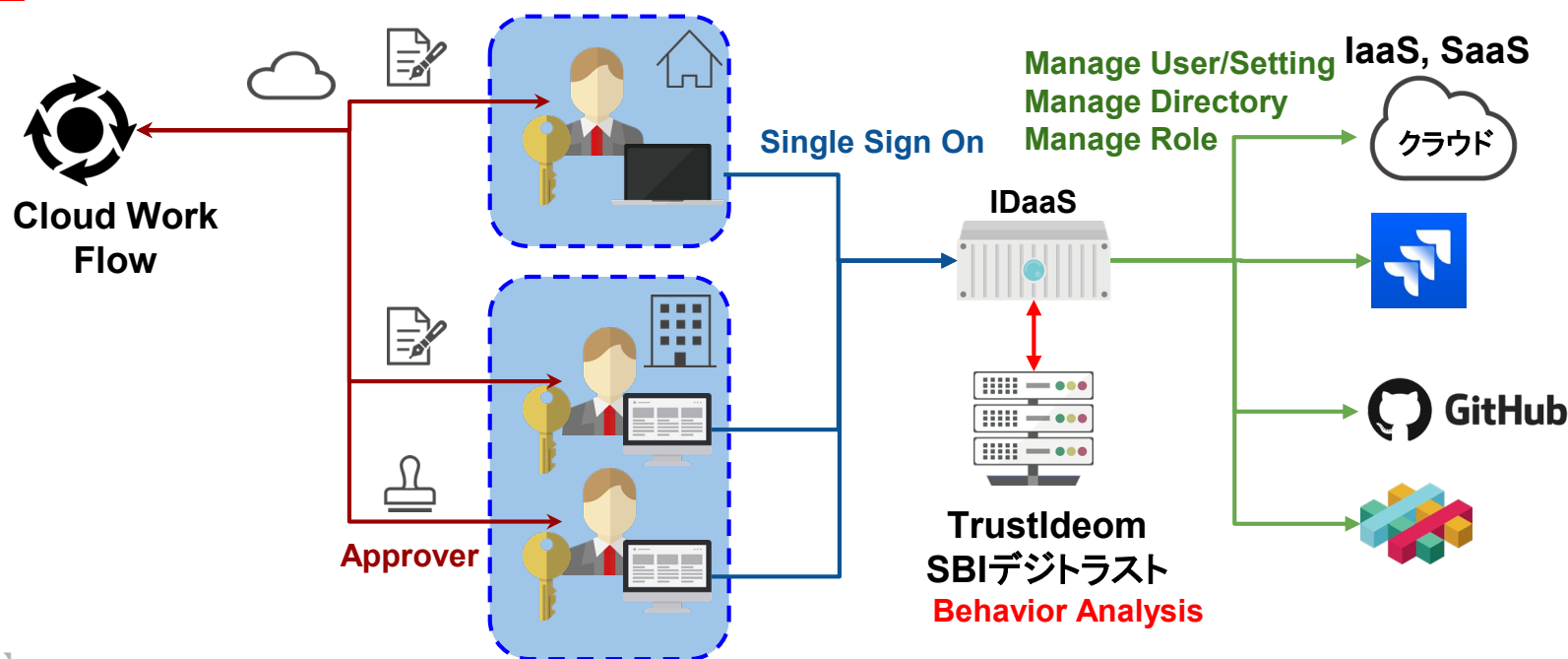
**(3) デジタルトランスフォーメーション(DX)に伴う
セキュリティ対策ニーズの積極的な取り込みを図る
～サイバーセキュリティ技術を駆使し社会問題の解決
に取り組む～**

SBIセキュリティソリューションズでは 高度なリモートワーク環境を構築

- 強固なセキュリティを担保するゼロ・トラスト・ネットワーク※の仕組みを導入

※ 社内・社外という境界を定めず、「全て信用できない(＝ゼロ・トラスト)」という性悪説を前提に全てのトラフィックを監視する手法

- SaaS等の外部サービスのIDを一元管理することで、ゼロ・トラスト・ネットワークの配下に編入
- NECとのジョイントベンチャーであるSBIデジトラストで開発中の「TrustIdeom」により、ユーザー行動情報を解析し、アカウント乗っ取り等の不正を監視
- クラウド型ワークフローシステムによる電子稟議システムの普及による物理書類廃止を推進



SBIデジトラストは、SBIセキュリティ・ソリューションズと NEC両社の先端技術を取り入れたサービスを提供

SBI Security Solutions

強み

- ・ 分散台帳技術Corda
- ・ シングルサインオン認証基盤
- ・ セキュリティ設計
- ・ 金融業界とのリレーション
- ・ 金融業界動向等の知見



NEC

強み

- ・ 多要素認証技術
(生体認証を含む)
- ・ AI開発技術
- ・ eKYCツール
- ・ 類似案件、法令等の知見

66%

34%

SBIデジトラスト株式会社

- **AIリスクベース認証補助**
- **多要素認証**

Web上のふるまい (behavior)、民間DBスコア、不正取引履歴、掲載反社該当否、本人確認結果 等
2要素認証、生体認証、SMSによる認証、FIDO 等

↓ サービス提供

SBIグループ

Money Tap

住信SBIネット銀行

SBI 証券

SBI Sumishin Net Bank

SBI Remit

↓ サービス提供

SBIグループ外 金融機関、非金融機関

メガバンク 地域金融機関

キャッシュレス eコマース

**(4) 時代のニーズに即した領域への投資拡大
～急速な社会変化に対応する技術等を有する
ベンチャー企業や、感染症への対策として
関心が高まっているバイオ・ヘルスケア領域に
積極的に投資～**

成長産業への投資を加速すべく、最大1,000億円規模のベンチャーファンド(通称:4+5ファンド)を設定中

運営者であるSBIインベストメントにおいて設立に伴う報酬の計上及び今後の管理報酬の増加が見込まれる

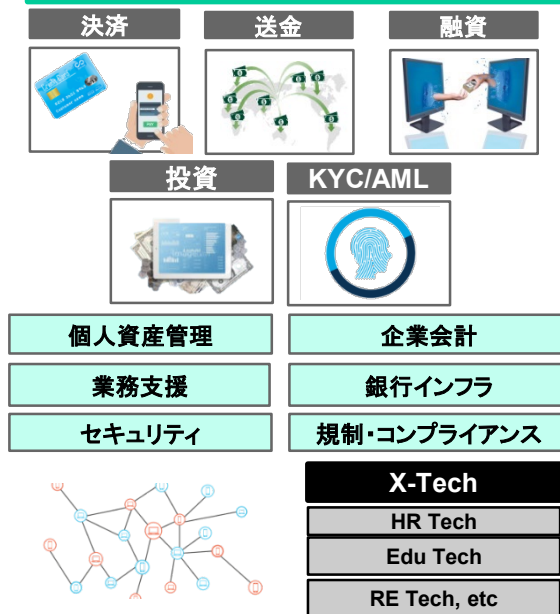
■ 投資対象領域：

フィンテック、AI、ブロックチェーンに加え、「Industry4.0」を推進するIoT・ロボティクスや、5G、「Society5.0」を実現するヘルスケア(医療・介護)、インフラ(交通・エネルギー)、食品・農業等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域

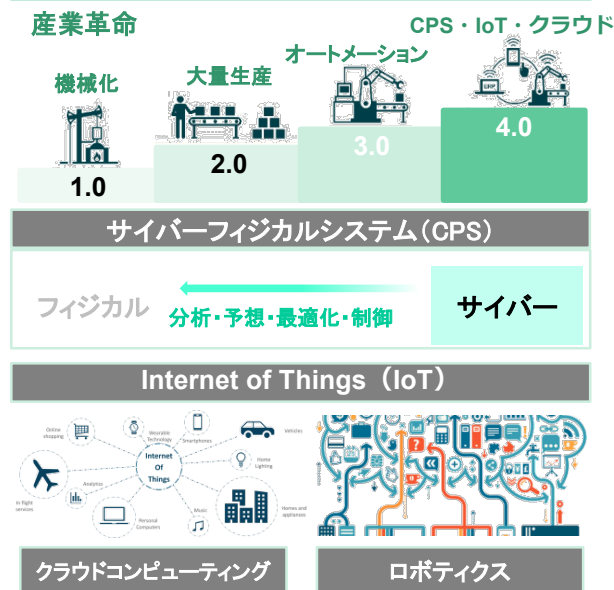
※投資対象領域のイメージ

Society 5.0

フィンテック



Industry 4.0



「データ駆動型社会」



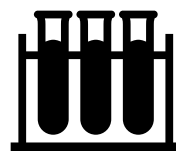
AI・5G・ビッグデータ 5G

ドイツにおいても「Industry4.0」を対象としたファンドを5月中に立ち上げ予定

新型コロナウイルスの感染拡大に伴って 関心が高まっているヘルスケア等の投資領域を 対象にしたVCファンドを設立

関心が高まっている分野

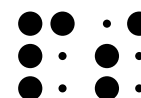
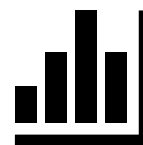
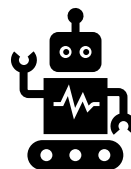
ワクチン・治療薬、
診断キット開発



非対面接触の健康管理



ヘルスケアテック



等々

(5) コロナ禍を契機にSBIグループの社内体制の 再整備や業務合理化を推進

新型コロナウイルスによる影響が全国的に拡大する中、SBIグループでは早くから時差出勤やリモートワークを徹底的に推進。当該施策は今後も恒常化することが見込まれる

- 今回の事態を試金石として、職場における人員の必要性が明確化したことで、RPAなどITを活用した人員の代替により一層注力

IT技術の導入拡大



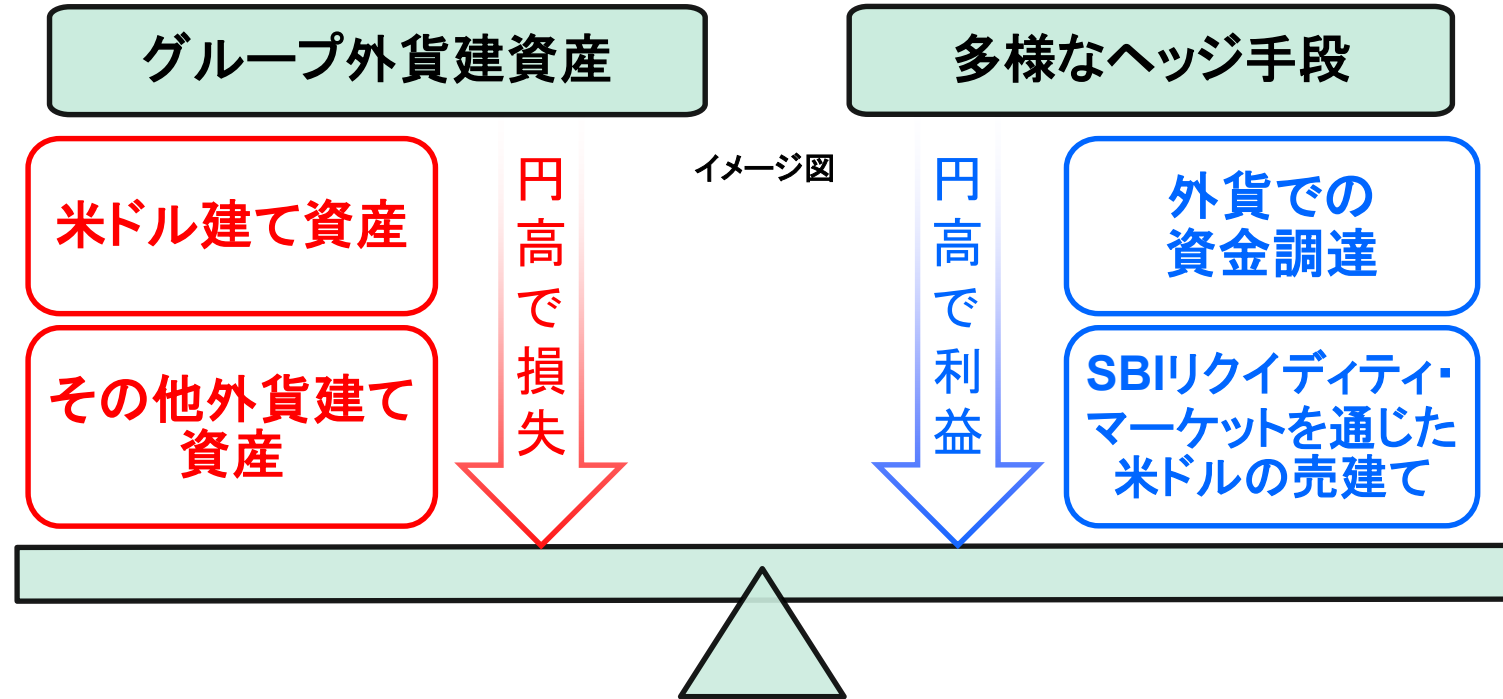
shutterstock.com • 1307545411

人員の適正配置



社員によるクリエイティビティこそが競争優位の源泉であると捉え、
技術の力で一人一人の生産性を極大化するグループへ進化する

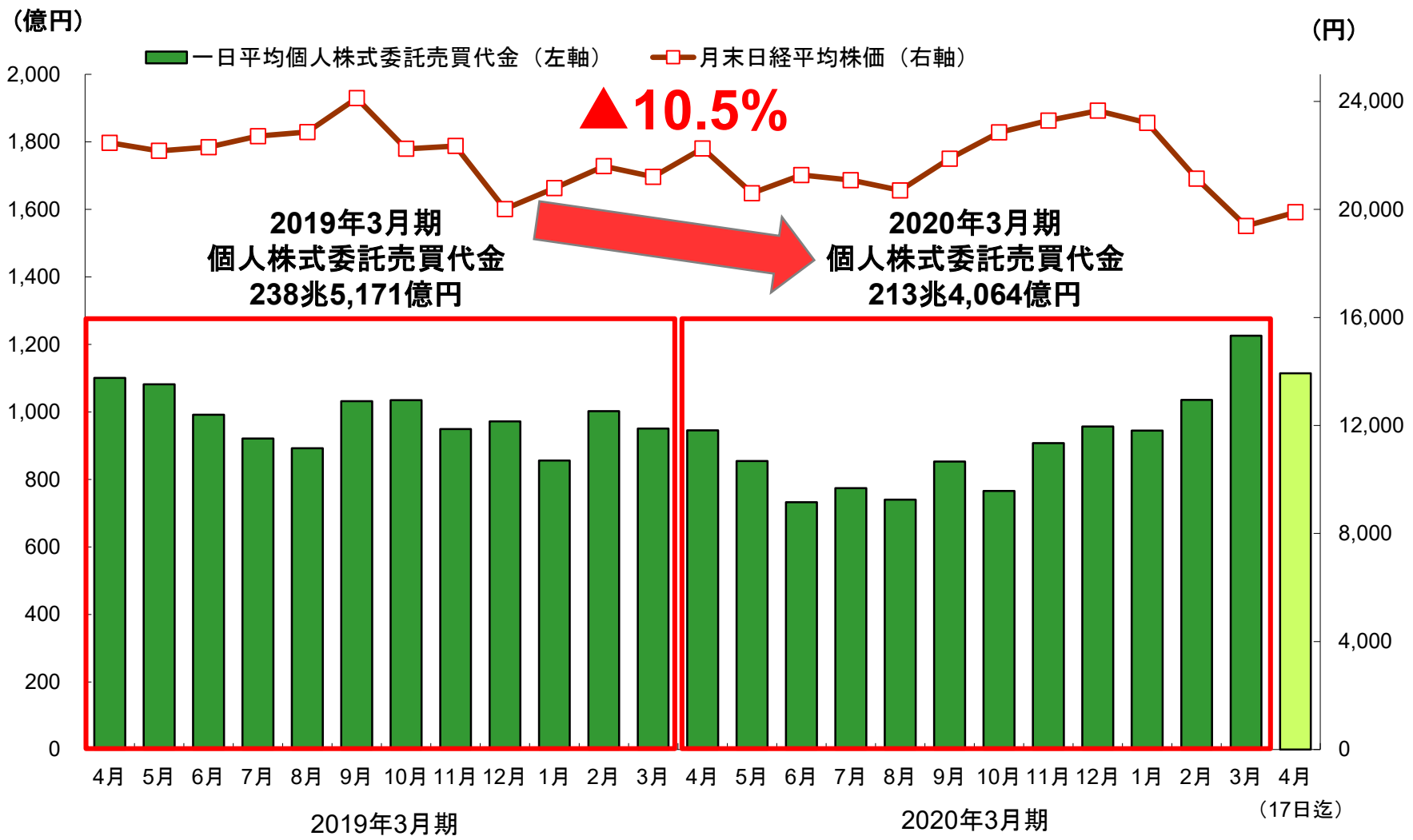
(6) 市場の急変によってボラティリティが拡大し金融リスクが高まる中で、外国為替・株式におけるヘッジ手段を一層多様化し、その手法等をグループ外に拡散することも検討



- SBIリクイディティ・マーケット等、グループ内の金融専門会社のリソースや知見を基に効果的な手段によって外貨借入や米ドル売建てを実施。併せてオプション等のデリバティブ取引の活用によりヘッジコストを削減
- 株式の時価変動についても、売却方針やマーケット環境に応じた効率的なヘッジ手段を研究
- 上記の多様なヘッジ手段に加え、コロナショックを受けてSBIアセットマネジメントが4月14日に新たに組成したベア型レバレッジファンド2本もグループ外に対して提供

【各事業に関する参考資料】

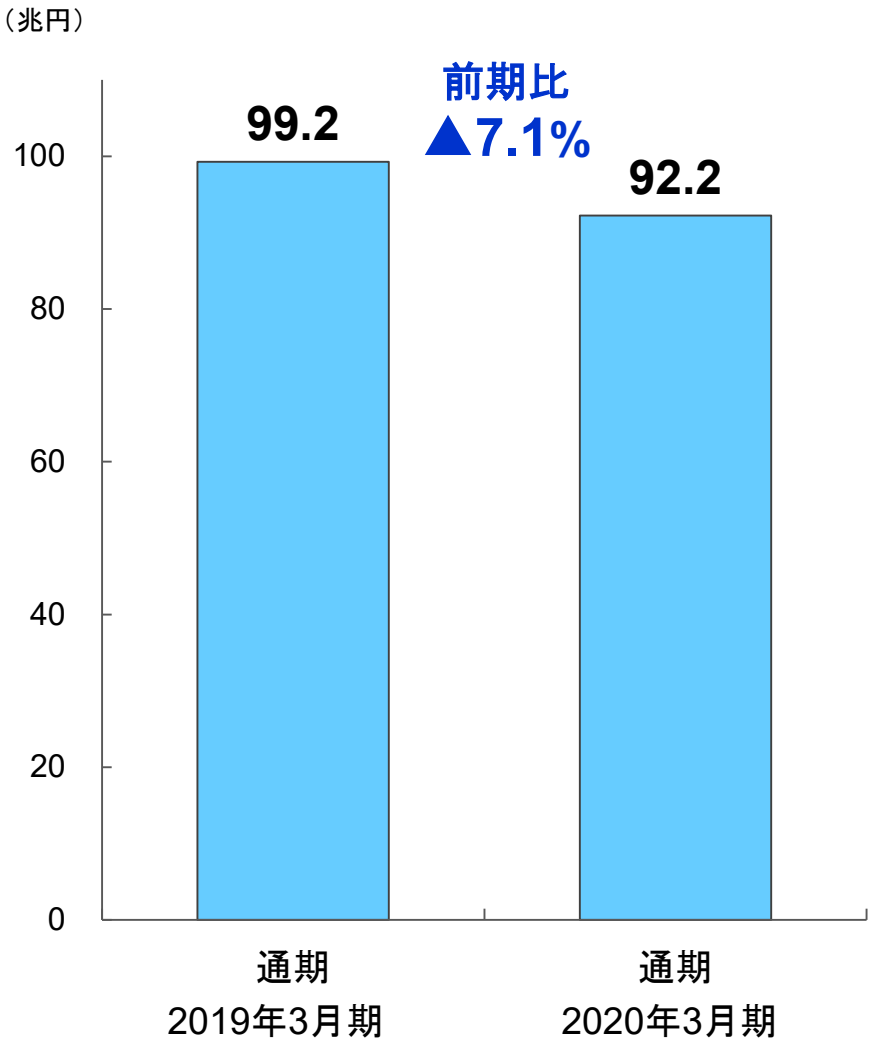
一日平均個人株式委託売買代金の推移 (2市場合計※)



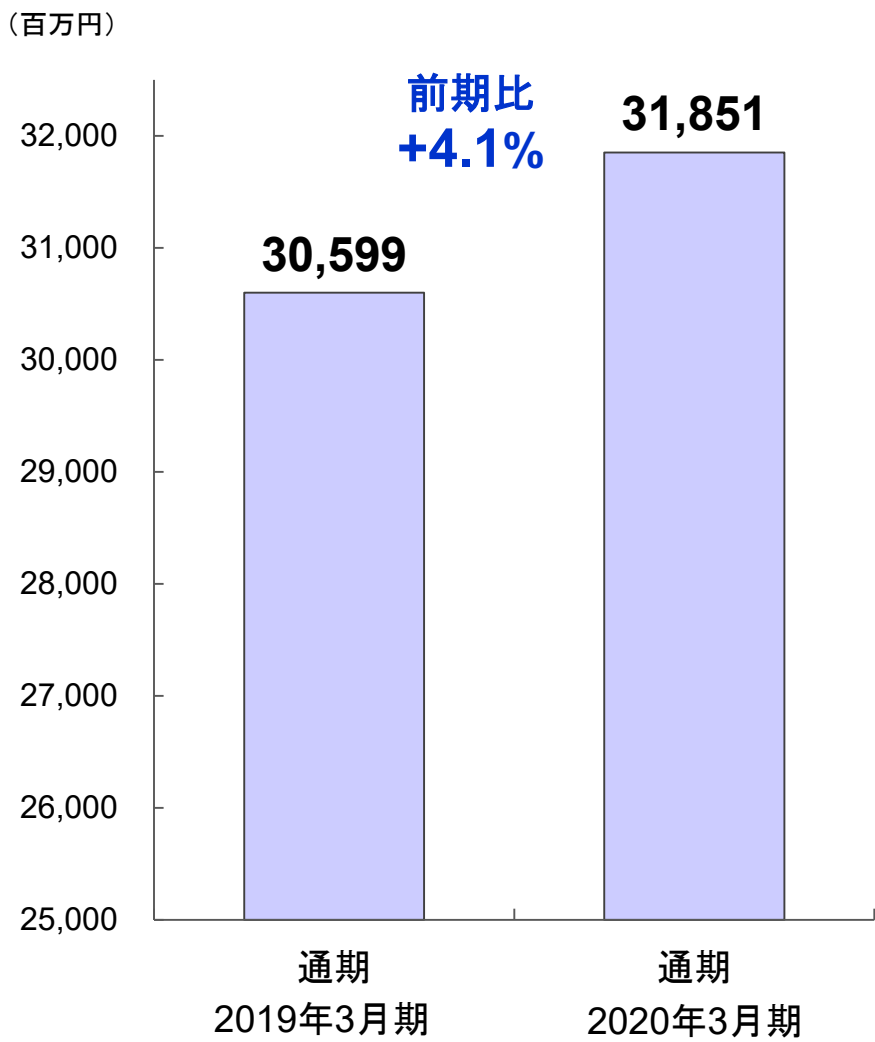
※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む) 出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

委託売買代金

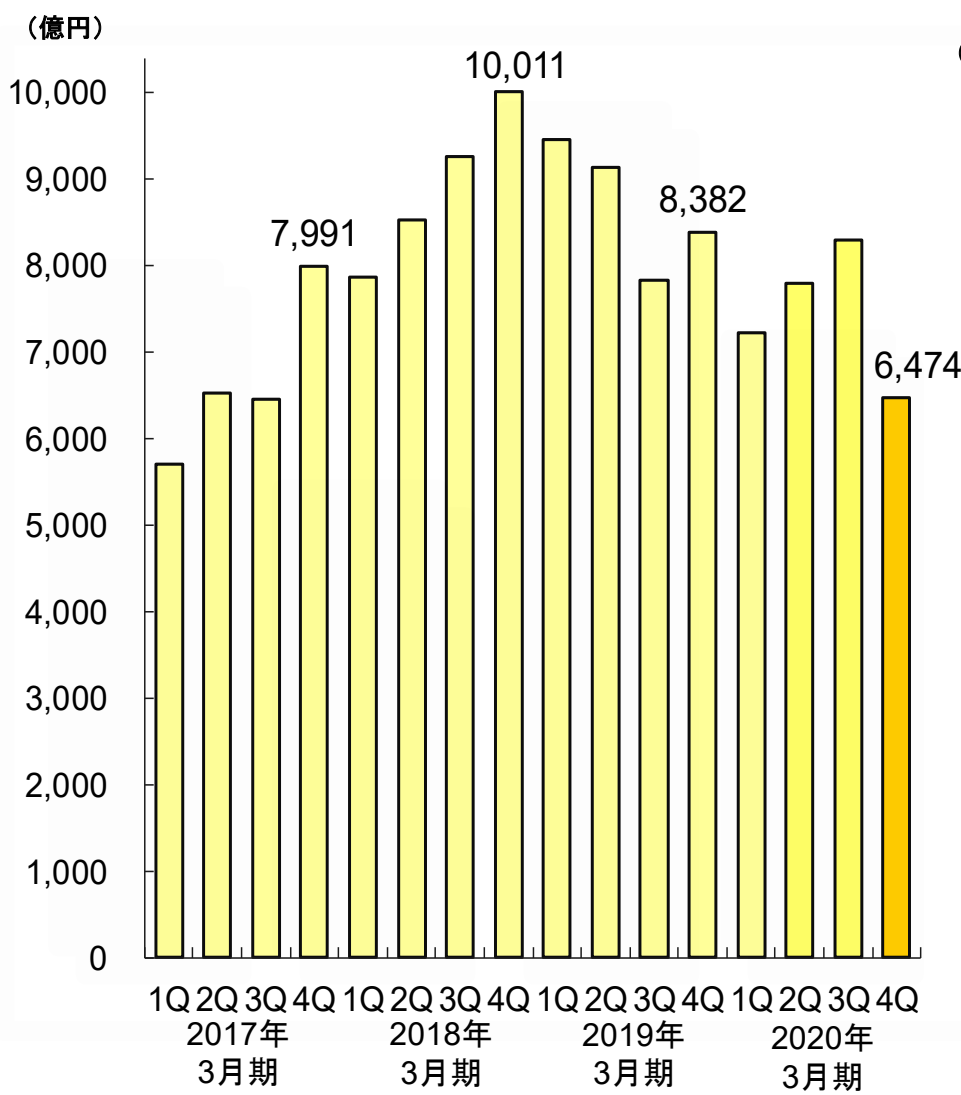


委託手数料

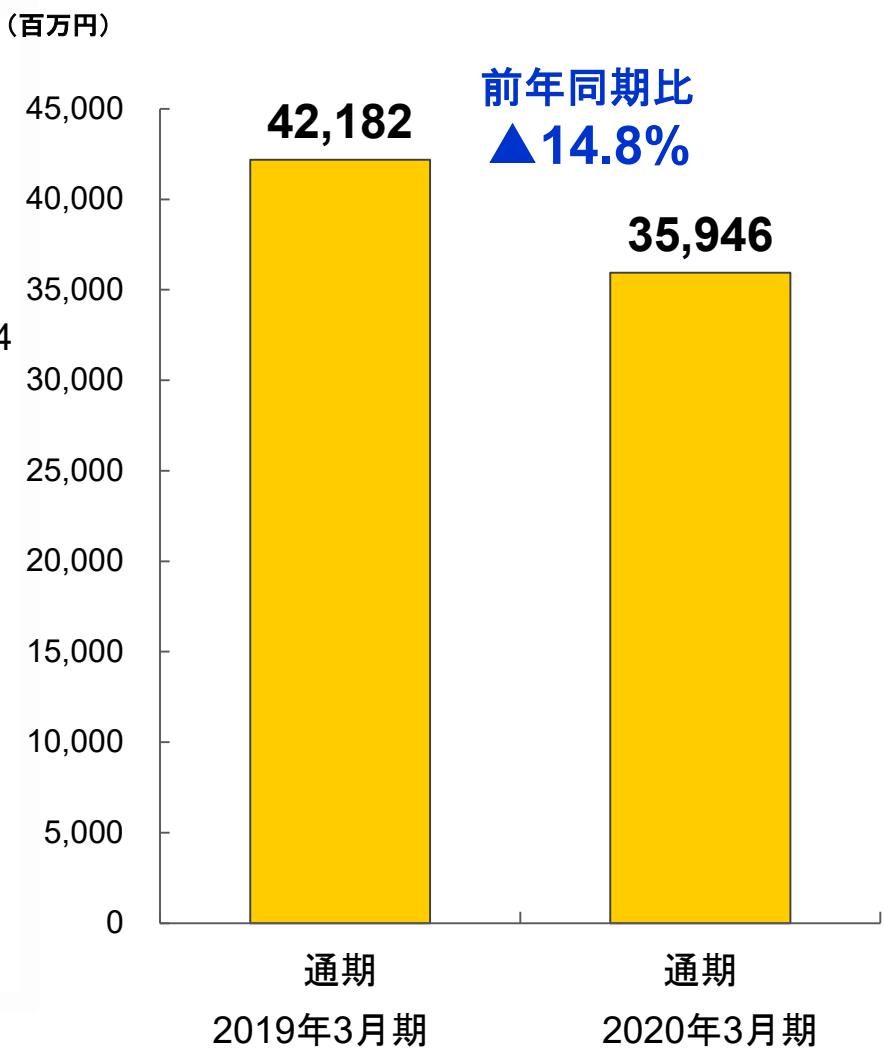


SBI証券における信用取引建玉残高と金融収益

信用取引建玉残高(月末)の推移



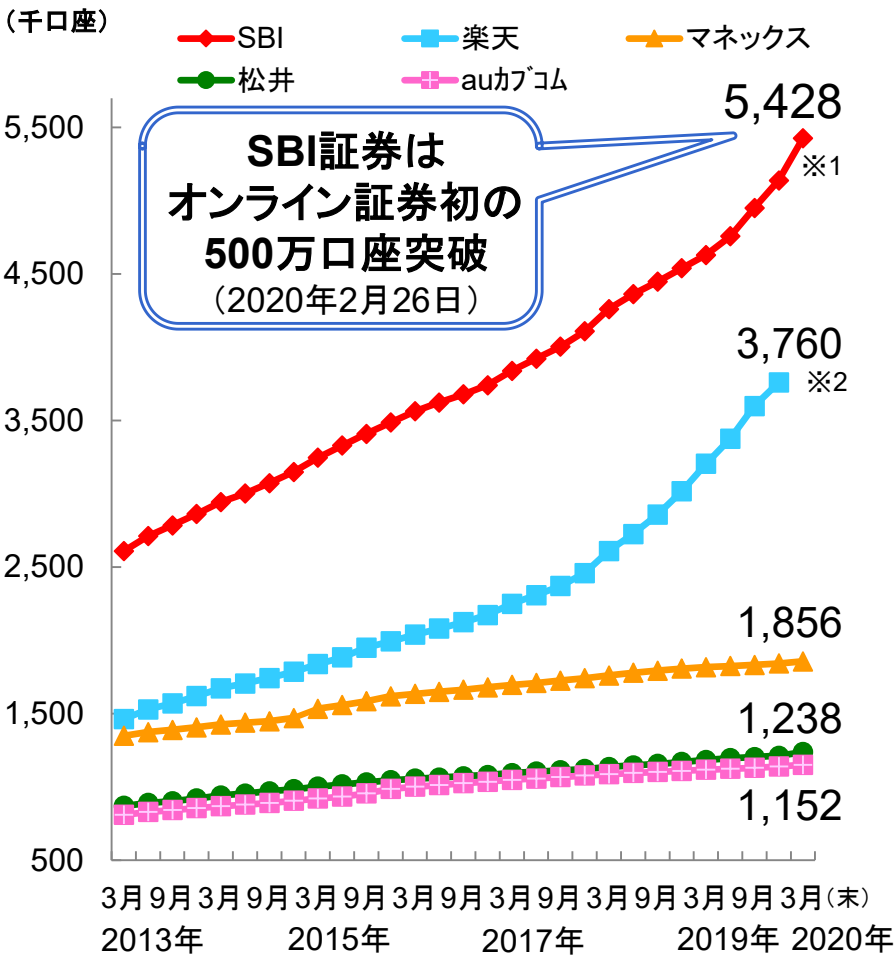
金融収益



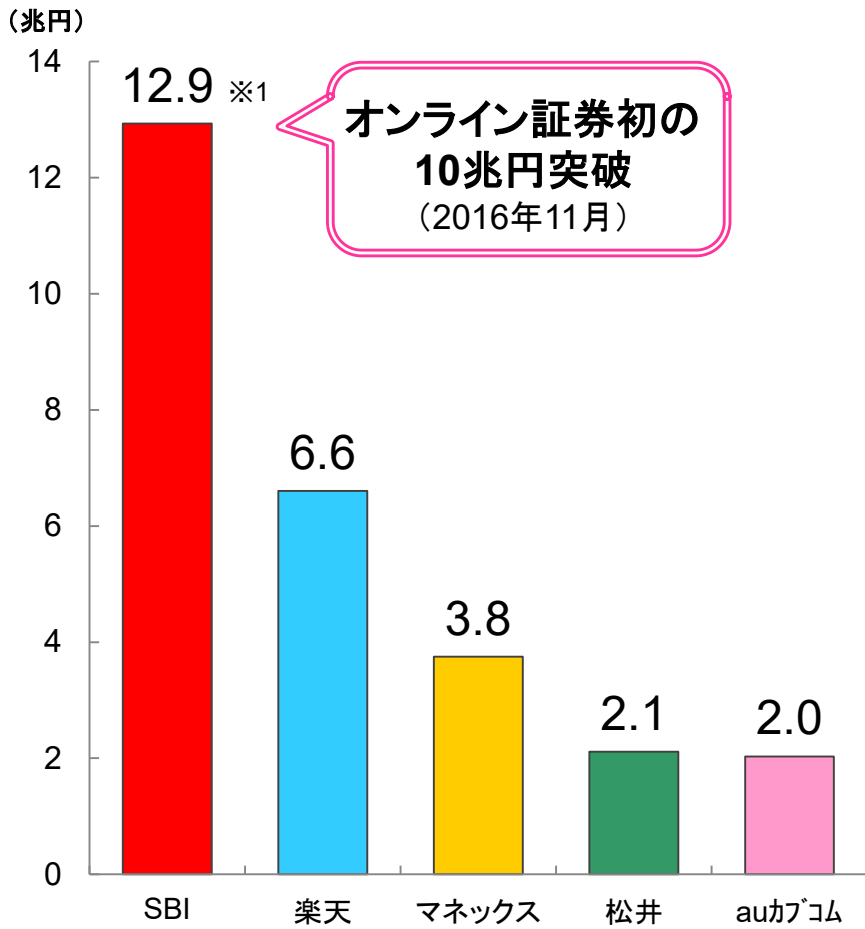
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

<口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2013年3月末～2020年3月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2020年3月末)



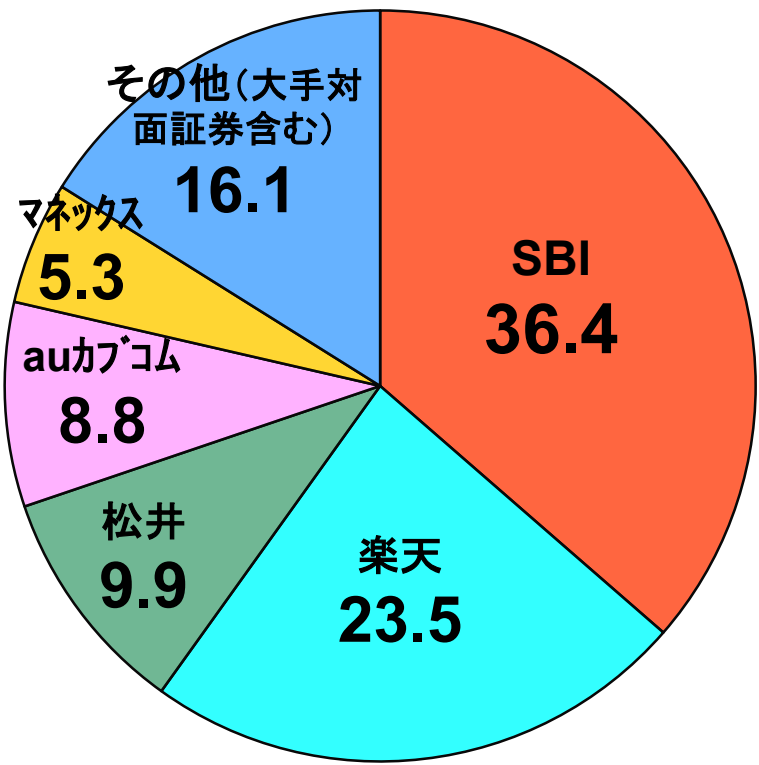
※1 SBIの口座数、預り資産には2019年6月末以降、SBIネオモバイル証券の値を含む
※2 楽天証券は2019年12月末現在の数値を記載

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

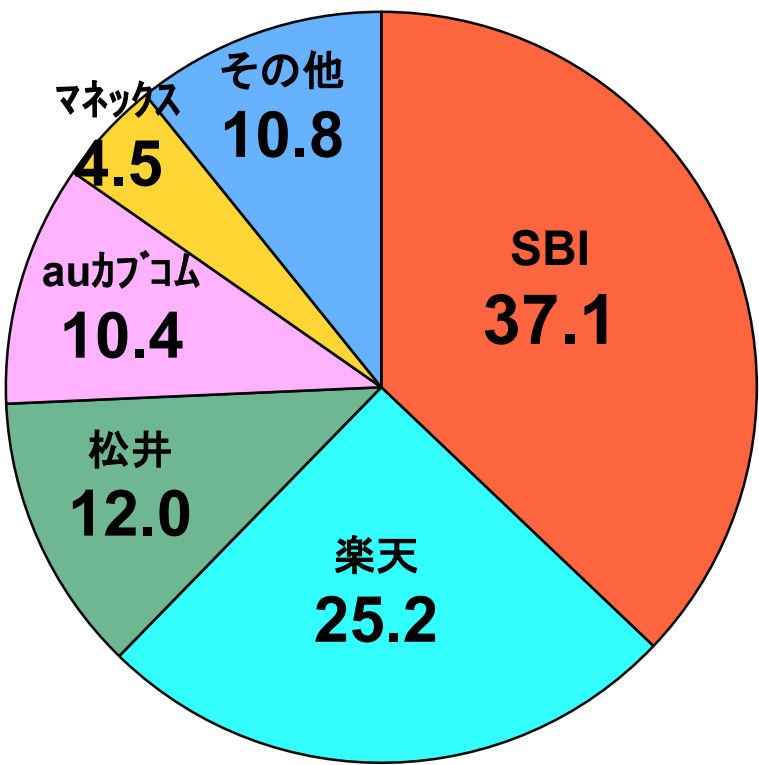
個人株式委託売買代金シェア(%)

2020年3月期通期
(2019年4月-2020年3月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

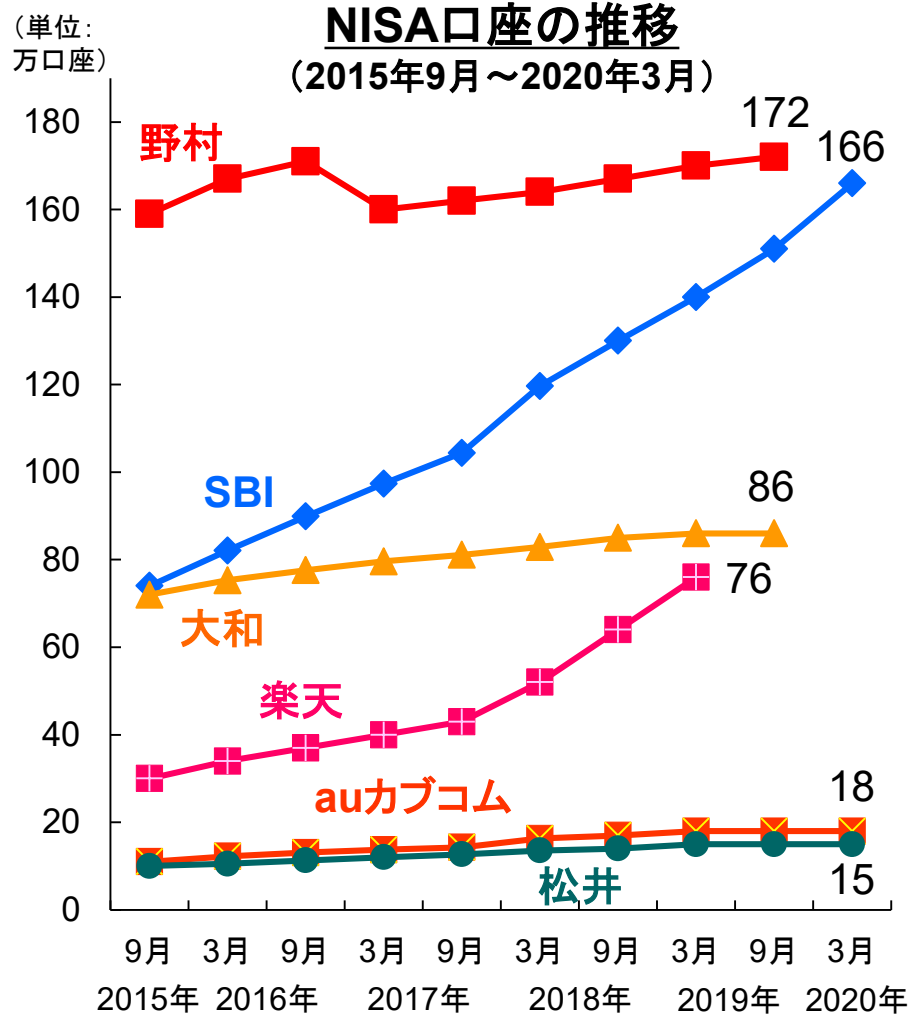
2020年3月期通期
(2019年4月-2020年3月)



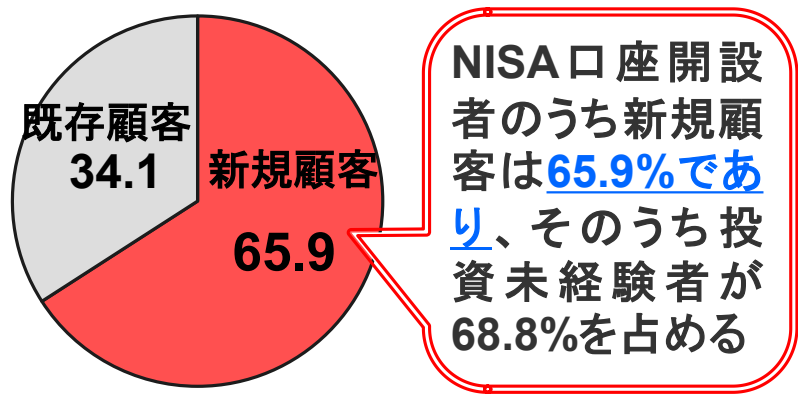
<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

新規顧客の獲得に成功し順調に拡大するNISAでは 口座数が野村証券に迫る勢いに



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



SBI証券のジュニアNISA口座数は約7.7万口座と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2020年3月末における口座数は各社公表資料による
(野村・大和は2019年9月末迄、楽天は2019年3月末迄の口座数を記載)

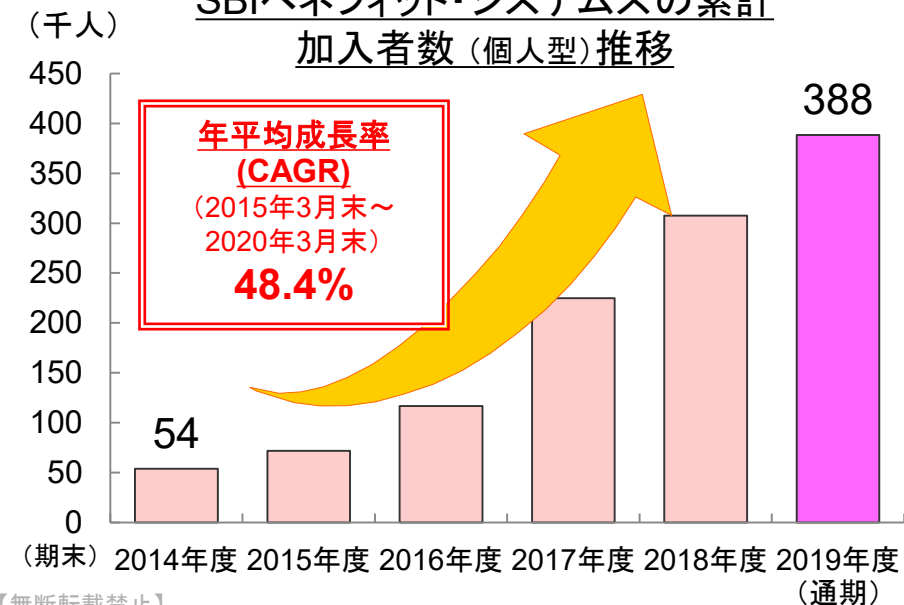
個人型確定拠出年金(iDeCo)分野を一層強化

SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から
個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力

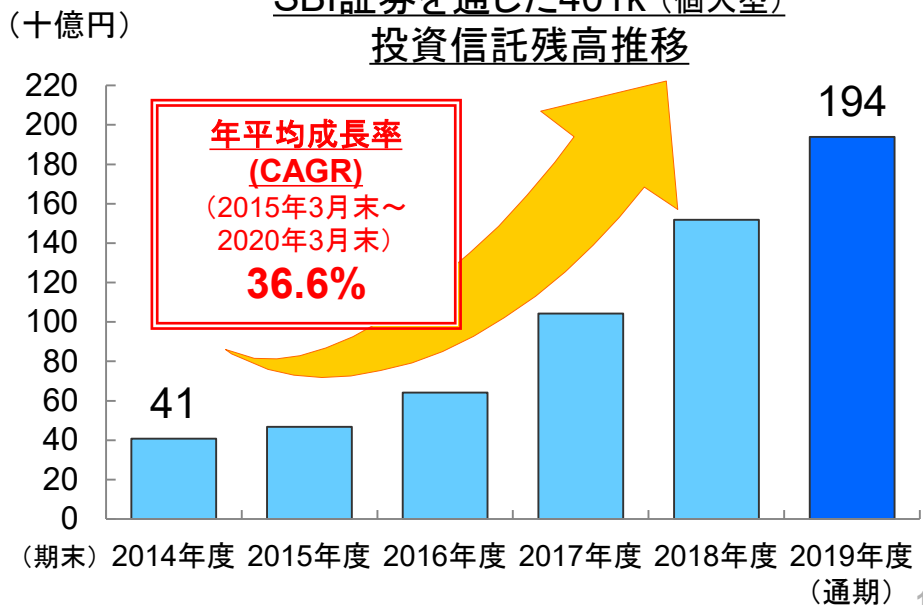
◆ SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から
iDeCoの運営管理手数料を完全無料化

➡ 2020年2月末現在でのiDeCo口座数は338,001口座となり、2017年5月末
と比べて**約2.8倍に**

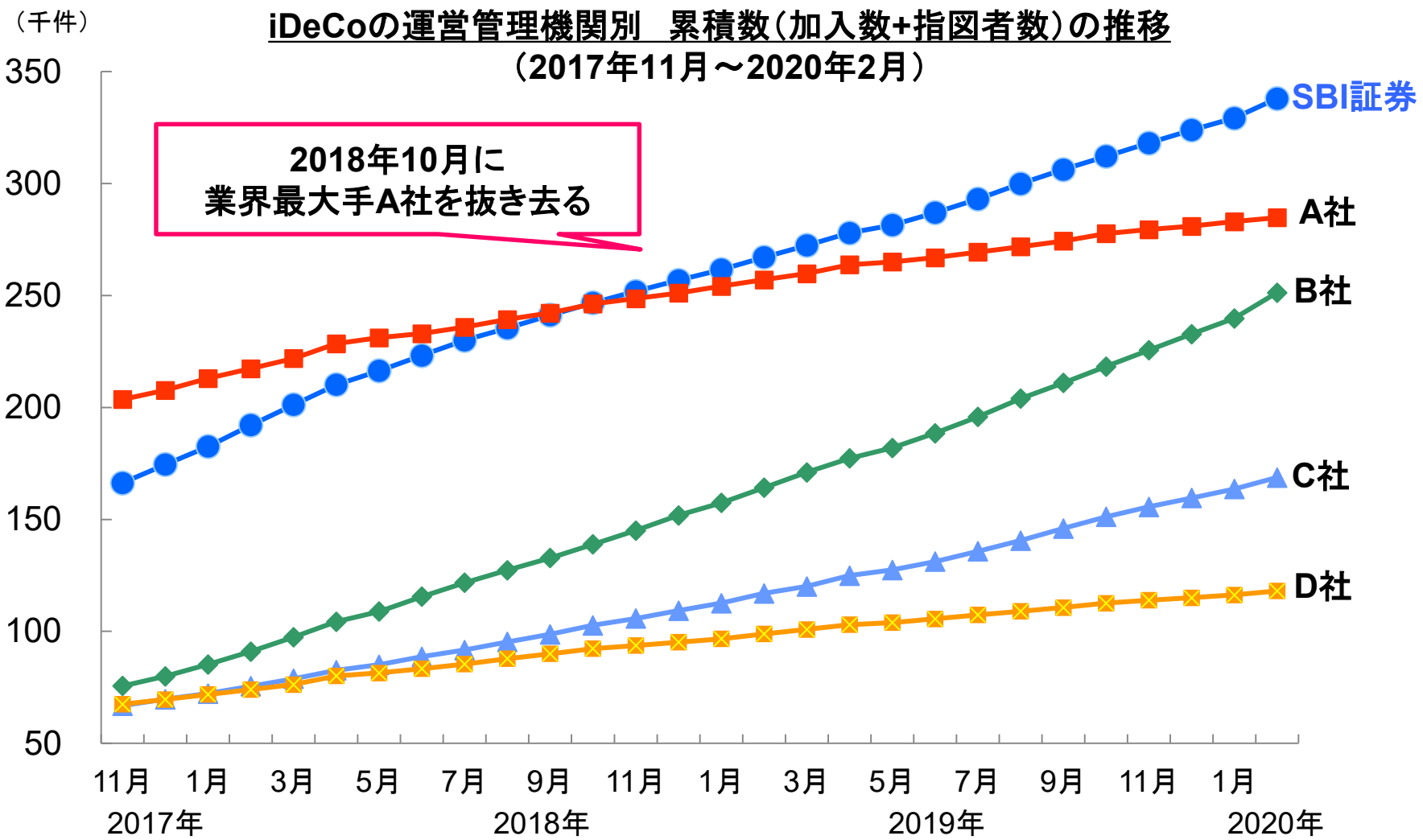
SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型)推移



SBI証券を通じた401k(個人型)
投資信託残高推移



SBI証券は順調に個人型確定拠出年金(iDeCo)の新規顧客を増やし、累積数で2018年10月に業界トップに



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBI証券におけるロボアドバイザーによる 資産形成サービスは順調に残高が増加

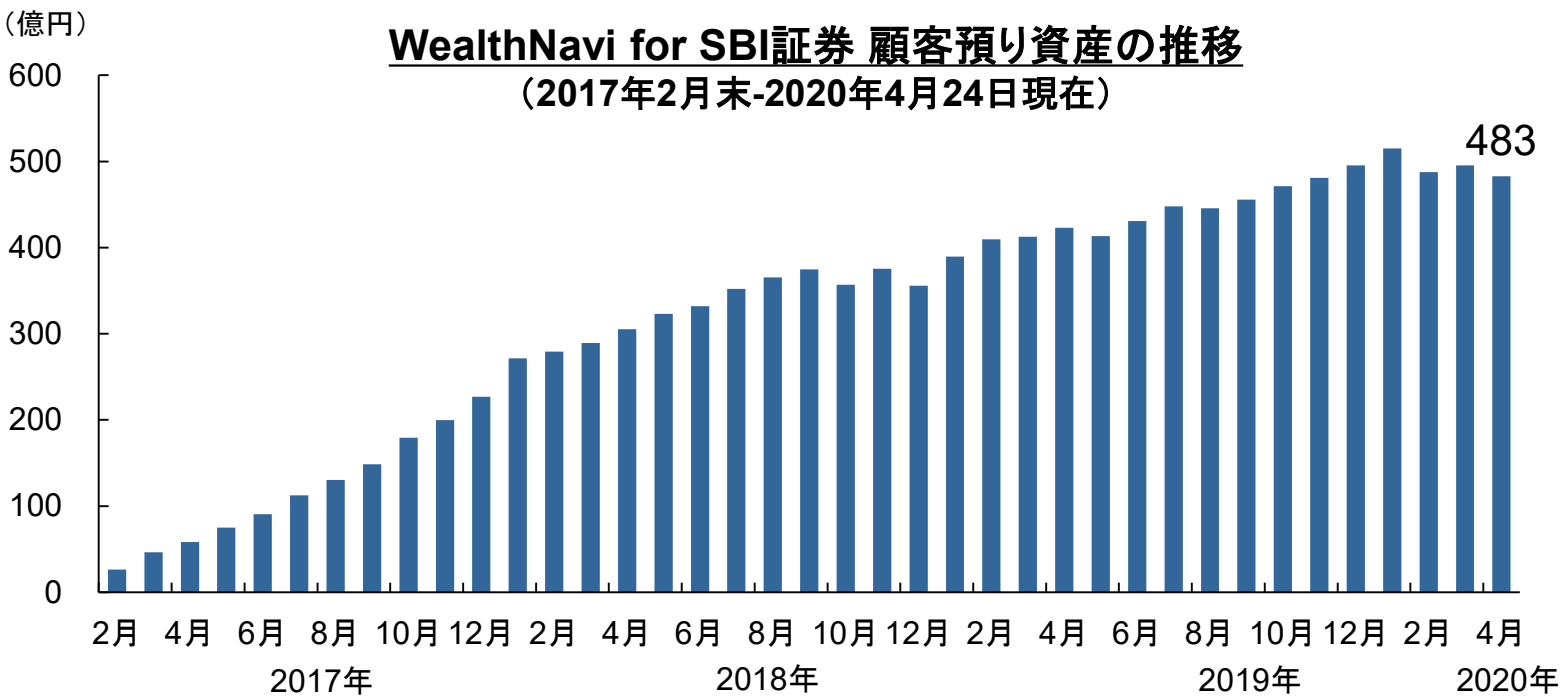


ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「**WealthNavi for SBI証券**」を提供

顧客預り資産 483億円 (2020年4月24日現在) **口座数は約6.8万件**



WealthNavi
for SBI証券



プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に 注力することで、ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化 ～IPO引受関与率は引き続き、業界第1位～

IPO引受関与率は業界トップの93.5%

IPO引受社数ランキング(2019年4月-2020年3月)

2019年4月-2020年3月で の全上場会社数は92社

社名	件数	関与率(%)
SBI	86	93.5
SMBC日興	62	67.4
みずほ	61	66.3
マネックス	48	52.2
大和	45	48.9
岩井コスモ	43	46.7
エース	42	45.7

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

・ 2019年4月-2020年3月におけるSBI証券の
主幹事引受社数は9社

既公開(PO)引受業務

計20件のPO引受(うち2件主幹事引受)を
実施



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、
既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

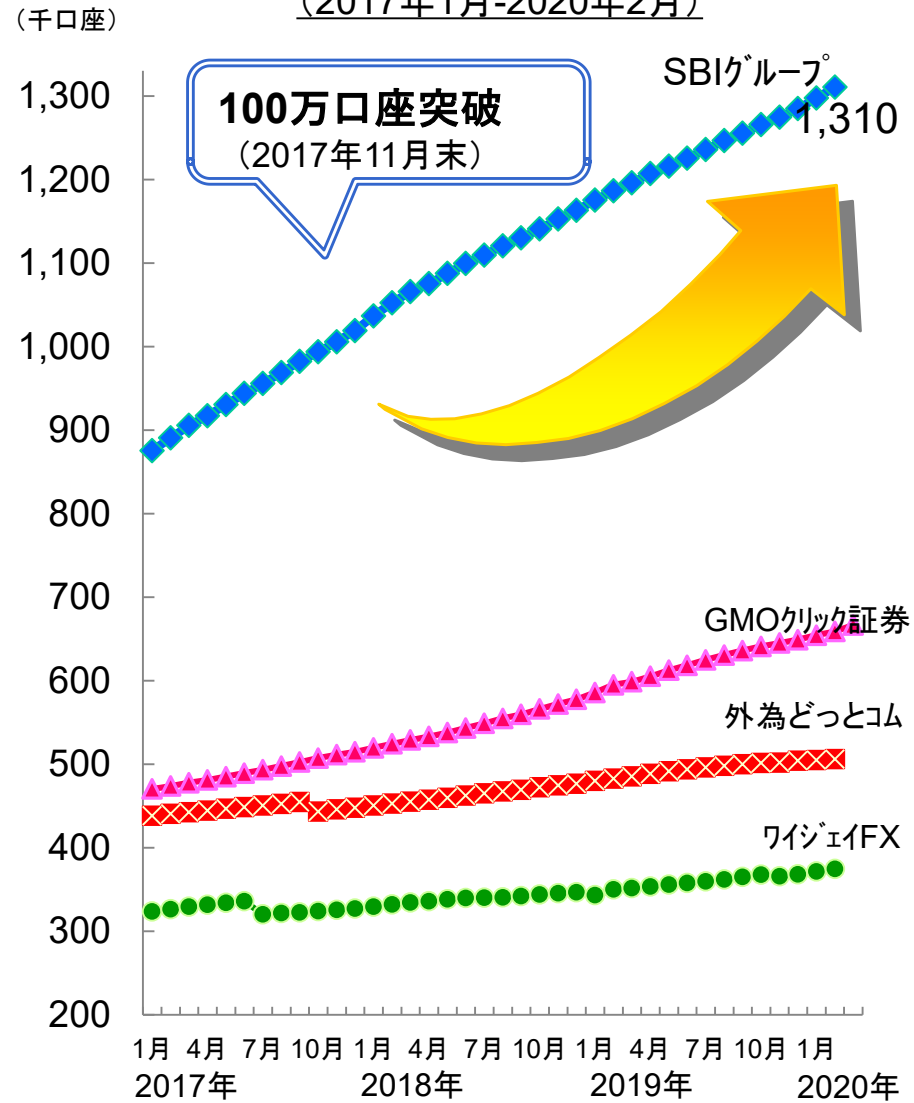
ソフトバンクグループ債をはじめ計27件の事業債引受を実施し、2020年3月期通期の引受金額は前期比2.5倍



電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

国内FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

FX企業4社における口座数の推移
(2017年1月-2020年2月)



FX企業における預り残高ランキング(2020年2月末)



当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期実績
IPO・M&A社数	20社	24社

今期は23社のIPOと1社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2019年5月28日	Sugentech Inc.	KOSDAQ	2019年10月8日	AI CROSS	東証マザーズ
2019年5月30日	バルテス	東証マザーズ	2019年10月14日	Kiwi technology Inc.	TPEX
2019年6月3日	Haitong Unitrust International Leasing Co.,Ltd	HKEX	2019年10月24日	ENVIONEER Co., Ltd.	KOSDAQ
2019年6月10日	ZUM internet Corp.	M&A	2019年10月25日	BASE	東証マザーズ
2019年6月19日	Sansan	東証マザーズ	2019年10月28日	BiomX Ltd.	NYSE
2019年7月11日	I-Scream Edu Co., Ltd.	KOSDAQ	2019年12月13日	Shanghai ONE CONNECT	NYSE
2019年7月12日	Settlebank, INC.	KOSDAQ	2019年12月17日	フリー	東証マザーズ
2019年7月17日	Flitto Inc.	KOSDAQ	2019年12月20日	スペースマーケット	東証マザーズ
2019年7月19日	A STORY Co., Ltd.	KOSDAQ	2019年12月25日	AI inside	東証マザーズ
2019年8月15日	9F INC.	NASDAQ	2020年2月7日	ジモティー	東証マザーズ
2019年9月13日	Satsuma Pharmaceuticals, Inc.	NASDAQ	2020年2月20日	SuNAM Co., Ltd.	KOSDAQ
2019年9月19日	サイバー・バズ	東証マザーズ	2020年3月26日	サイバーセキュリティク ラウド	東証マザーズ

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

Fintechファンド(2015年設立)およびSBI AI&Blockchain ファンド(2018年設立)からの投資先のExit実績と想定IPO時期 ～両ファンドとも資金回収フェーズへ移行、後継ファンドの準備へ～

<投資実績>

両ファンドから計171社へ約775億円、SBIホールディングス等からの
協調投資とあわせて計約1,130億円の投資を決定済み

Fintechファンド: 約255億円、SBI AI&Blockchainファンド: 約520億円
SBIホールディングス等からの協調投資: 約355億円

<Exit実績>

既にIPO済み: 11社

既に第三者へ持分売却済み: 3社

<今後の想定IPO時期※>

2020年: 10社 2021年: 30社 2022年: 58社 2023年以降: 50社

第三者への売却によるExitを想定している先: 3社

未定: 4社

※投資先の事業計画に基づき当社集計

2. アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業におけるグループ運用資産 (2020年3月末時点)

プライベートエクイティ等 4,596億円 (注1)

(現預金及び未払込額(注2)1,044億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,235
フィンテックサービス	605
デジタルアセット・ブロックチェーン	571
金融	781
バイオ・ヘルス・医療	186
環境・エネルギー関連	26
機械・自動車	85
サービス	193
小売り・外食	24
素材・化学関連	39
建設・不動産	10
その他	15
外部および非連結ファンドへの出資持分	179
合計	3,949

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,124
中国	181
韓国	41
東南アジア	528
インド	43
米国	479
欧州	218
その他	336
合計	3,949

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	127
その他(海外JVファンド等)	520
合計	647

投資信託等 1兆7,245億円

投資信託	14,274
投資顧問	2,971

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いいため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

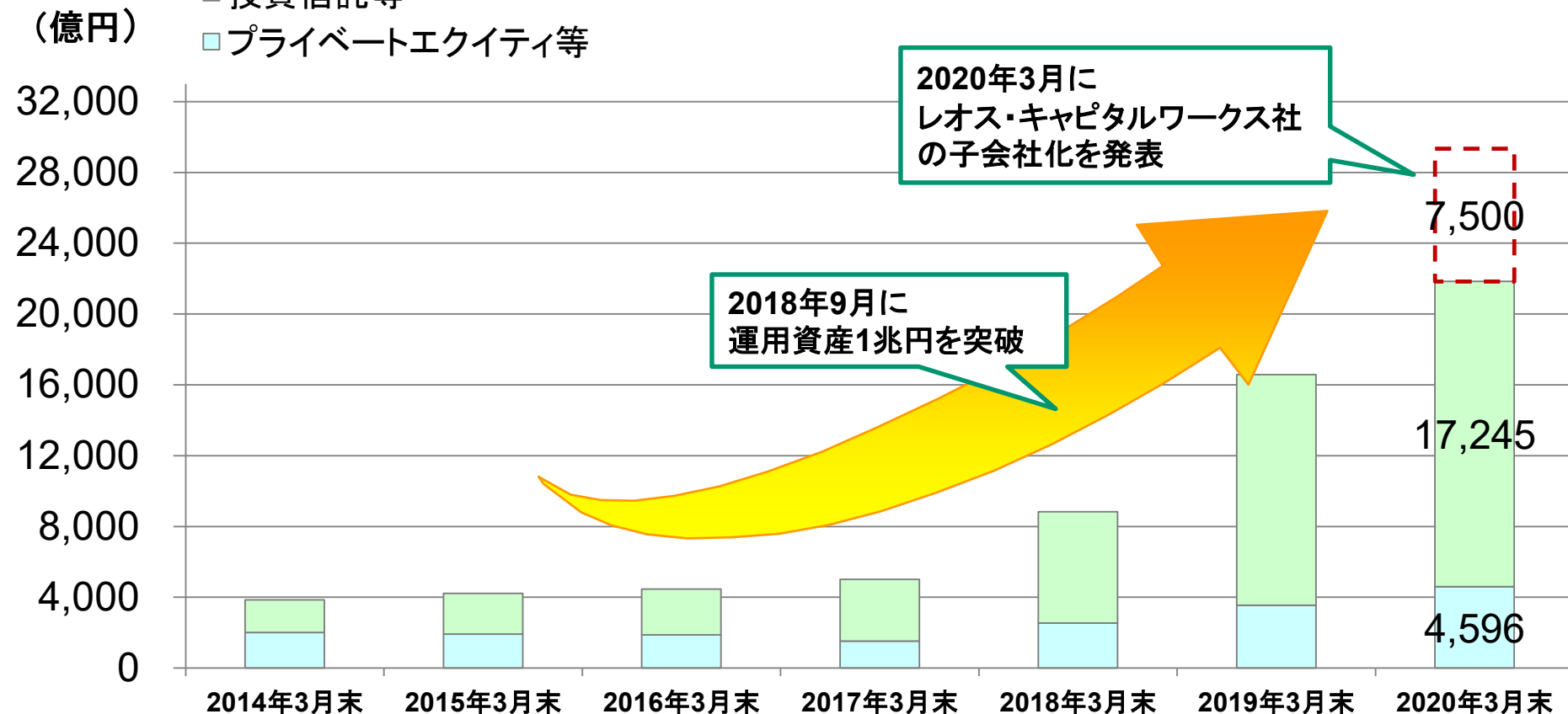
注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2020年3月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

SBIグループの運用資産は順調に拡大 ～2～3年以内の運用資産5兆円水準を目指す～

■ レオス・キャピタルワークス
■ 投資信託等
■ プライベートエクイティ等



注1) 各月末日における為替レートを適用 2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

注5) レオス・キャピタルワークス社のAUM残高は2020年4月16日時点の数値

アセットマネジメント各事業の状況

～①プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2019年3月末	2020年3月末
現金及び現金同等物	245	253
有価証券	2,627	3,716
その他の資産	164	126
資産合計	3,036	4,095
グループ内借入金	308	367
その他の負債	233	198
負債合計	541	565
自己資本相当額	1,593	2,315
非支配持分 (主に連結ファンドの外部持分)	902	1,215
資本合計	2,495	3,530
負債及び資本合計	3,036	4,095

- ・ 上場・未上場を問わず保有銘柄は公正価値にて評価
- ・ 非連結ファンドは、公正価値評価を行い、当社持分相当額のみを認識

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2019年3月期 累計	2020年3月期 累計
収益(売上高)	393	237
FVTPL関連損益	338	201
非連結ファンドからの報酬※	13	19
その他(為替差益等)	42	17
費用(引当金等を含む)	(71)	(72)
税引前利益	319	170
当期利益	286	136
親会社所有者帰属分	144	57
非支配持分帰属分	142	79

※ 営業投資有価証券に分類されているファンドからの管理報酬等は外部出資者持分相当額だけ収益計上される。

- ・ 有価証券は当社連結全体のうち約6割(残りはSBI貯蓄銀行、SBI生命等)を占め、そのうちのほぼ全てをFVTPLとして公正価値の変動を損益認識

アセットマネジメント各事業の状況

～②海外金融サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2019年3月末	2020年3月末
現金及び現金同等物	638	837
営業債権	6,154	7,053
無形資産	1,099	1,034
その他の資産	747	779
資産合計	8,638	9,703
顧客預金	6,594	7,367
その他の負債	221	353
負債合計	6,815	7,720
自己資本相当額	1,810	1,944
非支配持分	13	39
資本合計	1,823	1,983
負債及び資本合計	8,638	9,703

【連結対象となる主な子会社】

- ・ SBI貯蓄銀行(韓国)、SBIロイヤル証券(カンボジア)、SBIタイオンライン証券(タイ)、SBI Bank(ロシア)

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2019年3月期 累計	2020年3月期 累計
収益(売上高)	723	836
税引前利益	171	161
当期利益	224	169
親会社所有者帰属分	221	167
非支配持分帰属分	3	2

- ・ SBI貯蓄銀行(韓国)の業績が主に反映されている
- ・ 融資業務に係る利息収支(営業貸付金利息－顧客預金に係る利息費用)は、2020年3月期において568億円(前期比16.7%増)と安定的に収益基盤を強化

アセットマネジメント各事業の状況

～③資産運用サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2019年3月末	2020年3月末
現金及び現金同等物	65	95
営業債権	185	208
無形資産	92	97
その他の資産	58	69
資産合計	400	469
負債合計	159	222
自己資本相当額	196	204
非支配持分	45	43
資本合計	241	247
負債及び資本合計	400	469

- ・ モーニングスターとその子会社が主な構成企業

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2019年3月期 累計	2020年3月期 累計
収益(売上高)	72	85
税引前利益	21	21
当期利益	14	12
親会社所有者帰属分	8	7
非支配持分帰属分	6	5

- ・ 主にモーニングスターの業績が財務諸表に反映されている
- ・ SBIグローバルアセットマネジメントを中心に、グループの資産運用を強化していく

SBIバイオテックの保有する創薬パイプライン

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
VIB7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラ バイオ※ (2008年9月)	SLE(全身性エリテマトーデス)、CLE(皮膚エリテマトーデス)、シェーグレン症候群、強皮症、皮膚筋炎	フェーズIb	<u>フェーズIa(単回投与試験)に続けてフェーズIb(複数回投与試験)が進行中。</u> <u>2020年中に終了予定。</u>
SBI-9674	協和キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和キリン社にて開発が進行中。
SBI-3150	旭化成ファーマ (2020年3月)	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	前臨床	<u>2020年3月に旭化成ファーマと独占的ライセンス契約を締結。</u> 全世界におけるSBI-3150の開発・製造・販売等を行うための独占的な実施権を許諾
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月)	大腸がん	フェーズ I/II (予定)	カルナバイオサイエンス社とライセンス契約をしたシエラオンコロジー社にて開発が進行中。米国FDAにIND(治験)申請済み。

※アストラゼネカ子会社のメディミューン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社。

ALA関連医薬品の研究開発を手掛けるSBIファーマ

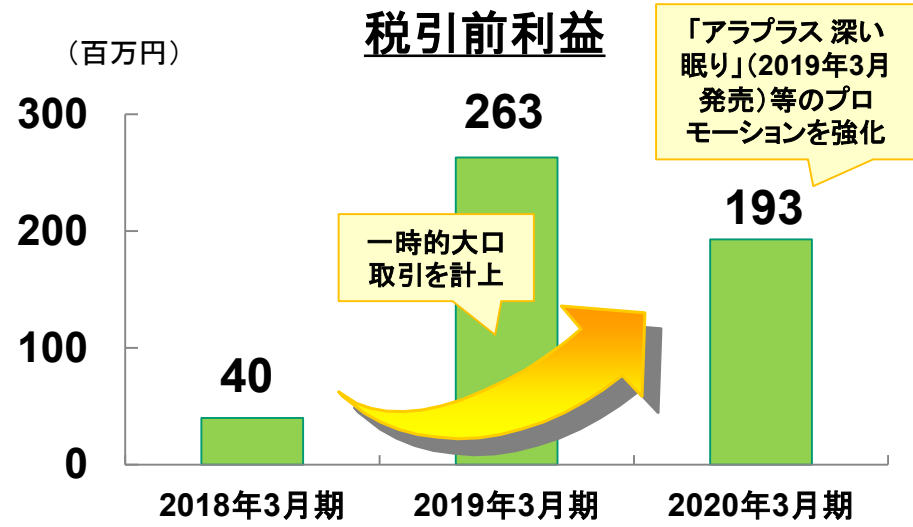
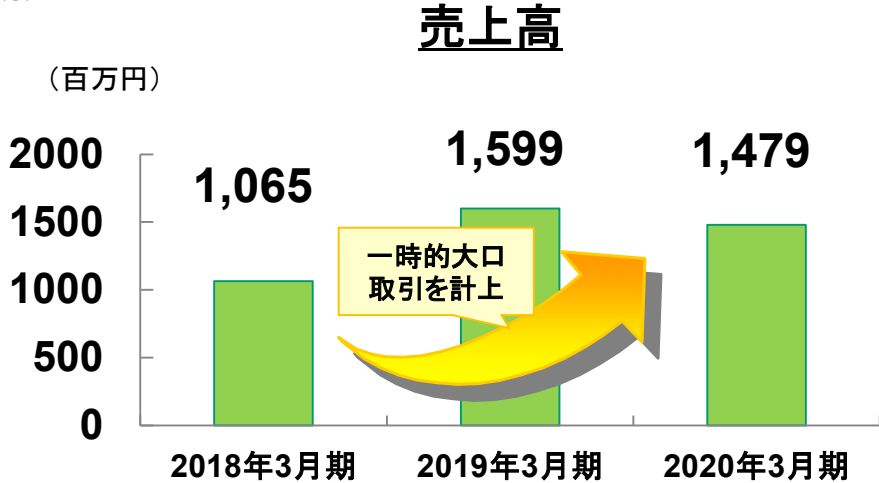
【ALAを利用した医薬品の主なパイプラインの進捗】

区分		パイプライン プロジェクト	現在のステータス		
			フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請
治療薬	1	シスプラチン腎症保護 (SBIファーマ)	フェーズⅡ 実施中	2020年9月終了予定	
	2	ミトコンドリア病※ (SBIファーマ)	フェーズⅢ 実施中	2021年1月終了予定	
	3	虚血再灌流障害※ (SBIファーマ)	フェーズⅡ 準備中	英オックスフォード、レスター、バーミンガム、ケンブリッジ各大学病院で実施予定	
光線力学療法 (iPDT)	4	脳腫瘍※ (フォトナミック)	フェーズⅡ 準備中		
光線力学 診断用剤 (PDD)	5	乳がん (フォトナミック)	フェーズⅢ 準備中		

※医師主導治験

プロモーション強化や前期における一時的大口取引等の影響で、売上高及び税引前利益は前期比で減少するも、長期では増加基調を維持

※IFRSベース



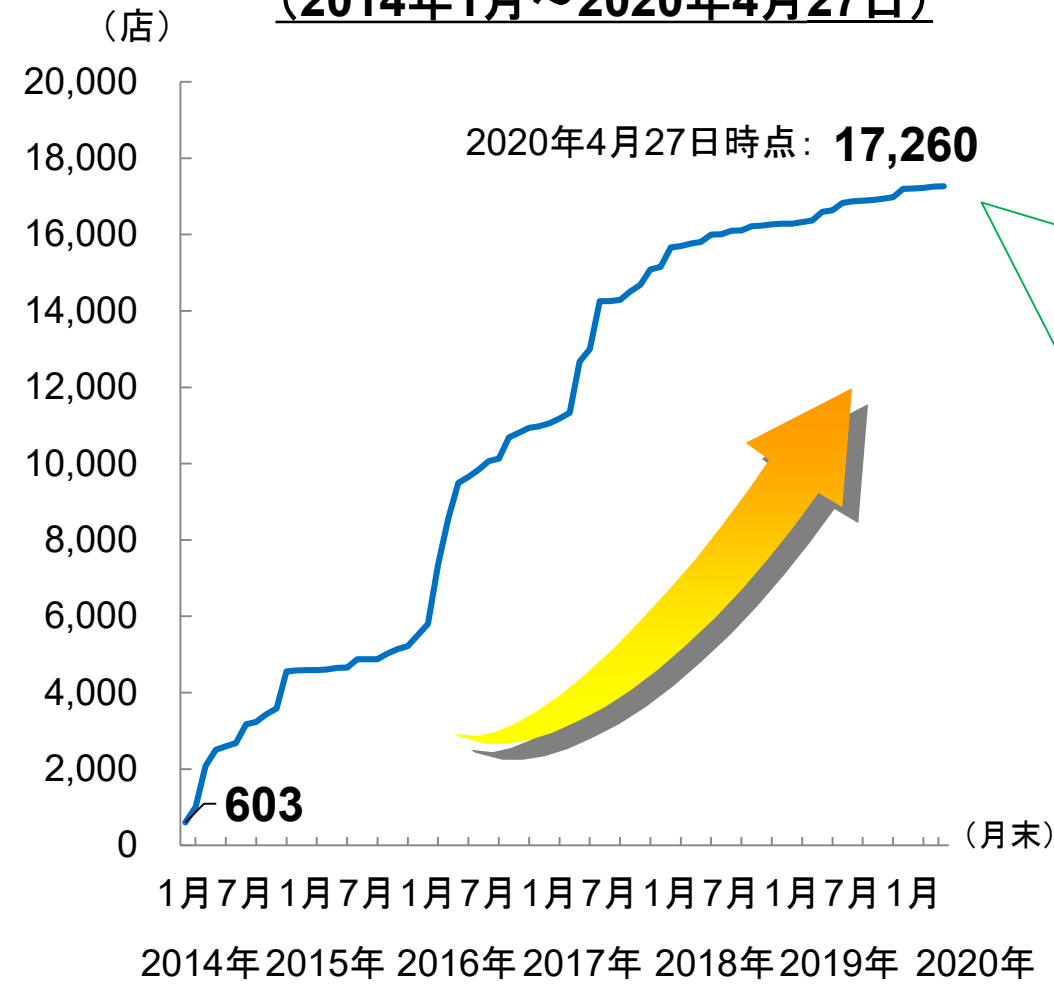
＜SBIアラプロモの商品ラインナップ＞

機能性表示食品 (5商品)	
- アラプラス 糖ダウン - アラプラス 糖ダウンリッチ - アラプラス 深い眠り - SBIイチョウ葉 - アラプラス からだアクティブ	
健康食品 (4商品)	
- アラプラスゴールド - アラプラスCoQ10 - アラプラス からだシェイプ - アラプラス ハイパフォーマンス&リカバリー	
化粧品 (6商品)	
- ディープクレンジングジェル - ピュアクレイウォッシュ - エッセンシャルローション - モイスチャライジングクリーム - アラプラス コンセントレートセラム - ボディクリーム アラピ	
発芽玄米 (1商品)	発芽玄米の底力

機能性表示食品としてのリニューアルを予定

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗数は順調に拡大

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2020年4月27日)



- 大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:
- ウエルシア 1,620店
 - ツルハホールディングス 1,430店
 - マツモトキヨシ 1,203店
 - ココカラファイン 1,062店
 - コスモス薬品 1,046店
 - 富士薬品 約890店
 - サンドラッグ 1,009店
 - スギ薬品 802店

SBIアラプロモでは 新たな機能性表示食品の開発を加速

機能性表示食品のラインナップ:

発売中

食後血糖値と空腹時血糖値の改善機能

- ALAを配合した「アラプラス糖ダウン」
30日分・10日分(2015年12月発売)
- ALAを高配合した「アラプラス 糖ダウン
リッチ」(2018年11月発売)

認知改善

イチョウ葉成分を配合した「SBI
イチョウ葉」(2017年12月発売)

睡眠の質改善機能

ALAを配合した「アラプラス
深い眠り」(2019年3月発売)

運動効率、運動機能の改善機能

ALAを配合した「アラプラス からだ
アクティブ」(2019年10月発売)

開発中

2020年度に届出予定

疲労感の軽減

広島大学と共同で臨床試験実
施済(20年度下期に上市予定)

男性更年期改善

順天堂大学と共同で
臨床試験実施済

運動による疲労感軽減

順天堂大学と共同で
臨床試験実施済



コレステロールや血圧の低減

「発芽玄米の底力」を機能性表示食品として
リニューアル(20年度下期の上市予定)

糖の吸収を抑えながら代謝を高める

ALA+サラシア由来サラシノール
広島大学と共同開発

デジタルアセット関連事業

2020年3月期 通期累計業績(IFRS)

SBI VC Trade (暗号資産取引所)

※2020年3月期第1四半期から金融サービス事業 (単位: 百万円)

	2019年3月期 通期累計 (2018年4月～2019年3月)	2020年3月期 通期累計 (2019年4月～2020年3月)
税引前利益	358	6,171

SBI CRYPTO (暗号資産マイニング)

(単位: 百万円)

	2019年3月期 通期累計 (2018年4月～2019年3月)	2020年3月期 通期累計 (2019年4月～2020年3月)
税引前利益	▲5,084	▲856

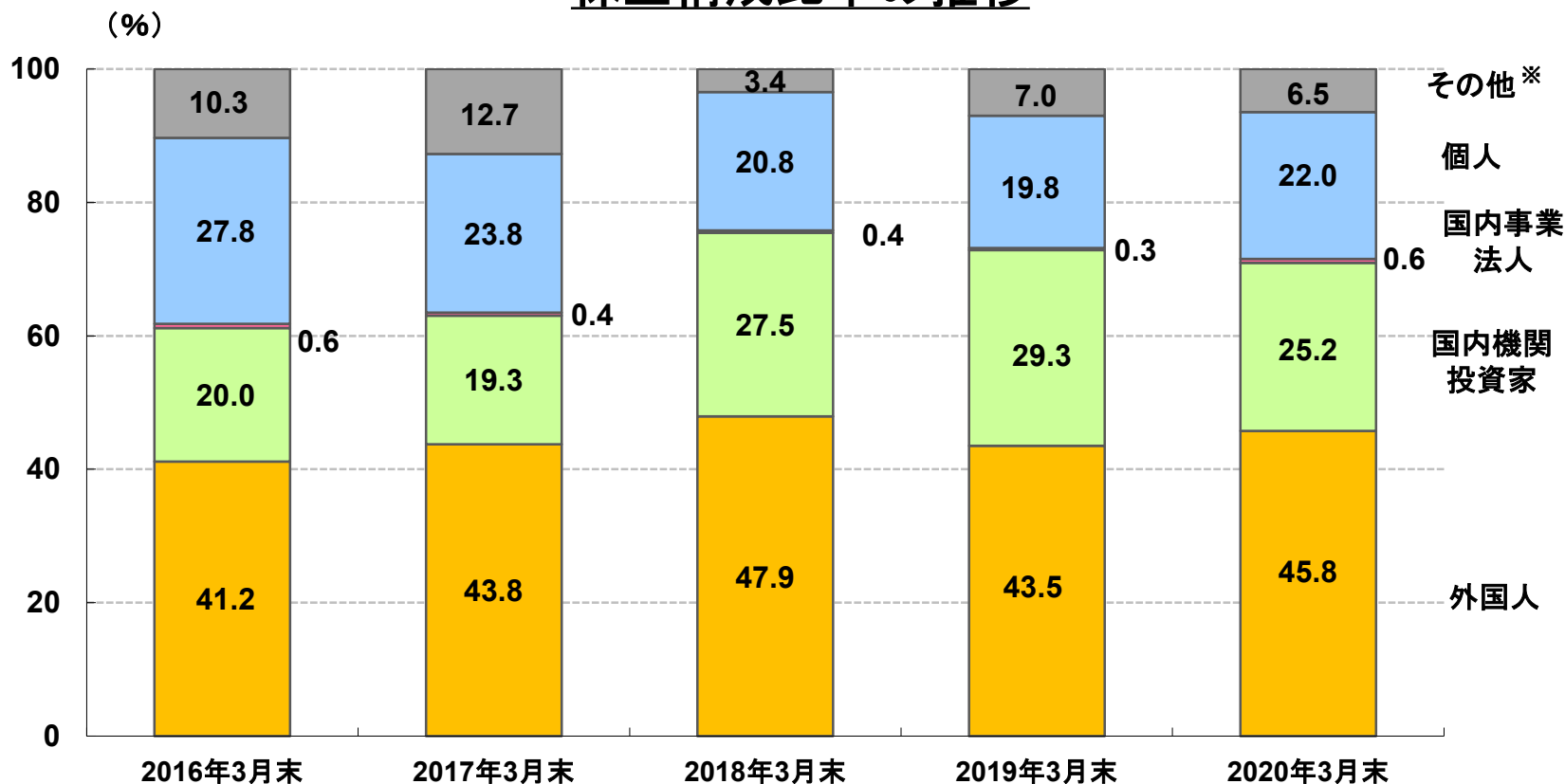
SBIホールディングス 株主構成の推移

◆ 株主数は129,134名、うち単元保有株主数は83,620名

◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、70.9%

自己株式を除く実質的な国内外機関投資家による持株比率は72.7%

株主構成比率の推移



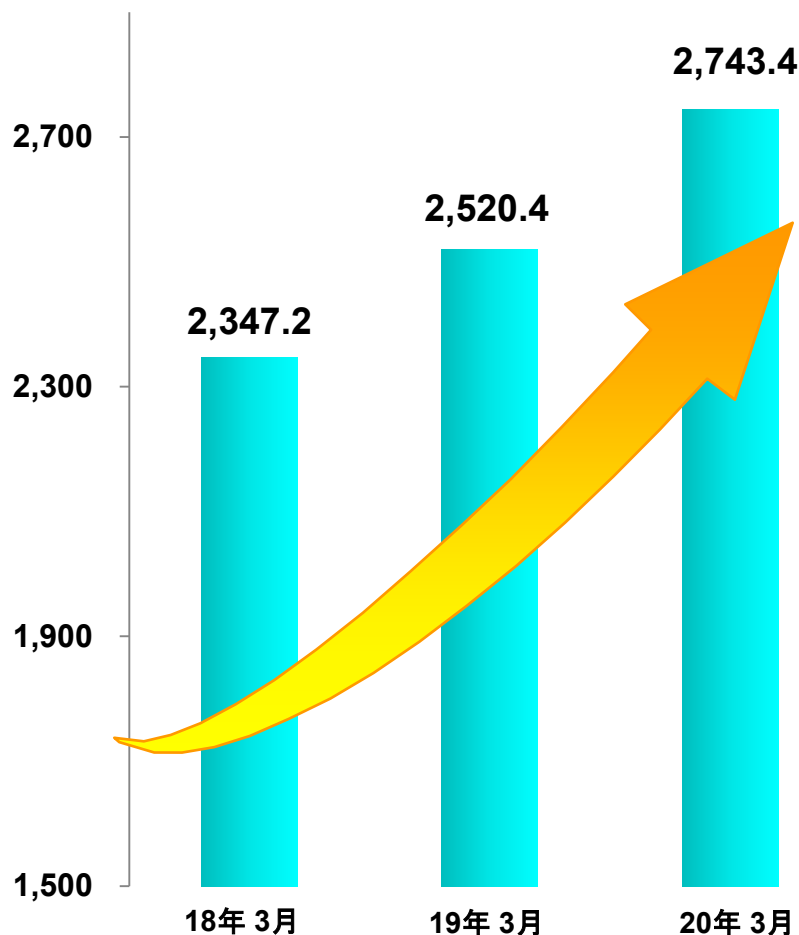
※ 自己株式 2.4%を含む

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤

(万件)

顧客基盤の内訳(2020年3月末)^{※1,2}

(単位: 万)



SBI証券および SBIネオモバイル証券	(口座数)	542.8
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	970.7
イー・ローン	(保有顧客数)	277.0
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	94.9
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	98.7
住信SBIネット銀行	(口座数)	392.9
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	109.1
SBI生命	(保有契約件数)	18.9
その他(SBIポイント等)	—	238.2
合計	—	2743.4

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2019年3月末	2020年3月末
連結子会社(社)	210	247
連結組合(組合)	16	21
連結子会社 合計(社)	226	268
持分法適用(社)	33	34
グループ会社 合計(社)	259	302

連結従業員数推移

	2019年3月末	2020年3月末
合計(人)	6,439	8,003

<http://www.sbigroup.co.jp>